

2
(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書
社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 19-4-1
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月1日											8,000 ^円
場所・支出先	高岡市あけら町13-50 高岡政経懇話会										(A)	8,000 ^円
活動の概要・支出目的	政経懇話会会費(令和2年4月分)											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

⊗ 令和2年1~4月分会費 32,000^円
32,000^円 ÷ 4ヵ月 = 8,000^円 (1ヵ月分)

調査費

請求書

富山県議会 議員
菅沢 裕明 様

¥ 32,000-

但し 高岡政経懇話会会費
令和2年1月～4月 (4ヶ月)

上記の通り請求いたします

令和2年1月6日

高岡政経懇話会 会長 忠田



高岡市あわら町13-50

北日本新聞社西部本社内

電話 0766 (22) 2226

取り扱い金融機関

名 義	高岡政経懇話会
口座番号	
北陸銀行高岡支店	(普通) 0939230
富山銀行本店	(普通) 0202737
富山第一銀行高岡支店	(普通) 088745
高岡信用金庫本店	(普通) 0719793
北國銀行高岡支店	(普通) 100405
新湊信用金庫本店	(普通) 0298264
高岡市農業協同組合本店	(普通) 0001507



(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 2019-1-
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年1月9日											24,000 ¹⁰
場所・支出先	高岡市あから町13-50 高岡政経懇話会										(A)	24,000 ¹⁰
活動の概要・支出目的	政経懇話会会費(令和2年1~3月分)											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)
			37円×									

④ $32,000^{10} \div 4 = 8,000^{10}$
 $8,000^{10} \times 3^{10} = 24,000^{10}$

2
(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 19-4-2
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	令和2年4月2日											1,056 ^円
場所・支出先	射水市坂東127-1 明文堂書店高岡射水店										(A)	
活動の概要・支出目的	文具代(1リ他)											1,056 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km		有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

MEIBUNDO

明文堂書店 高岡射水店
Tel: 0766-82-1840
2020/04/02(木) 17:56
担当: ■

■ 領収証

253 ス-ハ-ク-ル-ス-イ-ク/リ 4902505274367
253 ス-ハ-ク-ル-ス-イ-ク/リ 4902505274367
132 ス-ハ-ク-ル-ス-イ-ク/リ 4902505274350
132 ス-ハ-ク-ル-ス-イ-ク/リ 4902505274350
132 ス-ハ-ク-ル-ス-イ-ク/リ 4902505274350
66 カジ-ク- 49177008
66 カジ-ク- 49177008
66 カジ-ク- 49177008
66 カジ-ク- 49177008
66 カジ-ク- 49177008
176 カ-セ-ク- 4902787023653
176 シ-ヤ-ク- 4902787020119
176 シ-ヤ-ク- 4902787020119
176 カ-セ-ク- 4902787023653
176 カ-セ-ク- 4902787023653

内税品計 ¥2,112
(内税 10.00% ¥192)
合計 ¥2,112
お預り (消費税等 ¥192)
(お買上げ点数 15)

レシートNo. 00638003 店 4204-03
000042040300638003

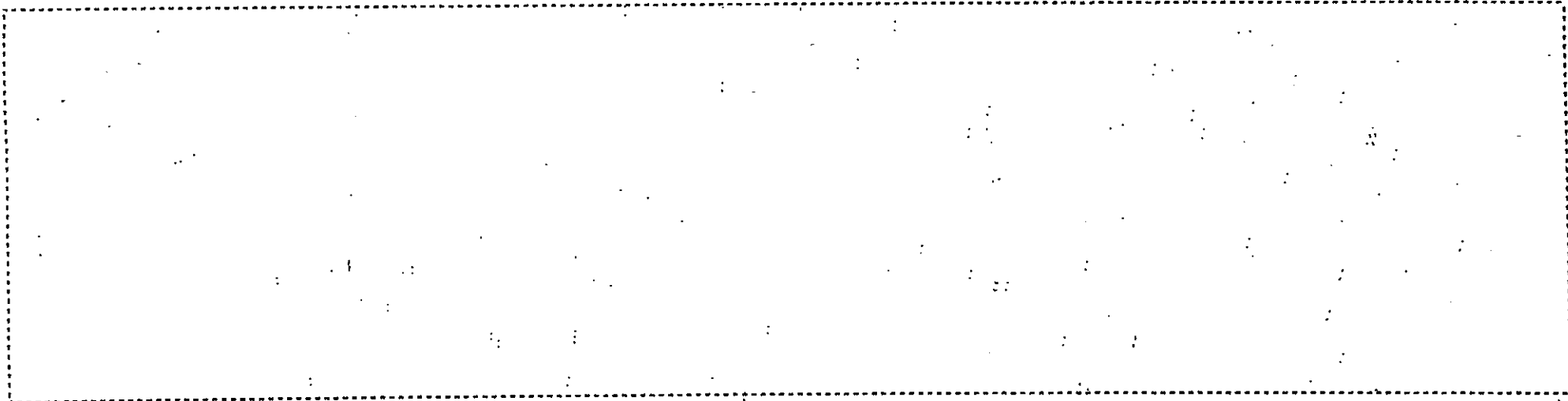
④ 1を直す

2
(令和元年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書
社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 19-4-3
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月2日										2,516 ^円	
場所・支出先	県議会社会民主党議員会控室										(A)	
活動の概要・支出目的	県庁厚生部健康課菊地正寛課長から、県の「新型コロナウイルス感染症」対策の現状と課題について、報告を受け意見交換する。										2,516 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バス・タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			68.Km									



(令和²年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 2019-4-4
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月3日											2516 ^円
場所・支出先	県議会社民党議員会控室											
活動の概要・支出目的	県庁 富山県観光・交通振興局 総合交通政策室 清水 圭 課長から、県の地域交通の現状と課題について、報告を受け堂員支項する。										(A)	2516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				68Km								

富山県

富山県観光・交通振興局 総合交通政策室

次長
地域交通・新幹線政策課長

清水 圭

〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号
TEL 076-444-4113
FAX 076-444-9656

E-mail: [redacted] 富山県

2
(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 19-4-5
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額(A)+(B)	
活動日・支出日	令和2年4月9日										2337 ^円	
場所・支出先	氷見市幸町9-15 新屋敷文具店										(A)	
活動の概要・支出目的	文具代 (コピー用紙、クリアホルダー)										2337 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費(B)	

領収証

菅沢裕明 様 2020年4月9日

金額 2,337円

内訳
消費税等
現金
小切手

XEROX シーチムタ印 コピー事務用品
新屋敷文具店
〒935-0021 氷見市幸町9-15
TEL 0766-72-0979

② 1/2 を当てる。

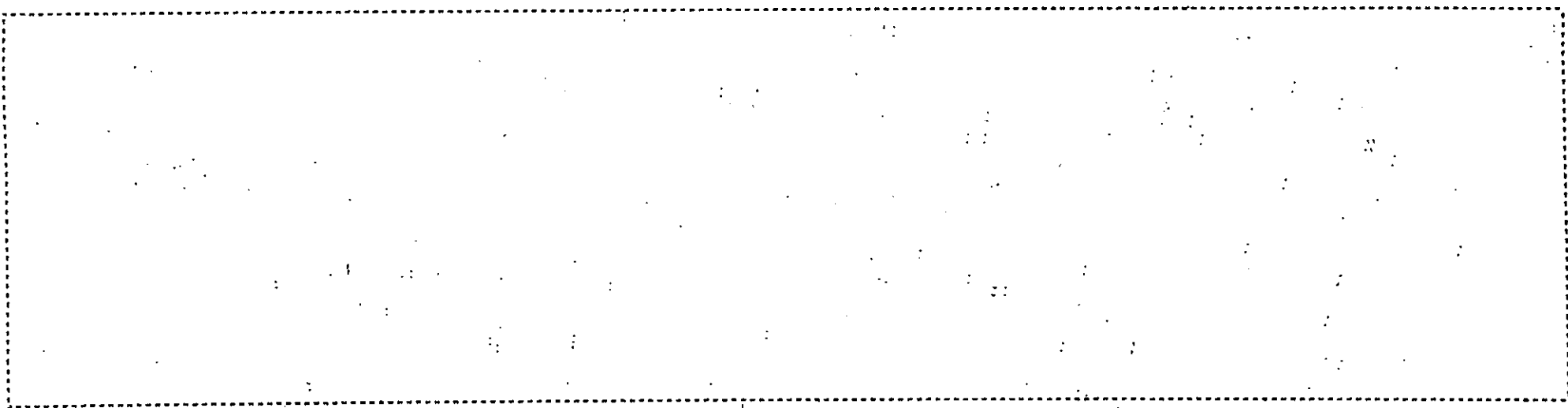
2
(令和元年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 2019-4-6
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の 合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月10日											1,760 ^円
場所・支出先	富山市新緑由輪 紀伊国屋書店富山店										(A)	
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス タクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km		有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)



紀伊國屋書店

領収証

富山店
TEL 076-491-7031

Kinokuniya Point Card 会員募集中!
100円ごとに1ポイント=1円還元でお得!

送料無料の店舗受取サービスもこちらから
<https://www.kinokuniya.co.jp>

2020年04月10日(金) 12時14分 #5757

9784314010016 C0098 Y1600
感染爆発 ¥1,600

1点	小計	¥1,600
合計		¥1,760
(内消費税 (10%対象)	¥1,760	消費税 ¥160
現金		¥1,760

店:0033 ｼﾞ:0023

02189



01003300232004105757

ネットで注文 店舗で受け取り
店舗受取サービス

送料無料・24時間注文
←こちらにアクセス

売上カード

紀伊國屋書店

川崎市高津区久本3-5-7新濠ノロビル
〒213-8506 TEL. 044-874-9657
FAX. 044-829-1128

感染爆発

鳥インフルエンザの脅威

マイク・テイウイス
柴田裕之、斉藤隆央訳

ISBN978-4-314-01001-6 C0098 ¥1600E

定価 1680円(5%税込)

(本体 1600円)

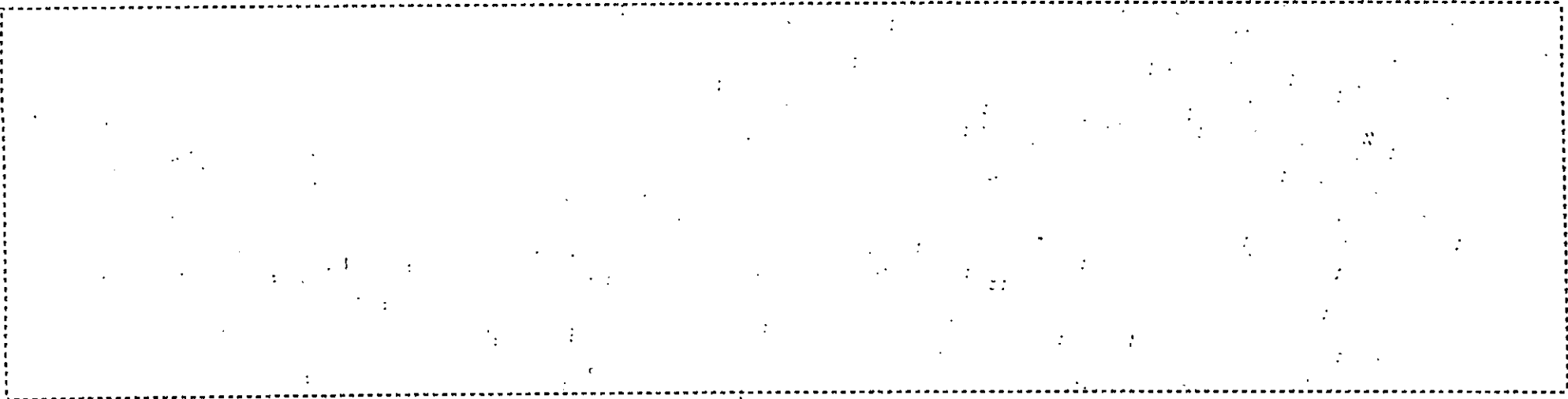
2
(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 19-4-7
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月10日											2,860 ¹⁰
場所・支出先	東京都港区一般社団法人 農山漁村文化協会										(A)	2,860 ¹⁰
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			Km									



振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	00140-8	通付払込 利金加入 者負担
	880001	
加入者名	一般社団法人 農山漁村文化協会	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円	
		2 8 6 0
ご依頼人	おなまえ ※1101238794-001-01 【住所等非表示払込書】 菅沢 裕明 代行業社 SMBCファイナンスサービス株式会社 様	
料金	日 附 印	
備考	02-04-10 富山県庁内 郵便局 (32185) N94120017	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

CVS店舗控

請求番号 1101238794-001-01

菅沢 裕明 様

お客様コード XXXXXXXXXX

ご請求金額 ¥2860-

請求書

2020年03月27日 頁: 001

東京都港区
一般社団法人  専務理事 

出版社	品名	数量	単価	金額	備考
農文協	図解でわかる 田圃回帰1%戦略 「小さな拠点」をつくる	1	2860	2860	
合 計 (税込)				2860	

振込口座 名 義 シヤ)ノウサングィヨソンプンカキヨウカイ
取引銀行 各当座 みずほ銀行赤坂支店(No.0101912) 三菱UFJ銀行赤坂支店(No.0550176)

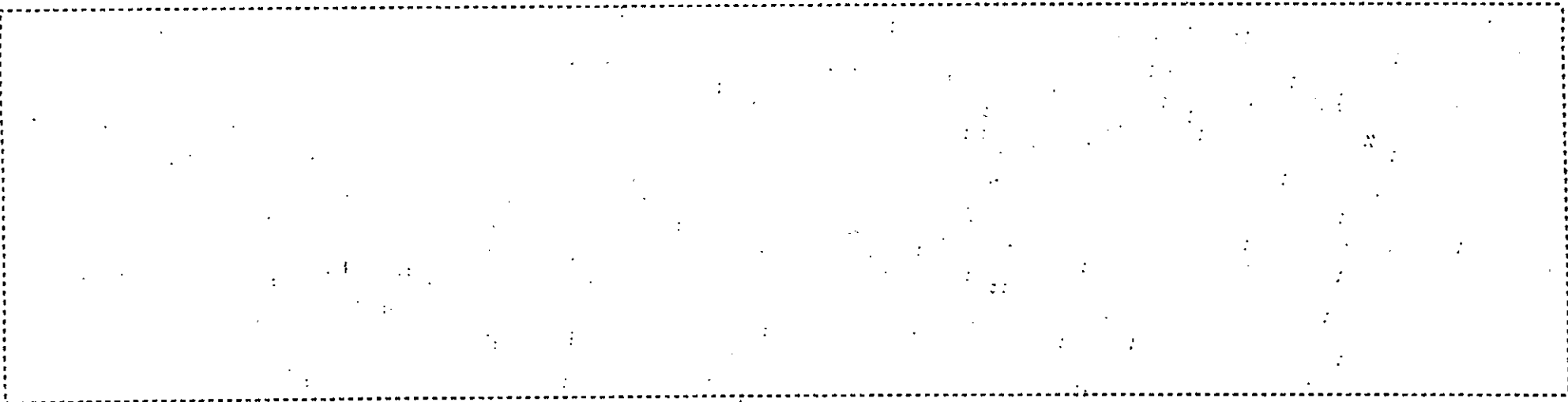
(令和²年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 2019-4-8
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の 合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月12日											1,474
場所・支出先	富山市豊田町2丁目8-14 文苑堂富山豊田店										(A)	1,474
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			.Km									





文苑堂富山豊田店
富山県富山市豊田町2丁目8-14
076-433-8150

毎度ご利用頂き有難うございます。
2020年04月12日 (日) 11:41

9784002710235 1920336007209
外 教育書
単価 ¥720 × 1点 ¥720
9784002710242 1920336006202
外 教育書
単価 ¥620 × 1点 ¥620

小計 2点 ¥1,340
10.0% 外税対象額 ¥1,340
10.0% 消費税等 ¥134
合計 ¥1,474
預り ¥1,500
お釣り ¥26

BUNENDO Online Members募集中です。
お気軽にカウンターまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: [REDACTED] 0075-0002 [16]
#285265



書店(帖合)印

注文日 月 日

注文数

書店(帖合)印

注文日 月 日

注文数



9784002710235

ISBN978-4-00-271023-5
C0336 ¥720E



新版ひきこもりのライフプラン

岩波ブックレット 1023

冊

岩波書店 高橋中藤雅子環

271023

定価
(本体 720 円 + 税)



9784002710242

ISBN978-4-00-271024-2
C0336 ¥620E



介護保険が危ない!

岩波ブックレット 1024

冊

岩波書店 樋上千鶴子編

271024

定価
(本体 620 円 + 税)

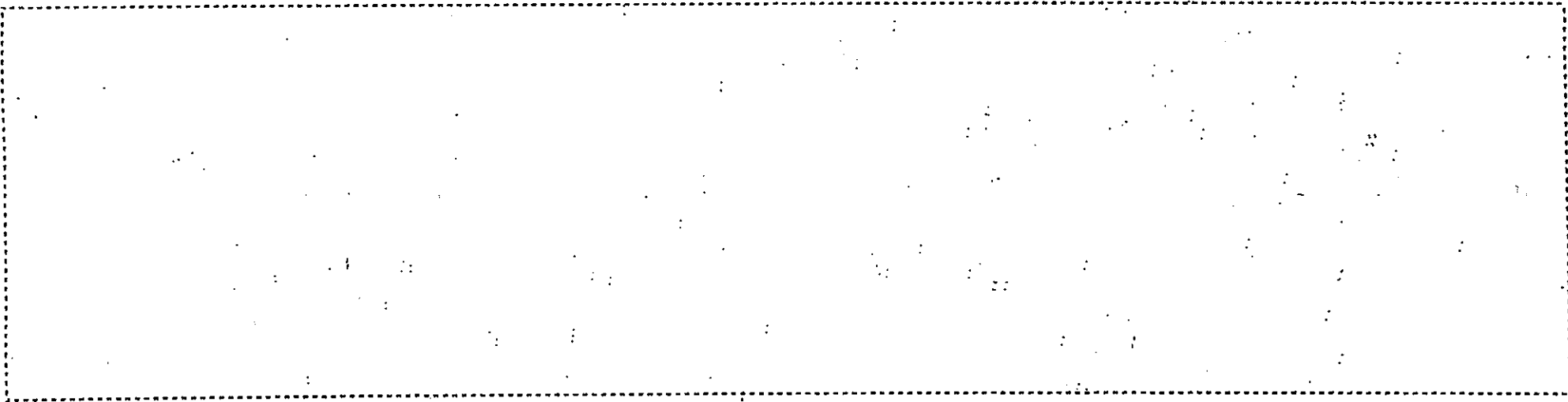
(令和²年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 2019-49
議員名	菅沢裕明

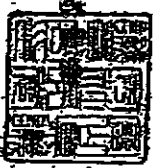
NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月15日										(A)+(B)	2516 ^円
場所・支出先	県庁厚生部及室で要望、意見交換を行う。										(A)	
活動の概要・支出目的	県厚生部長石黒雄氏に、県議会社会民主党議員会として、県の「新型コロナウイルス感染症対策」について、要望書提出、意見交換を行う。										(A)	2516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				68Km								
				2516 ^円								



2020年4月16日

富山県知事
石井 隆 一 殿

富山県離会社民党
代表 菅沢 裕明



新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、 感染爆発に備える県の対応について（要請）

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した8月30日から9日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確拠地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市民病院において院内感染（4月11日）が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。

今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

＜医療体制の強化＞

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下6病院の22床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を把握えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策（陰圧室・ナースステーションは陽圧室に）、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。

3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

＜県の相談体制及びPCR検査の強化＞

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるよう、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な員体制強化に速やかに取り組まれること。

＜その他＞

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「8つの密」を回避する具体的行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないよう、県民に対し冷静対応を呼びかけること。
11. 県に対し、検射中の80万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。

以上

2
(令和元年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 2019-4-10
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月18日										880 ^円	
場所・支出先	氷見市幸町9-15 新屋数文具店										(A)	
活動の概要・支出目的	文具代										880 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

領収証

菅沢裕明 様 2020年4月18日

金額 880^円

内 容 文具代
消費税等 (上記正金額の17.5%)

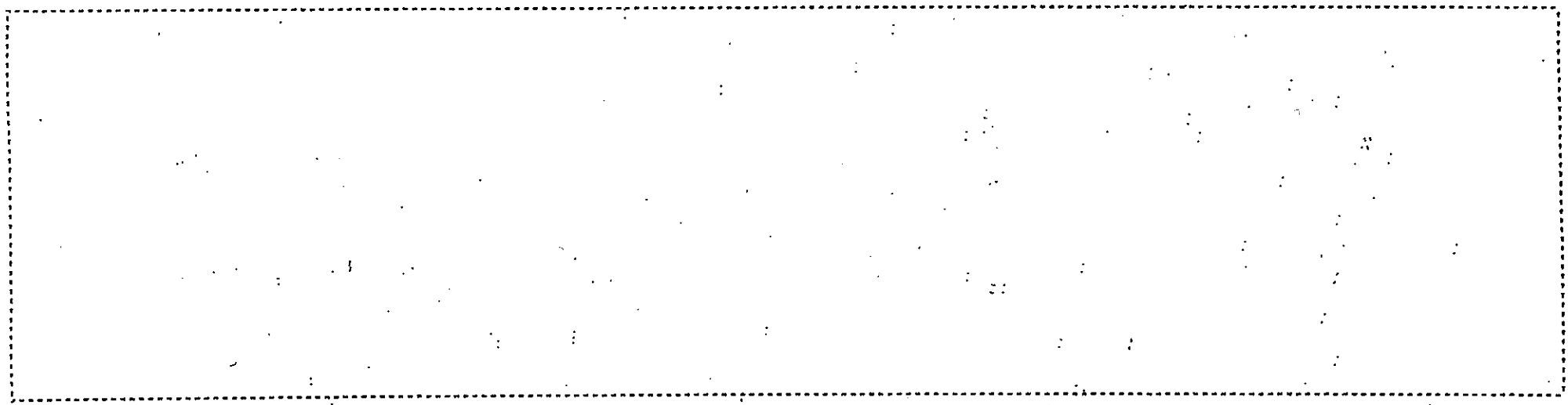
XEROX シヤチハタ印 コクヨ 事務用品
新屋数文具店
新屋数青司
〒935-0021 氷見市幸町9-15
TEL 0766-72-0979 FAX 0766-74-4844

1/2を2430

○ 調査研究・研修活動実績報告書
社会民主党議員会

整理番号	20 2010-4-11
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月18日											1,848 ^円
場所・支出先	高岡市福田43 文苑堂福田本店										(A)	1,848 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス・タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			Km									



BUN EN DO

文苑堂福田本店
高岡市福田4-3
0766-27-7800

2020年04月18日(土) 15:57

9784004318316	1920236008603		
外 教養新書		単価 ¥860×	1点 ¥860
9784121918772	1921247008200		
外 教養新書		単価 ¥820×	1点 ¥820

小計	2点	¥1,680
10.0% 外税対象額		¥1,680
10.0% 消費税等		¥168
合計		¥1,848
お預り		¥2,000
お納り		¥152

アルバイト募集中!
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: # 0018-0002

#439029 [16]



売上カード



岩波書店

ISBN4-00-431831-9 C0236 ¥860E

新 431831

5 岩波新書 新赤版 一八三一 森川博之

G 規格の次世代移動通信の可能性

定価 (本体 860円+税)

井上 栄著

感染症

広がり方と防ぎ方

増補版

中公新書

1877

感染症
増補版

井上 栄著

中公新書



1877

9784121918772

1921247008200

ISBN978-4-12-191877-2

C1247 ¥820E

定価 **本体820円+税**

整理番号	20 2019-4-12
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	円
活動日・支出日	2020年4月20日											31,476
場所・支出先	氷見市鞠田丘 氷見市農業協同組合										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代											31,476
上記活動:	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)

領 収 書

No. 059854

組合員(出資者本人) 非組合員

平成 2 年 4 月 20 日

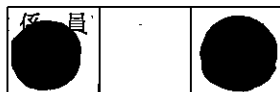
菅沢裕明 様

¥ 31,476 -

印
紙

但し 内訳次のとおり	
農業新聞代 (令和2年4月~3年3月)	31,476 円

上記の金額を正に受取りました。



氷見市農業協同組合



2
(令和元年年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書
社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 10-4-13
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月20日											3388 ^円
場所・支出先	氷見市伊勢大町2-5-5 北陸中日、朝日氷見中央専売所										(A)	3388 ^円
活動の概要・支出目的	県議会活動報告新聞折込代											
上記活	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領 収 証

No.

菅沢裕明 様

R2年4月20日

★ ¥3,388 —

但 3/30付 折込手数料として

上記正に領収いたしまし

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)

北陸中日新聞・朝日新聞
氷見中央専売所
〒935-0015 氷見市伊勢大町2-5-5
TEL 0766-72-1550
FAX 0766-72-1551
代表 大 町 輝 大

請求書

令和 2 年 4 月 1 日

菅沢 裕明 様

北陸中日新聞 ・ 朝日新聞
氷見中央専売所
代表 大町 将大
氷見市伊勢大町2-5-5
TEL 0766-72-1550
FAX 0766-72-1551



下記の通り、ご請求申し上げます

御請求金額 ￥3,388

銘柄	単価	枚数	金額(税込)	摘要
2020/03/30 チラシ折込手数料	5.6	550	3,388	
合計			3,388	

【お振込先】
◇北陸銀行 氷見支店 普通 6057074
オオマチ マサヒロ
北陸中日新聞 氷見中央専売所 大町 将大

特集



侃侃(かんかん)がくがく(く)と... 侃侃四字熟語。『論語』や『史記』に...



◆知事を選ぶのは 県民・有権者

今年には知事選がある。既に新人の出席表明があり、石井知事の動向も含めて様々な報道がある。県民の関心も高まっており、2月議会では石井知事に質問したが、真正面からの答弁は無かった。

権限は強大 長期就任は問題

石井知事は、知事職についてどのように考え、仕事をしているか。9,000億円近くの大きな原字集の構成権(使い方を決める)と執行や条例に基づき多数の人事権、法律や条例に基づき多数の訴訟権に添って...

知事選への関心高し

石井知事は、本年秋の知事選にどのように臨まれるのか。知事選の動向や県政に県民は注目し、関心が高まっている。知事を選ぶのは県民・有権者です。一党一派の事情で、口を揃えて民への好ましい。県民に対し、選挙への態度や今後の県政への所信を素直に語ることは、政治家として誠実なあり方と考えるが、どうか。『石井知事』残りの任期、県民一人ひとりがいきいきと働き、安心して暮らせる県づくりに、初心を忘れず、しっかりと取り組むこと、そのことに尽きると考える。

◆立山連峰「ついで」 効果論を正す

「ついで」論は安全神話 県の公文書などで、富山県は「風が極めて

少ない「立山連峰のついで」効果などとして記載されている。このように立山連峰と台風の関係を以て「ついで」効果などと定式化、一般化を図ることは、台風に科学的知見に反し、過去の台風被害に等しいとばかりな

3月の開館以来、令和元年9月までの1年半で来館者が23.8万人を超え、大勢多くの方に愛顧いただき、有難いことと述べ、「来館者」の多さを誇示する。しかし、この「来館者」数に例外的には美術館屋上の「遊覧施設」を訪れた人(子どもたちも多い)が含まれている。美術館は、美術作品鑑賞のための「観覧者」が主軸である。その中で、来館「来館者」の多きを誇る。台風の進路や強度は、太平洋高気圧や大陸上、気象庁などで全国的には少ない方。しかし、近年は台風の巨体化、強風・豪雨が問題で、8月のには沖縄や西日本に上陸するものが多い。9月には四国より東の太平洋側に上陸する

気圧配置 気派などで決まる進路

年間25〜26個発生する台風のうち、日本に上陸するのは5〜6個、北陸地方には2〜5個(気象庁)で全国的には少ない方。しかし、近年は台風の巨体化、強風・豪雨が問題で、8月のには沖縄や西日本に上陸するものが多い。9月には四国より東の太平洋側に上陸する

富山県でも過去に大きな台風が

日本列島に上陸し、その際に台風が北東方向の風向きて進み中部地方に達すると、權に中部山岳が台風をブロックし勢力弱まること。富山県は39%で県下の市で最も。人口減少の速度化率は、80%で県下の市で最も。人口減少の速度や高齢化の進展は、さらに低下を導く。65歳以上の60%を越える、所謂「限界集落」は市内55地区、10年間で倍増した。地域では、農家の離農や商店の衰退が著しい。こうした人口減少で生じる暮らしや地域の課題に、どう対処していくか、市政が問われる。人口が増加し、従来タイプの経済成長を前提とした発想から、思いきったマネジメント(経営社会への対応)への転換が必要です。社会インフラや公共施設の規模、配

◆何故、数字の操作

実際の移住は727人 県は昨年6月、平成30年度の県外からの移住者が、過半数の905人となったと発表。市町村との数字が初めて公表された。知事は記者会見で、「選ばれる県になった」と成果を強調していた。その後、菅原の調査で905人の中には、本県出身学生178人のUターン者(県外から)と支援センターを通じた、が明らかになった。県は誤りを認めているが、

明確な修正をしようしない。関係については「ついで」効果などと定式化、一般化を図ることは、台風に科学的知見に反し、過去の台風被害に等しいとばかりな

3月の開館以来、令和元年9月までの1年半で来館者が23.8万人を超え、大勢多くの方に愛顧いただき、有難いことと述べ、「来館者」の多さを誇示する。しかし、この「来館者」数に例外的には美術館屋上の「遊覧施設」を訪れた人(子どもたちも多い)が含まれている。美術館は、美術作品鑑賞のための「観覧者」が主軸である。その中で、来館「来館者」の多きを誇る。台風の進路や強度は、太平洋高気圧や大陸上、気象庁などで全国的には少ない方。しかし、近年は台風の巨体化、強風・豪雨が問題で、8月のには沖縄や西日本に上陸するものが多い。9月には四国より東の太平洋側に上陸する

◆氷見市政の現状が 気になる

氷見市の人口は、5万人を割り込み現在4万4,874人。20年後には3万人を切る見通し。昨年の出生数は2,011人で過去最少。高齢率は39%で県下の市で最も。人口減少の速度や高齢化の進展は、さらに低下を導く。65歳以上の60%を越える、所謂「限界集落」は市内55地区、10年間で倍増した。地域では、農家の離農や商店の衰退が著しい。こうした人口減少で生じる暮らしや地域の課題に、どう対処していくか、市政が問われる。人口が増加し、従来タイプの経済成長を前提とした発想から、思いきったマネジメント(経営社会への対応)への転換が必要です。社会インフラや公共施設の規模、配

施策の必要性・切実性は

氷見市政の現状を見ると、大型の施設建設が続いている。主なもので6件(下表)。事業費約8億円。財源は市債(借金4億円)に依存している。借金には過疎債など有利な財源とは異なり、長期にわたる財政の悪化が懸念される問題。選定するよう利用が考え込まれるのか。将来の維持管理費が割高なものになるか。また、必要なのは、安心して暮らせる地域を築く、そのために各種施策の必要性を積極的に打ち出すことである。住民との協働によるまちづくりを進めることである。

最近の氷見市主要事業 (令和元～3年)

氷見市の資料から普及が作成

県の移住者数

Table with 4 main sections: 事業費, 市債(借金), 基金(約金), 一般財源, and 年別移住者数. Includes columns for year, number of residents, and migration statistics.

※Uターン学生は、県の「くらしごと支援センター」を通して入数 (県の資料から普及が作成)

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)
活動日・支出日	2020年4月21日										5,390
場所・支出先	東京都文京区本郷2-20-7 (梅)みすず書房										(A)
活動の概要・支出目的	書籍代										5,390
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領 収 証

お問い合わせ 3795-4983-3272
送り状番号

印紙税申告納
付につき京橋
税務署承認済

ヤマトフィナンシャル株式会社
東京都中央区銀座2丁目12番16号
ヤマトビル
本社 03(6671)8080

宅急便コレクト

TO 電話 TEL 0766-74-0681

お届け希望日 月 日

お荷物のお問い合わせは
ヤマト運輸ホームページ
ヤマト運輸コールセンター

商品および代金の内容に関するお問い合わせは左記
宛先へご連絡ください。

品名(クレモノ・ガラスもの) Contents (Fragile/Perishable) 書籍

住所・Receiver's address
水見市栄町6-5-7

氏名・Receiver's name
菅沢裕明 様

郵便番号 113-0033

電話 TEL 03 3814 0131

住所 東京都文京区本郷 2-20-7

氏名 菅沢裕明 様

領収種別、日付および担当者は裏面に記載しております。

60	80	100
120	140	160

消費税額等 円

入金 金額 円

代金引換額 (税込) 円

5,390

領収金額(代金引換額)の訂正はできません。

033814013101-0067004

受付日 年 月 日

上記金額を正に領収致しました。

2020年4月21日

領 収 証

菅沢裕明

様

納品書

コレクトサービス扱い

東京都文京区本郷2丁目20番7号
株式会社 みすず書房

ご注文ありがとうございます
お電話注文

お客様コード	日付	No.
██████████	2020年 4月20日	21003484-001

☎113-0033 電話 03-3814-0131 (代表)
FAX 03-3818-6435

商品CD	書名	部数	本体価格	正味	金額
007452-000	史上最悪のインフルエンザ 新装版	1	4,400	100.0	4,400
		消費税額	440	書籍代計 (税別)	4,400
		送料(税込)	550	合計	5,390

上記の通り、納品致しました。

2
(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 2019-4-15
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月24日											4427
場所・支出先	高岡市内免2-7-13 日本共産党 呉西地区委員会										(A)	4427
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			Km									

菅沢 裕明 様

新聞・雑誌名	部数	金額
日刊「しんぶん赤旗」	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	1	930

日本共産党発行の
しんぶん 赤旗

領収書

4,427 円

2020 年 4 月分

上記の金額たしかにいただきました。
ありがとうございました。

高岡市内免2丁目7番13号
日本共産党
呉西地区委員会
TEL 0766-23-3281

領収日 4/24 扱者

2
(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 19-4-16
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額(A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月30日											2400 ^円
場所・支出先	氷見市柳田990-2 読売センター氷見										(A)	2400 ^円
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費(B)

読売新聞 領収書 区域008 全戸0294 お問合せNo 04907

お名前 菅沢 裕明 様
栄町6-57



2年 4月分

銘	柄	部数	金額
1	読売新聞朝刊	1	3,400
2	日本経済新聞	1	4,000
3			
合計			7,400円

読売新聞オンラインの登録はこちらから
◇左記の通り領収しました

領収日 年 月 日
よみほランドで地元特産品をGETしようー読売新聞オンラインー

読売新聞
THE DAILY YOMIURI

読売センター氷見
所長 久保 賢
〒935-0031 氷見市柳田990-2
TEL 0766 (91) 8 2 1 1



*裏面もあわせて内容を十分お読みください。

2
(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 2019-K-17
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月30日											3,072 ^円
場所・支出先	氷見市幸町5-35 富山新聞氷見北部販売所										(A)	3,072 ^円
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

領収証

菅沢 裕明 様

2020年4月分
(4) 20.00集金
お問合せNo. 486

品名	部数	金額	備考	合計金額
富山新聞	1	3,072		3,072 ^円

軽減税率対象

毎度ご購読有難うございます。
上記の金額正に領収致しました。

富山新聞氷見北部販売所

星野新聞店

氷見市幸町5-35
TEL: 0766(72)0262

2
(令和元年政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 ²⁰ 19 -4-18
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年4月30日											10,804 ⁷
場所・支出先	氷見市伊勢大町2-5-5 北陸朝日・朝日・毎日氷見中央販売店										(A)	10,804 ¹⁰
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収証



菅沢裕明 様

2020年4月分

お問合せNo. 28

(1) 70.00集金

経 領 名	部数	金額	備 考
北陸中日新聞	1	2,988	
朝日新聞	1	3,093	
アエラ	1	1,630	
毎日新聞	1	3,093	

合計金額
10,804^円

毎度ご購入有難うござい
ます。上記の金額正に
領収致しました。

お支払いは口座振替が大変便利です。
手続きは簡単です。是非ご利用下さい。
週4回以上発行の新聞は軽減税率(8%)対
象、その他の新聞・雑誌等は10%対象です

北陸中日新聞
朝日新聞・毎日新聞
氷見中央販売店
氷見市伊勢大町2-5-5
TEL72-1550/FAX72-1551



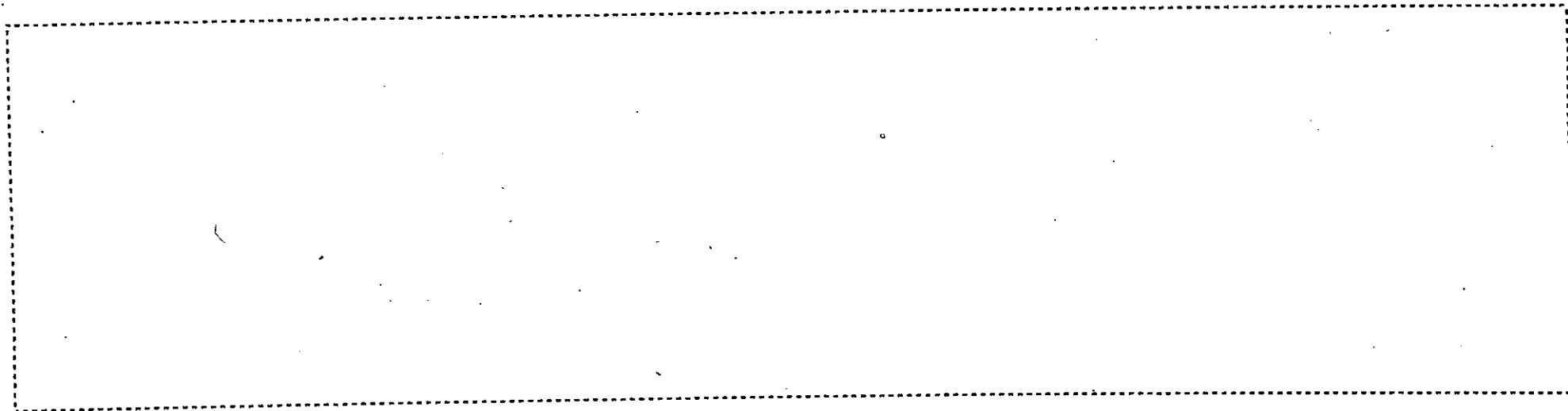
2
(令和元年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	20 2019-5-1
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月1日											2,516 ^円
場所・支出先	県議会社会党議員会控室										(A)	2,516 ^円
活動の概要・支出目的	県厚生部厚生企画課 藪下志郎課長から、新型コロナウイルス対策に関連した「生活福祉資金」の活用状況について説明を受け、意見交換する。											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				68 Km								
				2,516 ^円								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

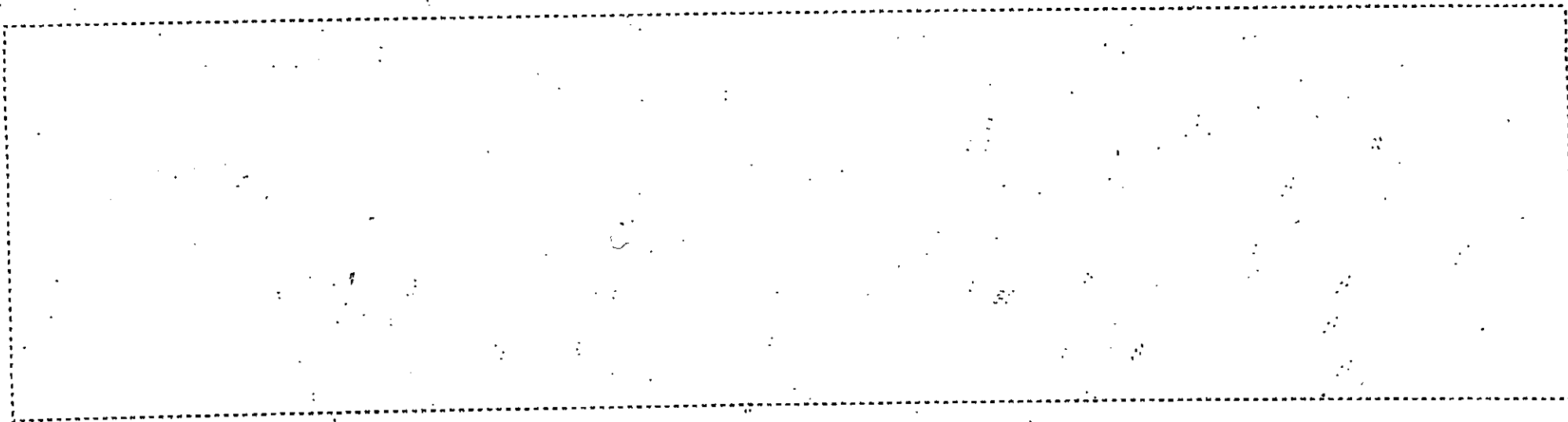
整理番号

2020-5-2

議員名

菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の 合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月7日											10572
場所・支出先	東京都渋谷区千駄ヶ谷日本共産党中央委員会										(A)	10572
活動の概要・支出目的	雑誌代(「議会と自治体」2020年4月号～21年3月号)											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								



振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

口座記号番号	001203	通常払込 料金加入 者負担
加入者名	日本共産党中央委員会	
金額	10572	
ご依頼人	富山県氷見市柴町6-57 菅沢裕明様	
料金	02-05-07 富山県庁内 郵便局	
備考	(32185) N94180008	

この受領証は、大切に保管してください。

払込取扱票

通常払込料金
加入者負担

02	口座記号	001203	口座番号(右詰めで記入)	21096	金額	10572
加入者名	日本共産党中央委員会				料金	備考
通信欄	※代金に送料を添えてご送金ください。 ◎この用紙によるご送金につきましては、特にお申し越しのない限り、領収書の発行を省略させていただきます。 雑誌「議会と自治体」1部代金 2020年4月号～2021年3月号 935-0005 富山県氷見市柴町6-57 菅沢裕明様 IB5408					
ご依頼人	富山県氷見市柴町6-57 菅沢裕明様				日附	
料金	(ご連絡先電話番号 0766 74 6357)				日附	
備考	裏面の注意事項をお読みください。(ゆうちょ銀行) これより下部には何も記入しないでください。					

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001203	通常払込 料金加入 者負担
加入者名	日本共産党中央委員会	
金額	10572	
ご依頼人	富山県氷見市柴町6-57 菅沢裕明様	
料金	02-05-07 富山県庁内 郵便局	
備考	(32185) N94180008	

この受領証は、大切に保管してください。

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

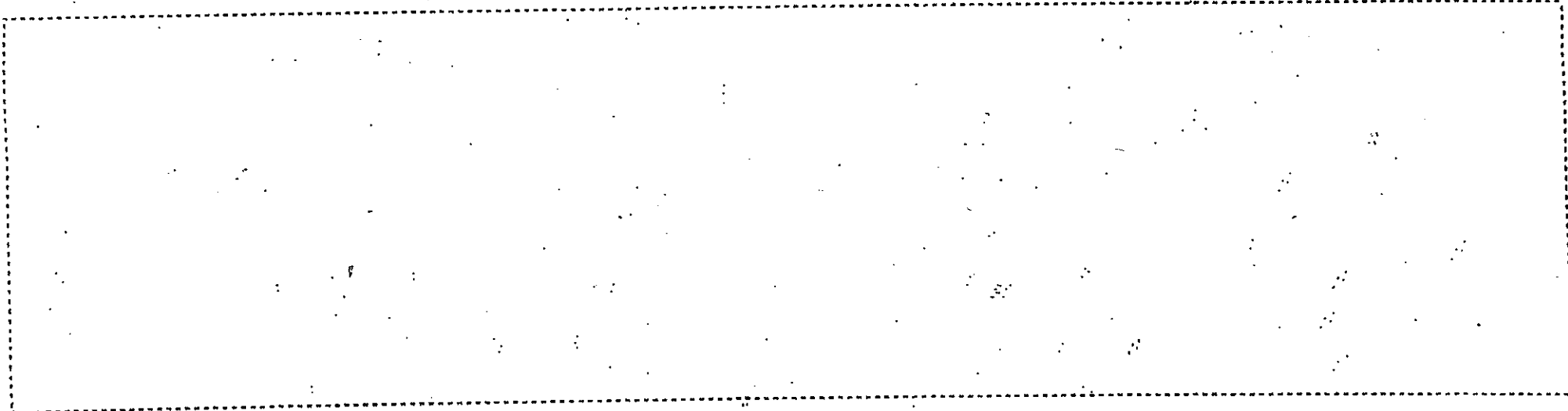
整理番号

2020-5-3

議員名

菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月7日											10068
場所・支出先	東京都渋谷区千駄ヶ谷日本共産党中央委員会										(A)	10068
活動の概要・支出目的	雑誌代(「前進」2020年4月号～21年3月号)											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								



振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001203	通常払込料金加入者負担
加入者名	日本共産党中央委員会	
金額	10068	
ご依頼人	富山県氷見市柴町6-57 菅沢裕明 様	
料金	02-05-07 富山県庁内郵便局	
備考	(32185) N94180007	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

払込取扱票

02	通常払込料金加入者負担										
口座記号	口座番号(右詰めで記入)	金額	千	百	十	万	千	百	十	円	
001203	21096	10068									
加入者名	日本共産党中央委員会		料金	備考							
通信欄	※代金に送料を添えてご送金ください。 ◎この用紙によるご送金につきましては、特にお申し越しのない限り、領収書の発行を省略させていただきます。 雑誌「前進」(全分誌代) 2020年4月号～2021年3月号まで 〒935-0005 富山県氷見市柴町6-57 菅沢裕明 様 ID 5408										
ご依頼人	富山県氷見市柴町6-57 菅沢裕明 様										
料金	0266 74 6357 (ご連絡先電話番号)										
備考	裏面の注意事項をお読みください。(ゆうちょ銀行) これより下部には何も記入しないで行ってください。										

左記の口座記号番号、加入者名、金額、ご依頼人、通信欄、ご依頼人、料金を必ず正確に記入してください。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001203	通常払込料金加入者負担
加入者名	日本共産党中央委員会	
金額	10068	
ご依頼人	富山県氷見市柴町6-57 菅沢裕明 様	
料金	02-05-07 富山県庁内郵便局	
備考	(32185) N94180007	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。切り取らないでお出しく下さい。

この受領証は、大切に保管してください。

(2020年度政務活動費)

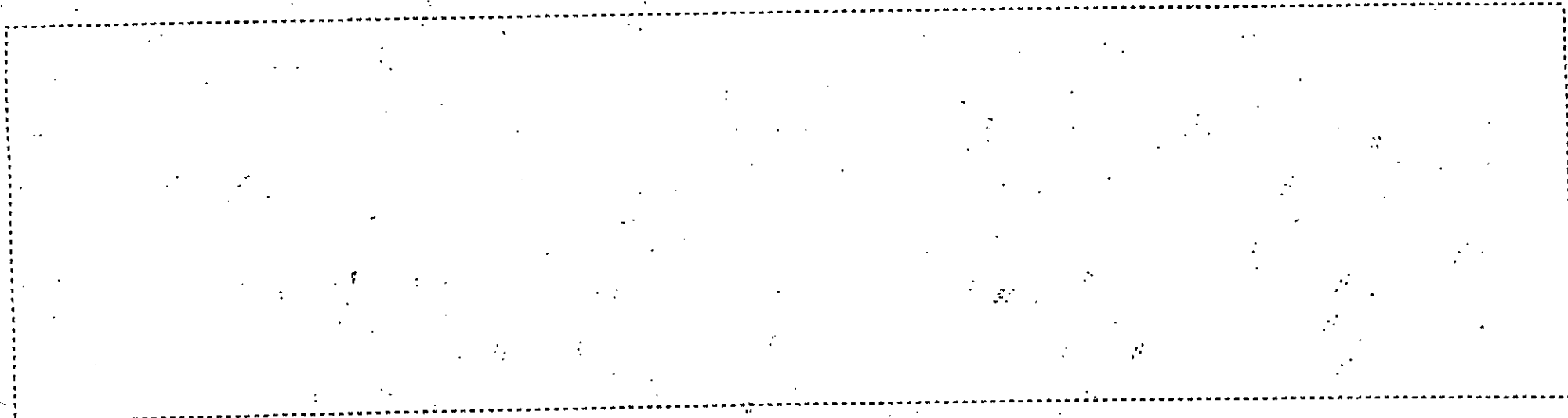
調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号 2020-5-4

議員名 菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月7日										17052	10
場所・支出先	東京都新田区神保町 岩波書店										(A)	
活動の概要・支出目的	雑誌代 (「科学」2020年4月号～21年3月号)										17052	10
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			Km									



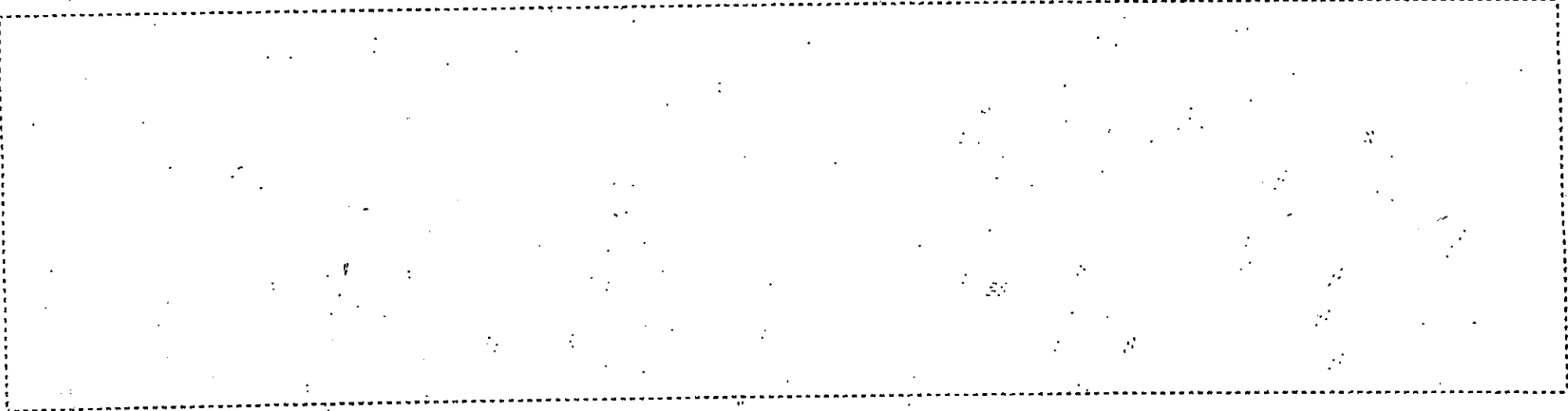
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-5
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の 合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月7日											2,184 ^円
場所・支出先	東京都千代田区 自治用体労働会										(A)	2,184 ^円
活動の概要・支出目的	雑誌代(「月刊自治研」2020年4月号~21年3月号)											
上記活動に要した経費	鉄道・バス タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他			活動経費 (B)
			Km									



振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001208
加入者番号	409643
加入者名	株式会社 自治労サービス
金額	千 百 十 万 千 百 十 円 8 / 84
ご依頼人	おなまえ 富山県新川町6-57 菅沢裕明 様
料金	(消費税込み) 日 附 印 203 円 02-05-07 富山県庁内 郵便局
備考	(32185) N94180005

この受領証は、大切に保管してください。

記載事項を訂正した場合は、その箇所を訂正印を押してください。

払 込 取 扱 票

00	東京	口座記号番号	001208	金額	千 百 十 万 千 百 十 円	8 / 84
加入者名	株式会社 自治労サービス		料金		備考	
通	※ 払込手数料はご負担いただきますようお願いいたします。 ※ 郵便振込みを希望なされる場合は、この用紙をご利用ください。 株式会社「自治研」様代 1年分 2020年4月号～2021年3月号迄 月刊自治研・お客様番号					
信	おとところ (郵便番号 935-0005) 富山県新川町6-57 菅沢 裕明 様 (電話番号 0566-74-6357)					日 附 印
欄	必ずご記入ください。					

裏面の注意事項をお読みください。(ゆうちょ銀行) (承認番号東第53922号)
これより下部には何も記入しないでください。

記載事項を訂正した場合は、その箇所を訂正印を押してください。
切り取らないでお出しください。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001208
加入者番号	409643
加入者名	株式会社 自治労サービス
金額	千 百 十 万 千 百 十 円 8 / 84
ご依頼人	おなまえ 富山県新川町6-57 菅沢裕明 様
料金	(消費税込み) 日 附 印 円
備考	

この受領証は、大切に保管してください。

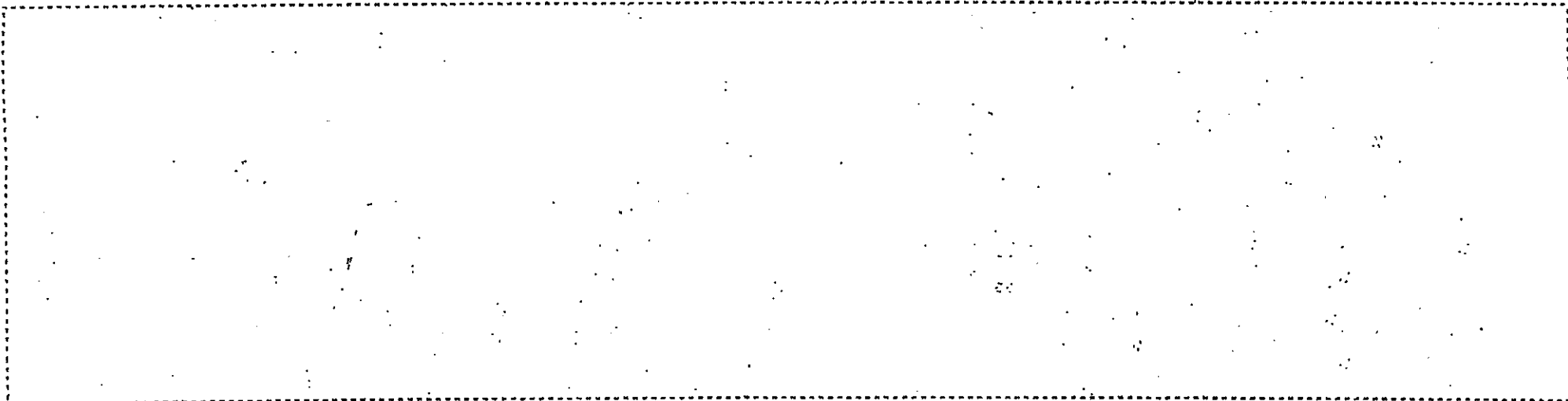
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-6
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月7日											46,760 ^円
場所・支出先	氷見市丸の内 氷見郵便局										(A)	46,760 ^円
活動の概要・支出目的	県議会活動報告郵送代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			Km									



領収書

様

[別納引受]		
区内特別基 (外)		
@126	260通	¥32,760

小計		¥32,760

第一種定形外(規格内)		
@140	100通	¥14,000

小計		¥14,000

郵便物引受合計通数	360通	
課税計 (10%)		¥46,760
(内消費税等)		¥4,250
非課税計		¥0

合計		¥46,760
お預り金額		¥50,000
おつり		¥3,240



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2020年 5月 7日 12:56
担当：[REDACTED]
発行No. 200507A4774 端N33箱70
連絡先：氷見郵便局
TEL: 0570-943-287

特集

侃侃語

侃侃語(かんかんがく)という四字熟語。「論語」や「史記」に語源があり、遠慮することなく大いに議論すること。権力のいやりがる。「憎まれ口」とも併せて使われます。



◆知事を選ぶのは 県民・有権者

今秋には知事選がある。既に新人の出馬表明があり、石井知事の動向も含めて様々な報道がある。県民の関心も高まっており、2月議選で石井知事に賛同したが、真正面からの答弁は無かった。

権限は強大 長期就任は問題

石井知事は、知事職についてどのようか六、仕事をしているか。900億円近いの税金を県民の負担を強い方を決めると、執行の権限をめぐり、県議員を始め数多くの人事権、法律や条例に基づいた許認可権に保たれている。つまり、県民の暮らしや仕事、生命、安全などに直結する強大、重大な権限を持っている。こうした知事の暴走、執行者としての立場をめぐって、4、5期と長期就任することに問題があると考ええる。

知事選への関心高し

石井知事は、本年秋の知事選にどのように当たるか。知事選の動向や県政には注目し、関心が高まっている。知事を選ぶのは県民有権者です。一党派の事情で、口をつとむぐのはおかし。県民に対し、選挙への態度や今後の県政への所信を基に語るとは、政治家として誠実なあり方と考えるが、どうか。残り任期、県民一人ひとりがいきいきと働き、安心して暮らせる県づくりに初めに心を忘れず、しかり全力で取り組むことにすることに尽きると考える。

◆立山連峰「ついで」 効果論を正す

「ついで」論は安全神話 県の公文書などで、富山県は「台風が極めて

富山でも過去に大きな台風が

日本列島に上陸し、その際に富山が北東方向の風向きで進み中部地方に達すると、確かに中部山岳が台風をフロックとして勢力が弱まることもある。それは風向きによって、台風や高潮化の速度は、さらに低下を導き、65歳以上が50%を超え、所謂「限集養老」は市内35地区、10年間で倍増した。地域では農家の継業や間居の衰退が著しい。こうした人口減少で生じる暮らしや地域の課題に、どう対処していくか、市政が問われる。人口が増加し従来型の経済成長を前提とした発想から、思いきつたプランやイノベーション(稀少社会への対応への懸念)です。社会インフラや公共施設の規模、配電、生活空間確保などの確保も、新たなシナジェの構築が必要となる。

気圧配置 気流などで決まる進路

年間5、6個発生する台風のうち、日本に上陸するのは5、6個で、北陸地方には2、5個(気圧高上)で全面的には少ない方。しかし近年は台風の巨大化、強風、豪雨が問題です。台風の進路や強度は、太平洋高気圧や大陸のシフト気流などの配電や勢力によって決まる。そして、7、10月の経路は低緯度では北西に進み、中緯度までくると北東に向きを変え、8月には沖縄や西日本に上陸するものが多い。9月には四国より東の太平洋側に上陸するものが多い。

◆何故、数字の操作

富山県の現状を見ると、大型の施設建設が水見市政の現状を見ると、人口の増加ペースが停滞している。主なものだけでも6件(下表)。事業費約8億円。財源は市債(借金47億円)に依存している。借金は、過剰債など有利な財源とは言え、中、長期にみて市政の悪化が懸念される問題では、想定するような利用が見込まれるのか。将来の維持管理費が割高なものになるか、です。今、必要なことは、安心して暮らせる地域を築く、そのために各種施策の必要経費、切実性を旨め、住民との協働によるまちづくりを進めることです。

実際の移住は727人

県美術館の「来館者」...

知事は、富山県美術館について「平成30年3月の開館以来、令和元年9月までの1年半で来館者が約3.8万人を起え、大勢のの方に愛顧いただき、有難い」と述べ、「来館者」の多さを暗示する。しかし、この「来館者」数は、美術館の「企画展」などの観覧者以外の、例えば美術館屋上の「遊覧施設」を訪れた人(子どもたちも多い)が含まれている。美術館(子どももたちらしい)が喜まれている。美術館の「移住者」(美術館)などに見られるこうした数字の操作は、何のためか疑問が大きい。

◆氷見市政の現状が 気になる

氷見市の人口は、5万人を割り込み現在4万8744人。20年後には3万人を切る見通しだ。昨年の出生数は201人で過去最少、高齢率は39%で県下の市で最高。人口減少の速度以上が50%を超え、所謂「限集養老」は市内35地区、10年間で倍増した。地域では農家の継業や間居の衰退が著しい。こうした人口減少で生じる暮らしや地域の課題に、どう対処していくか、市政が問われる。人口が増加し従来型の経済成長を前提とした発想から、思いきつたプランやイノベーション(稀少社会への対応への懸念)です。社会インフラや公共施設の規模、配電、生活空間確保などの確保も、新たなシナジェの構築が必要となる。

施策の必要性・切実性は

水見市政の現状を見ると、大型の施設建設が停滞している。主なものだけでも6件(下表)。事業費約8億円。財源は市債(借金47億円)に依存している。借金は、過剰債など有利な財源とは言え、中、長期にみて市政の悪化が懸念される問題では、想定するような利用が見込まれるのか。将来の維持管理費が割高なものになるか、です。今、必要なことは、安心して暮らせる地域を築く、そのために各種施策の必要経費、切実性を旨め、住民との協働によるまちづくりを進めることです。

最近の氷見市主要事業 (令和元～3年)

氷見市の資料から香沢が作成

県の移住者数

事業費	財源		一般財源	年
	市債(借金)	基金(貯金)		
①海浜運動公園リニューアル整備事業	5億8,403万円	2億7,540万円	1,639万円	2008
②新文化交流施設整備準備事業	44億 92万円	6億4,734万円	309万円	2010
③学校給食センター整備事業	17億5,529万円	14億3,980万円	5,549万円	2014
④消防出張所(柳田地区)	3億2,643万円	3億2,630万円	139万円	2015
⑤義務教育学校整備事業(西の森学園)	5億 293万円	3億2,290万円	4,070万円	2016
⑥漁業交流施設整備事業(漁業文化交流センター)	1億 211万円	—	4,731万円	2017
⑦その他事業(指定避難所、地区防災センター他)	1億 224万円	6,610万円	1,834万円	2018
計	77億7,395万円	47億3,580万円	1億9,126万円	

年	県の当初発表	Uターン学生	実際の移住者
2008	207人	51人	166人
2010	300	82	218
2014	411	125	286
2015	482	114	348
2016	555	146	419
2017	729	156	573
2018	905	178	727

*Uターン学生は、県の資料から香沢が作成
を調べた人数(県の資料から作成)

県議会活動報告

富山県議会
社民党議員会
菅沢裕明
2020年4月



何でもお気軽にご連絡下さい
菅沢裕明市民相談
氷見市柴町6-57
TEL 74-6357 FAX 74-0681
携帯 090-3293-4565

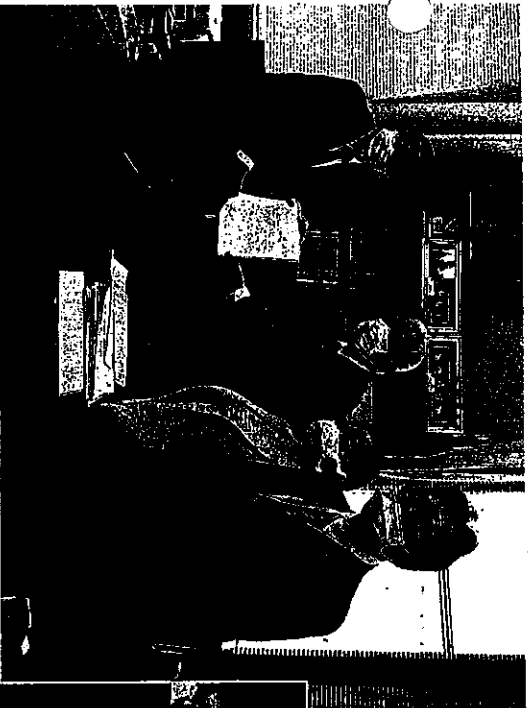
特集

県予算を“どうみる”

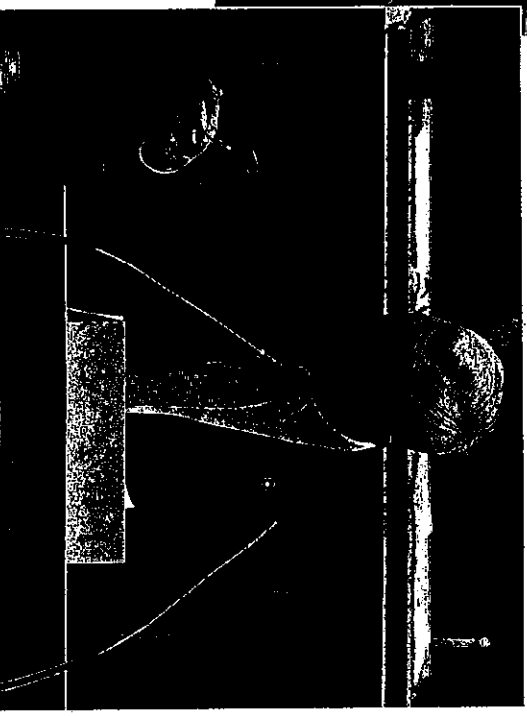
○2020年度当初予算
県民生活重視には程遠い

「新型コロナウイルス」対策

富山県議会議員
菅沢裕明



「新型コロナウイルス」対策で要望 (4月15日 県厚生部長)



県議会本会議 (3月3日)

目 次

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算

県民生活重視には程遠い

- 1. 福祉や教育、地域の期待に 真正面から応えてほしい……………(3)
- 2. 県民要望の第一は福祉 財源がないのでなく、使い方……………(4)
- 3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に 歯止めかからず……………(6)
- 4. 最大のリスクに備える 県の危機管理が問われている……………(8)

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務……………(9)

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために……………(10)

資料①「新型コロナウイルス」感染者等の状況

- ②感染拡大に対応する病床確保計画 (案)
- ③感染爆発に備える県の対応について (要請)

参 考

県政にいとむ

(2017年1月)

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 ……(16)

ピシッ！と主張

(2018年12月)

説得力ある提案、暮らしを支える県政を……………(17)

県予算を“どうみる”

- 1. 2017年度当初予算……………(17)
- 2. 2018年度当初予算……………(18)
- 3. 2019年度当初予算……………(19)

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算

県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に 真正面から応えてほしい

2020（令和2）年度県当初予算は、一般会計で5,712億円（前年度比2.9%増）、「政策経費」（予算総額から裁量の余地の少ない、人件費・公債費などを除いたもの）3,047億円で、それぞれ3年連続〇増額となった。

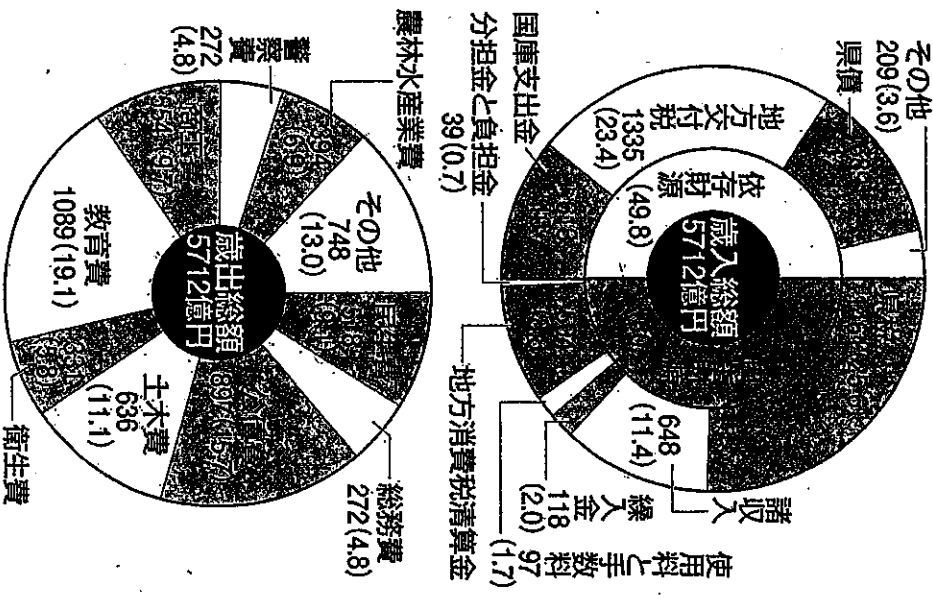
県財政当局は、新年度予算の編成に当たって現時点での要調整額（財源不足）を約30億円と発表。県財政を取り巻く環境は依然厳しく予断を許さない状況として、ゼロベースの見直しで政策の重点化・効率化を促進するとした。こうした県の「構造的財源不足」論は、2016（平成28）年度の約400億円以来のことで、毎年予算編成で人件費や扶助費等の義務的経費、福祉や教育等の一般行政経費を厳しく抑制してきている。

他方、今年度予算では、「第2期とやま未来創生戦略枠」（県の「地方創生」関連事業）に約31億1,000万円、「令和時代とやま重点政策枠」に約61億8,000万円計上。知事の重点政策が「要求上限なし」と聖域化された。また、土木部等の公共・県単独事業費、普通建設事業費（約892億円）が、「14ヶ月予算」として県内経済界等の要望に応え、重点化されている。

北陸新幹線の開業から5年が経過した。その建設費地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路等の関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、県財政に重くのしかかってきた。このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため……医療・福祉・教育等の予算に影響が……」と嘆いていた。新幹線建設に係わる巨額の地元負担が、特に福祉等の県民生活、教育、地域の課題にしわ寄せされ県政を否めてきた。

こうした中で、知事は県議会の答弁で、新幹線地元負担の山を越えたことや、徹底した行政改革（県職員数削減が柱）によって、構造的財源不足が解消されたと述べている。そうであるなら今こそ、後回しにされてきた福祉施策や教育予算等の拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に真正面から応えるべきです。県民生活重視の県政へ、転換のときです。知事は、新年度予算の発表で「令和新时代にふさわしい積極型」と述べた。しかし、その「積極型」の中味が問われる事態です。

2020年度 富山県一般会計当初予算案
数字は億円、カッコ内は構成比9%。金額は1億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計が合わない場合がある








2. 県民要望の第一は福祉 財源がないのでなく、使い方

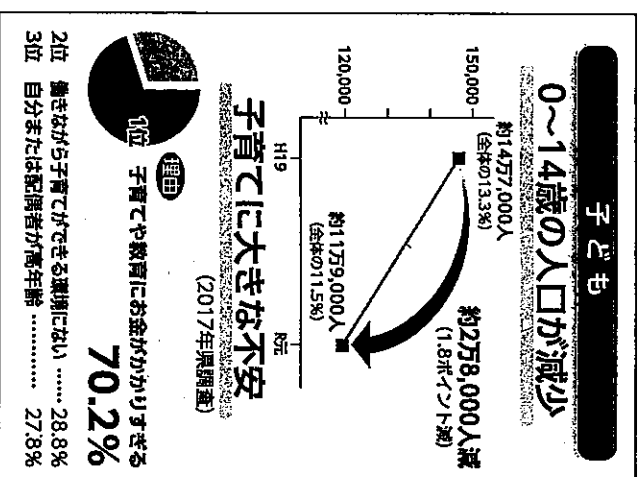
県民生活に冷たい予算

新年度予算の第1の問題点は、県民生活に冷たい姿勢です。そのことは、県民の暮らしに直結する歳出に関係する民生費や扶助費について見れば明らかです。民生費は約518億円（前年度比1.1%増）となつていますが、前年度から5億5,700万円しか増えていない。扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がいの方などを援助する経費）は約614億円（前年度比6.1%増）計上され、大きく伸びている。こうした扶助費の伸びの背景には、国制度による保育所等幼児教育無償化に係る9億4,000万円と、私立高校授業料無償化（年収590万円未満世帯対象）5億1,000万円、高齢化の進展に係る後期高齢者医療給付費負担金5億2,000万円、介護給付費負担金4億1,000万円等がある。国の制度改革による負担増、高齢化の進展に係る医療・介護等の自然増の結果であり、県が県民要望に応えて福祉施策等を積極的に展開したなどの反映ではない。

3障がい（身体・知的・精神）の中で、遅れていた精神障がいの方への65歳未満県単独医療費助成制度の拡充について、新年度予算で2,354万円計上された。対象は保健福祉手帳1級保持者に限られるが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

2020年度県予算案の主な事業

	●新川区内ホールの屋内レクリエーション施設整備調査 1,000万円
	●病児・病後児保育の推進 470万円
	●産後ヘルパー派遣モデル事業 300万円
	●商業施設の男性用トイレなどのペーパーレス化促進 1,540万円
	●若狭水戸町歴史交流館 2,000万円
	●フジテレビ衛星人材受け入れ支援 3,000万円
	●IoT・AI・5G活用による生産性向上推進 1億2,270万円
	●創業支援施設・U・I・J・タウン・イン居座館 8億2,320万円
	●伝統工芸ジュエリー・アーツフェスタ 410万円
	●ペトナエス経済活動促進 860万円
	●SPAパーク・ランド・リゾート利用促進 193,020円
	●高岡テクノロード・弘前新幹線調査・設計 1億2,250万円
	●ICT活用・遠隔地施工管理モデル事業 1億2,250万円
	●県営水力発電所の大規模改良 860,020円
	●黒部川一帯の携帯電話エリア化調査 1,000万円
	●城道線・氷見線・RTT化調査 1,000万円
	●指名業者でのWi-Fi・LTE-モバイル導入支援（第2回補正） 1,950万円
	●立山黒部一口ラウエー整備調査支援 4,200万円
	●西日本方面へのチャーター便運航支援 3,600万円
	●富山一私鉄連冬季利用促進 380万円
	●上海度15周年記念事業 750万円
	●東南アジア個人旅行振興費促進 1,000万円
	●スクリーン・サポート・スタツパ配置 6,966,020円
	●部活動指導員配置促進 3,077,020円
	●ICT教育推進（第2回補正） 1億7,440万円
	●学校多文化解消推進 715万円
	●武道競技場を持つ多目的施設整備 1億7,700万円
	●サソリウロ州友好提携35周年記念新開演飛騨 2,500,020円
	●防災・危機管理センター建設 21億9,482,020円
	●富山南署（仮称）整備 23億4,061,020円
	●警察活動センター（仮称）新築 1億1,300,020円
	●築35以上・消防安全施設・若狭施設の耐震化 8億9,920,020円
	●スマート農業拠点施設整備（2回補正） 4億4,611,020円
	●水見栽培調整センター改修工事設計 7,800,020円
	●【富山県】戦略推進 1億9,270,020円
	●ホタルイカ水産条件整備調査 109,020円
	●農薬用水路事故防止対策推進 3億2,300,020円
	●引きこもり支援団体の取り組み強化 300,020円
	●引きこもりからの社会復帰に向けた居場所創出 400,020円
	●フカチミアミ創業支援 680,020円
	●くすぶりコンソーシアム推進 10億1,860,020円



るが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

県単独子ども医療費助成について、魚津・黒部・小矢部・南砺・氷見・射水市、朝日・入善町の県下8市町から、制度の拡充を求める要望が県に提出され、かつてない動きとなつている。県下市町村独自の医療費助成制度は年々拡充され、黒部市や朝日・入善町のように18歳までの無料化を実現するなど、15歳まで殆どのところまで実施されている。令和2年度も更に拡充の動きで、県下市町村の負担が20億円を超えている。

県の助成対象は、平成16年以来通院3歳、入院未就学児で改善措置はなく、令和2年度の県予算額は3億7,000万円（実施市町村へ2分の1補助の財源）の負担に過ぎない。県は、そのかわりに県100%負担の「子育て応援券」事業（保育・育児、保健などの子育て支援）があると主張するが、その事業費は令和2年度

1億4,000万円です。子ども医療費助成制度の実施主体は市町村ですが、都道府県による助成制度を基礎として、市町村が追加助成を行っている。つまり、都道府県の制度が、その都道府県内の子ども医療費助成制度の最低水準となるのです。既に中学卒業まで助成している都道府県は、令和元年4月現在で²¹都道府県。高校生までのところが7県ある。国が子ども医療費無償化に取り組むことが基本だが、国がやらなければ地方自治体が行うということ。子ども医療費助成制度は、子どもの健康・生命、子育て支援の要の制度として機能しており、県が自分の負担を行い役割を果たすことを、県下の多くの自治体が強く求めている。市町村の巨額の負担について、県が制度を拡充して責任を果たせば、浮いた財源で更にきめ細かな施策を展開できることになる。

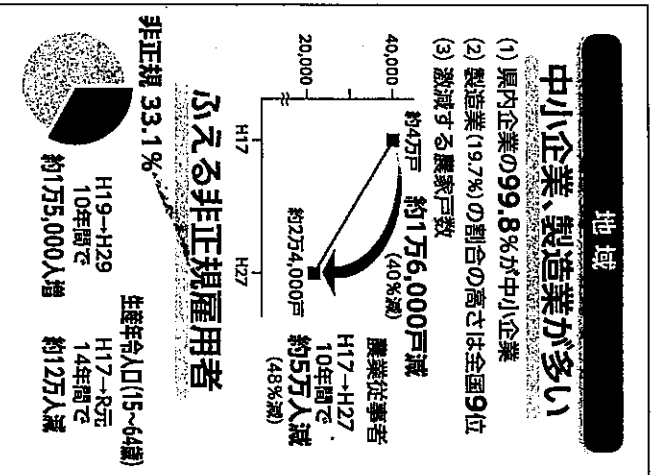
県当局は、県民所得全国5位「住みよさ全国トップクラス」を宣伝する。5位も20～30位も僅差の中のこと、家族ぐるみで必死で働き暮らしを支える県民の現状は視野に入っていない。雇用者のうち非正規が33%を占め、高齢者の1人住まいが増えるなど生活不安と格差の広がり、全国と変わらない。その中で、県下の生活保護率は県計で約0.4%（全国平均1.6%）の異常な低さ。0.1%台の自治体もある。本県では、生活保護制度を利用できない人が多数存在し、制度が機能していない。

○ 教育や交通施策でも課題多い

県の教育費当初予算総額は、1,089億円計上されている。前年度より17億3,700万円も減っている。県立大学の校舎整備が終わったことなどで予算が減ったこともあるが、毎年の決算で一般会計に占める教育費の割合が、全国30位前後で低い水準が問題であった。

新年度、小・中学校教員で17人、高校教員で12人が減員される。また、学校現場では欠員が恒常化しているが、それを臨任講師で補充（平成30年度185人）することが続いている。臨任講師による担任（51人）も解消されていない。ただ、スクールカウンセラー配置拡充（全公立小・中、高校拠点校16校）、スクール・サポーター・スタッフ配置拡充（県下小・中36→46名、高校20→53名）、部活動指導員配置促進（中学72→91名、高校20→26名）等が図られた。これらの事業は、学校多忙化解消につながるが、教員の採用増など抜本的な対策が求められる。今年度は教員の変形労働時間制の制度導入をめぐる、県として是非が問われる。1日8時間労働の原則を崩す制度であり、この制度では「もつとひどい働かせ方」になる。制度は完全な選択制、県に選択させない論戦が必要になる。

○ 少人数学級（35人学級）は、依然小1・2年生で実施、小3・4、中1年生で選択制のままです。子どもたちにゆきとどいた教育を求める強い県民・保護者・教職員の声がある。しかし、耳を傾けることなく全国最低レベルの後進県となっている。



地域公共交通から空港までの幅広い交通施策は、県政の柱の1つです。ただ、県民生活に身近な公共交通の現状を見ると、民間事業者が赤字を理由にバス路線からの撤退が続いている。後を引き継ぐ市町村運行バスやNPOバスは収支率が悪化している。財政負担が大きく、住民負担への転化など問題がある。例えば、氷見市のNPOバス6路線への県単補助金（運行に伴う欠損補助、市がNPOに交付する額の2分の1等）は、924万円に過ぎず、高齢者世帯でも年間数万円の負担を強いられ、辛うじて維持されている。交通空白地域（市町村で基準が違う、氷見市は既存のバス停から500m）は解消されず、拡大の傾向である。

他方、空港・新幹線などの高速・遠隔地交通には、路線の維持と利用者増対策に大きな財政支出が進められている。昨年度、富山きときと空港と飛騨・高山間のバス運行支援に2,440万円支出

されたが殆ど利用がなかった。しかし、新年度1,000万円計上され事業が継続される。空港の国際線は利用者の確保ができず減便が続いている。それでも上海便(石川県小松空港と競合)などの増便に狂奔している。県内経済界などの要望に応えた動きである。こうした中で、富山きときと空港の歳入・歳出状況は、航空機の着陸料の減少、空港管理費の増額等で4億6,000万円の赤字が計上され、年々巨額となっている。

北陸新幹線は、令和4年度末までに金沢・敦賀間が開業する。しかし、その先の京都経由大阪までは、巨額の建設財源の見直しもたまたず、あと何十年先のことか。知事は当初予算の提案理由説明で、北陸・東海道新幹線の連結による「大ゴールデン回廊の創出(沿線人口6,500万人)」、首都圏・中京・関西・北陸のネットワーク化、その中心が富山のような「夢」を語り、総合的・戦略的な施策の展開を図るとしたが、県民の受けとめは白々しい。

財源がないのではなく、使い方

20年度の地方財政計画では、一般財源総額は過去最高を更新確保された。それを受けて、県の当初予算総額(前年度比+3.1%)でも、政策経費(前年度比+1.7%)でも3年連続増となった。

歳入面を見ると、地方交付税は1,335億円(前年度比+4.3%)。その中に、地方法人課税の新たな偏在是正措置としての40億円が含まれている。また、地方消費税377億円(前年度比+21.3%、2分の1は市町村分)見積もられている。消費税10%増税の見返りである地方消費税収入増が背景にある。県税収入(前年度比+3.9%)、地方交付税共に伸びを示し、県としても一般財源が例年以上に確保された。さらに、県の構造赤字(これは元元、大型開発・公共事業優先等の従来型の歳出構造を変えないことの結果だが)の解消もある。

歳出では、確かに社会保障関係費の増大等がある。県当初予算では扶助費が614億円、前年度比+6.1%の大きな伸びとなっている。しかし、富山県の扶助費の平成30年度決算は、一般会計全体の中で占める割合を見ると、全国第44位と極めて低い。県民生活重視の県政になっているか、問われている。財源がないのではなく、新年度予算でも正に「使い方」が問題である。

○ 3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に 歯止めがからず

少子化の一層の進展

第2の問題点は、県の人口減少・少子化、地域の疲弊に歯止めがかかる効果的な予算にはなっていないことです。令和元年の県人口は104万人、出生数は6,771人で過去最低。依然として若い人たちの県外流出(令和元年△813人)が続き、特に若い女性に顕著(△609人)。人口の自然減・社会減が重なっているのが県の現状です。合計特殊出生率は1.52となり前年より後退している。

移住について、県の実績は729人(県当局は、905人と学生のUターン者まで加えて水増し発表)、全国比較で高いレベルとは言えず、NPO法人「ふるさと回帰センター」(東京)における富山県への移住相談数は4,265件で、前年の全国8位から18位に後退した。知事は、「選ばれる県になった」と胸を張るが、自慢できるような実態ではない。令和2年度の「移住の促進、応援人口の創出」関連予算は2億7,000万円、各種の事業が展開される。平成30年度決算では、関連事業予算の執行率が74.7%と、一般会計関連事業の執行率より11%以上低く、事業の計画性・効率性が問われた。

富山県の人口動態等の推移

富山県統計調査課

年次	人口	自然動態		社会動態		計	合計特殊出生率
		出生者数	死亡者数	男性	女性		
H16	1,116,306	9,566	10,426	325	85	240	1.37
17※	1,111,729	9,150	10,766	198	196	2	1.37
18	1,109,205	9,043	10,961	313	919	606	1.34
19	1,105,312	8,881	11,109	698	967	1,665	1.34
20	1,101,292	8,936	11,560	606	790	1,396	1.38
21	1,095,217	8,583	11,576	△ 1,853	△ 1,229	△ 3,082	1.37
22※	1,093,247	8,385	11,781	△ 449	△ 1,005	△ 1,454	1.42
23	1,088,409	8,190	12,223	△ 79	△ 726	△ 805	1.37
24	1,082,763	8,024	12,599	△ 296	△ 775	△ 1,071	1.42
25	1,076,158	7,898	12,693	△ 625	△ 1,185	△ 1,810	1.43
26	1,070,070	7,657	12,598	△ 326	△ 821	△ 1,147	1.45
27※	1,066,328	7,667	12,831	△ 41	△ 938	△ 897	1.51
28	1,061,393	7,582	12,743	835	△ 609	226	1.50
29	1,055,893	7,251	13,109	745	△ 387	358	1.55
30	1,050,246	7,088	13,254	949	△ 430	519	1.52
R 1	1,042,998	6,771	13,206	△ 204	△ 609	△ 813	—

(注) 人口は各年10月1日現在。※は「国勢調査」、その他は「富山県人口移動調査」による。

(注) 自然動態、社会動態は各年9月30日までの1年間(前年10月1日～各年9月30日)。

(注) 合計特殊出生率：【出所】厚生労働省「人口動態統計」(各年1月1日～12月31日)。

「地方創生」、実績は上がっていない

地方創生事業の1丁目1番地は、「東京圏一極集中の是正」でしたが、東京圏への転入超過は逆に深刻化している。「第1期とやま未来戦略事業」(県の地方創生)に、平成26～31年度で約174億円(事業費ベース、2分の1が国交付金)が投下された。しかし、県下の少子化にも地域疲弊にも歯止めがかからず、一段と深刻である。

「地方創生」は、令和2年度から第2期事業に入る。新年度当初予算では「第2期とやま未来創生戦略枠」(県の地方創生)として31億1,000万円(事業費ベース)計上された。内訳を見ると、「地方創生推進交付金」関係15億円、「地方創生拠点整備交付金」関係4億5,000万円となっている。主要な事業としては、「交付金」関係で15件(うち新規5件)、その中に「富山型グローバル交通ネットワーク形成事業」(1億4,835万円、富山空港の機能充実が含まれる)や、「立山黒部」世界ブランド化推進事業、(1億8,792万円、黒部ルート的一般開放に対応する事業)などです。本来なら県の一般の事業として取り上げられるべきものも含まれ、今や国策として「地方創生」事業はその程度のものになったと言える。

また、観光推進関係事業が「海のあるスィス」をめざすと名称され、「空虚なスローガン」が躍り、次々と手を変え品を変えているんな事業が並べられている印象が強い。その結果、平成30年度「重要業績評価指数」(KPI)を見ても、現時点で目標を達成しているのは、19.5%と低い。

「地域振興」が問われている

県下の中山間地等で地域疲弊が進行している。輸入自由化などによる農林水産業衰退を背景に農家の離農が進んでいる。大店法廃止による商店街つぶし、商店の衰退が著しい。65歳以上が半数以上を占める、いわゆる「限界集落」が拡大している。

知事は、最近になって「地域の振興」を力を込めて述べる。新年度予算で、「武道館」(富山市、武道館機能を有する多目的施設整備)建設に1億700万円、「高岡テイクノドーム」(高岡市)改築に1億250万円、「新川文化ホール」の子ども屋外施設(魚津市)に1,000万円計上された。それぞれ調査費、設計費である。このような不要不急とも言える大型開発事業が連続しているが、知事選を前に地域振興を口実にした政治的意図があるのではないかと、危惧される。

本来の「地域振興」のあり方は、各地域(市町村など)に存在する資源、技術・産業・人材・文化・ネットワークなどのハードとソフトを活用した、地域づくりを進めること。地域経済においては、中小企業や農林水産業などの力を引き出し、地域循環型経済を探索していくことです。県下の地域には、県民の多くの営みや、実績・教訓がある。そうした取り組みを支援するのが県の役割であり、上からの大型開発や「ハコ物」のパラマキではありません。

県民生活を支える県職員の現状

一般行政職員を、知事就任以来15年間で972人も削減し、職員人件費を89億円削減してきたことを、知事は「全国トップクラス」と評価している。行政職員を減らすことは県民サービスの低下に直結することであり、自慢することではない。人件費の抑制は県の「構造的財源不足」対策の要であり、その解消に効果があったと知事は認める。しかし、苛烈とも言える人員削減は、県職員の長時間残業の恒常化、健康障害につながった。こうした中で、令和2年度からの新たな定員管理計画策定に当たっては、「時代の変化(新たな行政需要)に柔軟に取り組み必要性」を強調。定年引上げへの対応も踏まえるとしている。また、近年の大規模災害に備えて、技術系職員が不足傾向にある現状を踏まえ、国により特別の財政措置が新たに講じられた。県として、3年間で10人の職員増が図られるが、新年度3人分が予算化された。

○ 新年度から、「会計年度任用職員制度」がスタートする。新たに期末手当等の支給が行われる。知事部局の移行は784人。問題は、移行の際の雇い止めや、勤務時間の短縮、月例給の引き下げ等が行われていることです。「同一労働・同一賃金」など、制度導入の主旨に反するもので、引き続き改善を求めているかなければならない。

4. 最大限のリスクに備える 県の危機管理が問われている

安全神話にどっぴり

第3の問題点は、県の危機管理のあり方です。近年豪雨による洪水や、東日本大震災以降大きな地震が多発し、全国各地に甚大な被害をもたらしている。富山県政では、こうした自然災害などへの防災・減災対策の徹底が急務となっている。

しかし、台風について立山連峰の「つい立て」効果が、県の見解として述べられ、台風被害の少ない県が宣伝される。また、呉羽山断層帯や呂知瀬断層帯などによるマグニチュード7クラスの巨大地

震について、南海トラフ地震と比較して発生確率が桁外れに小さいとか、5m以上の巨大津波が極めて短時間で富山湾岸域を襲うとされていることに眼をつもっている。南海トラフ地震は、海溝型地震として超巨大地震・津波が太平洋沿岸域に甚大な被害をもたらし、しかも周期的に発生することが科学的、歴史的に証明されている。呉羽山断層帯などは次元が違います。こうしたことに眼をつむり、非科学的な「災害の少ない」住み良い県を殊更宣伝する意図は何か。「安全神話」にどっぷりの県の姿勢に強い危機感を抱く。こうした姿勢は、「新型コロナウイルス」対策についても、安倍政権に追随するスピード感の不足する動きに現れている。

新年度には、約4億円の防災関係予算が計上されている。殆どが従来型の継続事業で、防災・減災への積極性は見えない。その中で原子力防災については、北陸電力志賀原発の再稼働容認の立場に立ち、防災訓練も「手順を確認する」レベルからの転換はない。「安全神話」にどっぷりつかった県の危機管理のあり方について、抜本的な転換が急務である。

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務 (2020年3月26日)

菅沢は、3月3日の県議会で、県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民が気軽に相談できる体制づくりや、検査・医療体制の拡充を知事に求めました。県下での患者発生・拡大を想定し、 万全を期す必要があります。また、小中高一斉休校の問題点、県内産業への支援策についても、知事に正しました。

少ないPCR検査件数

県下保健所への相談は、3月中旬で約1,300件。その内、県衛生研究所でPCR検査（コロナウイルス遺伝子検査）が実施されたのは62人、この少なさは大問題です。感染を早期に見えれば、拡大防止につながります。検査に保険適用されましたが、今後は、県民が気軽にかかりつけ医に相談したり、民間検査機関などの力を総結集し、検査体制を拡充すべきです。

菅沢の質問に、知事から「予備費を活用して、3月に検査機器の追加配備等による検査体制の充実を図った」。検査の拡充については、「民間検査機関の話もあるが、比較的簡便に検査結果が出るPCR検査機器の技術開発ができるかも絡んでくる」との答弁がありました。

患者拡大に備え、病床確保急げ

感染症拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。現状は、重症患者のための感染症指定医療機関5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床に過ぎません。今後、患者の受診や入院が増えることが想定される中で、県下の医療機関との調整が必要になります。

また、医療現場では人員や装備、院内感染を防止する手立てが求められます。

知事から、「入院病床の確保に向け、県内医療機関と協議を進めている」（その後、県立中央病院を始め、県下の公的病院で約100床余の一般病床を確保、入院治療に対応する）と、答弁があった。必要な人が、受診・入院できる体制作りを急ぐ必要があります。

きめ細かな対策が必要

3月2日からの小中学校の一斉休校（3月中旬から一部で開校も）は、大変に唐突で子どもを置いて出勤できない保護者の存在や、学童保育などの体制も不十分です。丁寧な対策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、地域経済、例えば飲食、観光、運輸などの分野、特に中小・零細企業へ大きな影響を与えています。適格・迅速な対策が必要です。

- 知事から、「国の一斉休校の方針には、率直に言ってみてびっくり、違和感があった」「子どもたちの感染防止を最優先に、特に共働き世帯への配慮が必要」。「中小企業の資金繰りに、緊急融資など万全を期していききたい」と、答弁がありました。（その後、2月議会に、総額約11億円の追加補正予算が緊急提案された。）

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために

(2020年4月15日)

県内の感染者急増

感染拡大を防ぎ、感染爆発に備える

- 富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、3月30日の確認以来、4月11日で44人に達し感染拡大が続いている。感染は、現時点では富山市が中心だが、県下6市町村に広がりを見せている。今後は、県内全域への波及や、感染者の三桁台への到達（石川県は、4月12日時点で113人）も近い。
- さらに、11日には富山市民病院で院内感染（クラスター）が判明、中核的な感染症指定医療機関でこうした事態は、県民に大きな不安を与えている。また、最近の県内感染者には感染経路不明の人が出始めており懸念される。

富山県において、拡大する「新型コロナウイルス」から県民・地域住民の命と健康を守るために、感染拡大をどう防ぐか。医療体制と検査強化をどうするか。県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくか。最悪のシナリオ（感染爆発・オーバーシュート）を想定し、医療崩壊を防ぐ対策が急務となっている。県政の役割は重大であり、万全の対策を急がなければならない。

医療体制の強化が急務

十分な財政支援が欠かせない

感染者数が、県下で急増している。近い時期に、医療体制が逼迫することは明らかです。どのように対処していくのか。喫緊の課題となっている。

現在、新感染症の患者に対応する感染症指定医療機関は、県下5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床。さらに、一般病院を含め18医療機関で、入院病床100床余が確保（県厚生部、3月31日現在）されている。しかし、現在の感染者の拡大状況、今後の厳し

い見通しからして医療体制の逼迫は差し迫っている。

まずは、病床（ベッド）の確保です。県下の公的医療機関はもとより、民間病院も含めて調整作業を急ぐべきです。ただ、病床の確保には、ベッドを空けておくための損失補てんなどの問題が発生します。また、コロナ患者の入院を受け入れると、どうしても院内感染が起る危険性があり、そのための対策（通常は陰圧室、ナースステーション等は陽圧室に）が必要となる。そして、スタッフの配置や、マスク・防護服など、医療従事者の感染防護の資材を準備しなければならない。

症状に応じ医療を提供するため、最重症の集中治療を行う病院、入院が必要な中等症患者のための病院など、機能分担を設定することも求められてくる。コロナ対応の外来診療対策として、現在の「帰国者・接触者外来」以外にも、その他の医療機関に「発熱外来」を設置し対応することも検討課題です。

「新型コロナウイルス」の場合、8割は無症状か、軽症で治るといわれる。PCR検査で陽性であっても軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移すことが、東京都など全国で始まっている。これらは、中等症以上の病床確保のための措置だが、急速に悪化することもあり、万全の対策が必要となる。自宅療養の場合には、一層の支援が必要だ。

県として、絶対に「医療崩壊」を起こさないための対策が急がれる。そして、何れの場合も十分な財政支援が欠かせない。

地域での感染拡大を防ぐ PCR検査体制の強化を

4月16日までに、「新型コロナウイルス」問題で、各「厚生センター・支所」に設置された「帰国者・接触者相談センター」への相談件数は12,412件。そのうち県下の5カ所の「帰国者・接触者外来」受診患者数は727人となっている。さらに、県衛生研究所等でPCR検査を実施した件数は1,224件、そのうち724件が濃厚接触者。PCR検査の大半は、最近になって富山市などで多発する感染者の濃厚接触者を対象にしたもので、一般県民に症状があっても、医師が必要と判断しても、なかなか検査を受けられなくなっている。

これは、PCR検査を受けるには「帰国者・接触者外来」の受診が必要であり、そこへ行くためには、基本的には「厚生センター」に置かれている「相談センター」での確認が必要となっているからです。検査に医療保険が適用され、状況が変わったとされながら、検査を抑制するやり方は改まらない。県のPCR検査自体の能力も、5月に入って漸く装置の3台目が導入され、1日当たりの検査可能件数が、富山大学を含め50件から70件になる。これでは、実施できる件数に限りがある。検査体制を整えようにも医療従事者の不足、感染防止対策など問題が多い。検査数が少なすぎれば、どこで感染が起きているのか把握もできず、大変危険です。「検査が必要」と医師が判断した場合には、誰でも直ちに検査が受けられるように、県としても明確にかじを切るべきです。

「厚生センター」は「新型コロナウイルス」の最前線 保健所機能の再建・強化を

県と富山市の保健所・支所（厚生センター・支所）に、「帰国者・接触者相談センター」や「帰国者・接触者外来」が設置され、「新型コロナウイルス」の拡大で厚生センターの業務は多忙を極めている。朝から晩まで電話が鳴りつばなし、仕事は「新型コロナウイルス」以外にも多く有り対応しなければならず、現場は追いつめられ、疲弊している。県として、4月13日に「新型コロナウイルス」対策本部の体制強化のために常設の対策本部事務局を、厚生部以外の部局からも相当数の職員を動員して設置した。しかし、本部体制の補強と同時に、「新型コロナウイルス」の最前線の厚生センターの業務支援のためにも配慮が必要で

ある。

1998 (平成10) 年7月から、県下の保健所 (厚生センター) の統廃合が大きく進んだ。10保健所体制から5保健所4支所体制に縮小転換が図られ (平成8年4月から中核市の富山市に保健所設置)、職員は県関係で212人から190人 (令和元年度) へと22人減員 (△9%) となっている。

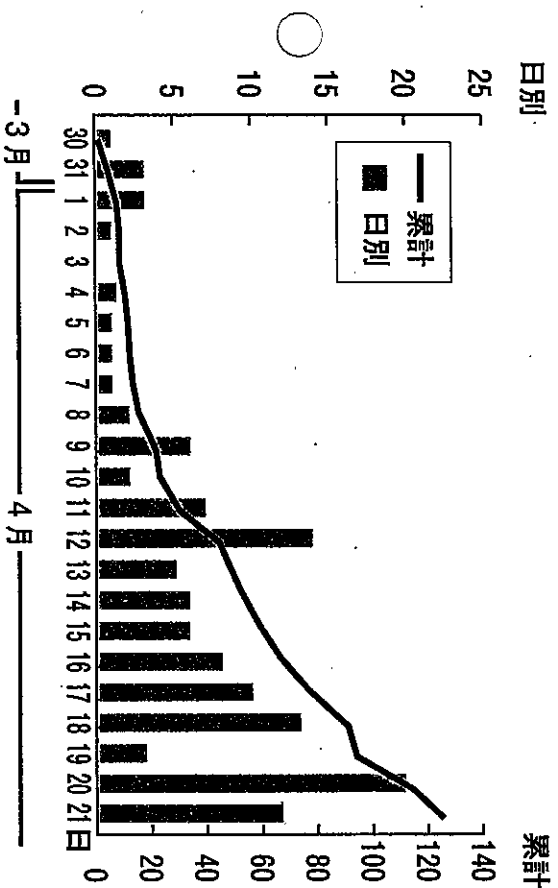
今、どうして感染症が広がっているのか。その背景・原因の1つに地域の公衆衛生の拠点である保健所が削減されてきたことがある。1991 (平成3) 年には全国に852あった保健所は、2019 (平成31) 年までで472に削減、半減している。富山県の場合も10保健所体制が5保健所 (富山市保健所入れ替) ・4支所体制に縮小された。そして、保健所の公衆衛生上の機能自体も低下している。県の施設で公衆衛生医師がいない欠員 (兼務) のところもある。専門の保健師・臨床検査技師も削減された。名称も「保健所」ではなく「厚生センター」とされ、様々な福祉行政との兼務が拡大された。公衆衛生機能が低下している。今回の「新型コロナウイルス」では、主に電話相談センターの機能であり、PCR検査すらできていない。保健所統廃合・削減が、大きく県民・地域住民の命と健康を脅かしている。真剣に反省し、抜本的な転換が必要である。

○ 病院の統廃合も大問題。政府は昨年9月、公立・公的病院を名指しして、富山県の場合、あさひ総合など5病院の再編統合を迫った。政府の「地域医療構想」は、25年度までに急性期病床の削減を求めている。本県の場合も、高度急性期859床削減、これまで1,454床削減された急性期をさらに1,413床削減が対象になる。「新型コロナウイルス」でベッド確保を求めながら、言語道断である。

資料①

県内の感染者数の推移 (ウ)

(日付は感染確認日)



県内の感染者 (居住地別)

富山市	109人
射水市	5人
高岡市	3人
氷見市	2人
朝日町	2人
立山町	2人
南砺市	1人
上市町	1人
その他 (東京都など)	2人
計	127人

※21日午後5時時点

資料②

「新型コロナウイルス」感染拡大に対応する病床確保計画（案）

県厚生部資料により菅沢が取りまとめ（4月15日）

	フェーズ0 患者発生	フェーズ1 移行期	フェーズ2 まん延期	(参考) 国試算
重症患者数	0～3人	3～10人	10人以上	70人
中等症患者数	0～100人 (軽症者含む)	100～290人	290人以上	
病床確保	100床	300床	500床	2,000床
新型コロナウイルス感染症医療体制	重症度に関わらず入院	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設待機	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設待機	
	感染症指定医療機関及び公的病院で対応	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに重点化	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに加え、200床以上の病床をもつ協力医療機関に拡大	
他の医療体制	平時医療継続	一部医療の抑制	一部医療の抑制 の継続・拡大	

フェーズに対応した県の病床確保のイメージ

区分	病院名	フェーズ0 患者発生 (確保済み)			フェーズ1 移行期		フェーズ2 まん延期		軽症者用にホテルなどの宿泊施設確保	
		47床	70床	70床	30	30	35	30		25
感染症指定医療機関	県立中央	20	50	50						
	黒部市民	26	50	50						
	富山市民	18	50	50						
	高岡市民	9	40	40						
	砺波総合	3	50	50						
	富山附属	2	30	30						
	特定機能病院	2								
	救命救急センター	2								
	協力機関	富山赤十字	2							
		富山労災	2							
済生会高岡		5								
済生会富山		5								
水見市民		1								
厚生連滑川		2								
射水市民		4								
南砺市民		2								
かみいち総合		2								
高岡ふじき		3								
あさひ総合	1									
南砺中央	2									
		156床	340床	500床						

具体的な各県の病床確保計画（案）

(注1) フェーズ＝感染の広がりの段階

資料③

2020年4月15日

富山県知事

石井隆一 殿

富山県議会社民党議員会
代表 菅沢 裕明**新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、
感染爆発に備える県の対応について (要請)**

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した3月30日からの3日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確認地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市民病院において院内感染（4月11日）が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。

今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染症対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。

つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

〈医療体制の強化〉

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下5病院の22床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を見据えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策（陰圧室・ナースステーションは陽圧室に）、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。
3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

〈県の相談体制及びPCR検査の強化〉

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるよう、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な人員体制強化に速やかに取り組まれること。

〈その他〉

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を回避する具体的行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないよう、県民に対し冷静な対応を呼びかけること。
11. 国に対し、検討中の30万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。



県政にいども

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 (2017年1月)

石井県政は4期目を迎えている。3期12年間の優先課題は、北陸新幹線の建設であった。その建設費の地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路などの関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、新幹線関連の財政負担が県政に重くのしかかった。

このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため…医療・福祉・教育等の予算に影響が…」と嘆いた。新幹線建設に係わる巨額の財政支出が県政の各分野、特に福祉など県民生活、教育、地域の課題などの分野にしわ寄せされ県政を歪め、今も後遺症が残ることになった。例えば、県の歳出決算を見ると、県民生活関連の扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、平成26年度全国46位、教育費は35位の低レベル。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で掘え置き）は市町村まかせ、35人学級（小1・2で実施、小3・中1は選択）は全国最低クラスとなっている。人口減少など地域の疲弊には手を打てず、県政の役割が問われている。

こうした中で、27年3月北陸新幹線が開業、今後の財政負担が減少し、県財政は一つの山を越えたと言える。知事も「県財政の転換点（財源不足の解消）」を議会答弁で強調している。

であるならば、今求められるのは県民生活・地域重視の県政への転換ではないか。「新幹線」後の課題として、「県政の役割は県民の暮らしの安心・向上を図ることが第一」と、明確に提起していきたい。

しかし、石井知事の議会発言や県議会自民党の動向を見る限り、「県政の転換」への期待は裏切られる危険がある。「余裕が出た県財政」を踏まえ、新たな大型開発、従来型の県政の継続とすることである。引き続き新幹線駅周辺整備などの促進、新幹線も空港もの相変わらぬ交通政策、利賀ダム建設再開、大規模道路建設の推進などの打ち出しが活発化している。また、「石井県政には夢がない（自民党県議会幹部）」批判に代えて、知事は昨秋の選挙を前に「大ゴールデン回廊」構想（環状新幹線～太平洋側ルート→世界的な経済・文化圏の拠点は富山）を打ち出し、人気取りに走る。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることにある。富山県政がこの原点に立ち帰るときである。県民の中に貧困化や格差が広がっている。地域社会の疲弊が深刻である。県議会が県民の期待に応え役割を果たせるよう奮闘したい。

ビジット！と主張

説得力ある提案、暮らしを支える県政を (2018年12月)

◆県財政は、北陸新幹線の地元負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたこと、徹底した行政改革（県職員削減が柱）によって、構造的な財源不足が解消されたと、石井知事は説明します。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算などの拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に応えるべき

です。

○しかし、県財政の歳出構造（お金の使い方）

は、基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建設の本格化（平成30年度事業費25億円）、全天候型アリーナ建設（総事業費約200億円）、最近になって「立山～弥陀ヶ原ロープウェイ」構想（整備費約57億～115億円）など目白押しです。これらが県政の優先課題か、大きな疑問です。

◆県予算を見ると、県民生活に直結する扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、29年度決算額で554億円、全国46位の低さです。子ども医療費

○無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせのままです。教育予算は、全国37位の低レベルで、少人数学級（35人以

下）は、全国最低クラスの実施状況です。「アベノミクス」が、暮らしの困難・格差を押し付け、資金改善も不十分ななか、暮らしを支える県政の実現が、最大の課題です。

◆富山県の総人口が減少を続け、30年11月時点で105万人を切りました。少子化・人口減少は、今日までの政治（県政）の結果です。しかし、子育て支援などは相変わらずの細細した施策の羅列にすぎません。

◆県財政は、“お金が無い”のではなく、その“使い方”が問われています。貴重な財源（税金）を暮らしの安心・安全のためにこそ使われなければなりません。新幹線開業効果の全県への波及、特養ホーム整備など高齢化社会への対応、県単独医療費助成制度の存続、保育料無償化の拡充、教育予算の増額、道路などの公共事業費は住民生活関連を優先、農業・中小企業支援などで、県議会の議論をリードしてきました。また、地震・津波・豪雨など自然災害対策、原子力防災でも多くの提案を行ってきました。

◆これからも県政を厳しくチェックし、具体的な政策提案を行い、県政に挑みます。

県予算を“どうみる”

福祉・教育・県民生活支援など 県民の期待に十分応えていない (2017年4月)

平成29年度富山県予算は、一般会計で前年度比1.9%減の総額5,474億円です。県税収入が2.1%減少する一方、北陸新幹線建設費地元負担やあいの風とやま鉄道への初期投資などが一

段落したことで、県債残高が2年連続で減少する見通しとなっています。

その分、課題が山積している県民生活や市町村を応援し、立ち遅れている福祉、子育て、教

育、地域課題への取り組みを充実させるための財源確保は可能でした。しかし、そうした県民の期待に十分応える内容とは言い難いものです。

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消されたと誇ります。その中で、13年間で一般行政部門1,410人(24.0%)の職員を削減し、この間の人件費累積削減効果額は約1,447億円です。また、県有施設の民営化、県単補助金の削減などで、県民や市町村への負担増、しわ寄せが押しつけられた結果と言えます。

29年度予算の歳出の重点は、政策的経費の中心を占める「とよま新時代チャレンジ枠」(50.5億円)などによく現れています。これは

「富山県経済・文化長期ビジョン」の具体化のための予算で、274本の新規事業が満載されています。その中心は先端産業など一部の産業や特定の観光地の振興策などです。

公共事業では、普通建設事業費約750億円の確保が優先され、利賀ダム本体工事の着工、新幹線関連事業、大規模道路路事業など大型開発に引き続き多額の予算が計上されています。

県予算を“どうみる”

県民生活重視の予算求める

(2018年4月)

平成30年度富山県予算案は、一般会計で前年度比0.2%増の総額5,488億円です。

県税収入が0.3%伸び、北陸新幹線の負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたことで、県財政は一息ついた感があります。その中で、県債残高は3年連続で減少、基金残高も400億円台を維持しています。

その分、課題が山積している県民生活の分野や、人口減少が極端に進み疲弊する地域(市町村)への支援策の強化が求められました。

大型開発中心の県政

しかし、県財政の歳出構造は基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建

他方、県財政の転換点(知事の「財源不足解消」)の中で、県民の願いである子ども医療費無料化は通院・3歳、入院・未就学児までの助成のまま。35人学級の拡充は小学校4年生の選択制の拡大にとどまり、依然として全国最低クラスです。学校給食無料化や第2子保育料無料化などに取り組む県内市町村への支援には背を向けた予算となっています。

ただ、今回の県予算には、乳幼児医療費助成制度における県のペナルティ一廃止、高岡認知症疾患医療センター設置、新規の「女性のがん支援等強化事業」実施、子供ほっとサロン(こども食堂)事業、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップサービス支援センターの整備など、県民要望などの強かった分野の予算化が進んだことは評価できます。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方の改革を目指し、全力で活動してまいります。

設の本格化(30年度事業費25億円)、全天候型アリーナ建設(総事業費約200億円、検討委員会の立ち上げ)など目白押しです。確かに、民生費・衛生費など県民生活関連予算は総額で伸びを見せています。しかし、その背景は県立看護大整備費(30億円)などが大きいためです。

扶助費などにしわ寄せ

肝心の扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費)は前年度より1.2%減となっています。28年度の扶助費の決算額585億円は県予算全歳出額の構成比で全国46位の低さです。生活保護率の低さなどを県当局は挙げますが、保護給付抑制ともいえる

厳しい行政姿勢に注目が集まっています。

教育費についても、前年度より2.8%増ですが、これも県立大新棟等建設費(44億円)の結果であり、35人学級などの実施は全国最低クラスです。

14ヵ月予算の問題点

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消と誇ります。その中で、30年度の県歳出予算の重点は、政策的経費の中核を占める「とやま未来創生戦略推進枠」25.7億円です。これに、2月補正の「地方創生拠点整備交付金事業」35.1億円などを加えた115億5,000万円の巨額の予算によく現れています。この中で、産業支援機関のオンラインバージョン・ハブ(仮称)に9億5,000万円など各種のハード事業が満載です。

そして、公共事業では、一般公共事業費が22.8%増、主要県単事業も3.6%増と、しっかりと確保されています。2月補正予算を加えれば

県予算を“どうみる”

大型開発・経済界など有力者の声優先 認知症予防対策、高校「エアコン」など前進

(2019年4月)

14ヵ月予算として大盤振舞いです。こうした中で、28年度の普通建設事業費の決算レベルは914億円、全国15位の高さです。

県政のあり方正す

県財政の転換点の中で、保育料の軽減(低所得世帯の第1・2子無償化のために3億4,000万円)が進んだことは評価できます。しかし、子ども医療費の無料化については、県は市町村まかせのままです。

また、昨年の全国植樹祭など大型イベントに積極的で、今年も「ねんりんピック」や、「世界で最も美しい湾クラブ総会」の本県への誘致などイベントづけの県政が続きます。行革などによる人減らしが続き、県庁の働き方改革は進んでいません。

県政本来の役割は、県民生活の向上、暮らしの安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方を正し、挑んでいく必要があります。

「政策経費」が大幅に増加

2019年度富山県予算案は、一般会計で対前年度比1.1%増の5,548億円です。この予算案、人件費などの経費を除いた「政策経費」では、5.8%増の2,551億円となり過去5年で最大となっている。その中で、予算編成で上限を設けなかった「とやま新時代重点政策枠」には60億6千万円、「とやま未来創生戦略枠」には26億円を計上。具体的には、立山ロープウェイ整備などに関連した環境調査・検討に7,620万円。富山きとときと空港の利用促進策に1億1,915万円。くすりやアルミのコンソーシ

アム(産学官の共同体形成)などにも大きな予算が付けられています。正に大盤振る舞いです。

また、公共・直轄事業総額は711億円となり、対前年度比17.5%増の大きな伸び、主要県単事業も147億円(6.4%の伸び)確保されました。中味は、利賀ダムが本体工事着工に近づき、大規模な道路工事や新幹線新富山駅関連の事業など大型工事が目白押しです。こうした中で気がかりは、建設事業費が膨らみ、県債発行額(702億円、対前年度比6.8%増)を押し上げたことです。

こうした予算案の提示を受けて、県議会自民党議員会は「9割9分9厘」認められたと豪語

(20)

しています。新たな大型開発の提案が続き、県内経済界の要望に最優先で応える正に“新自由主義県政”の展開です。

扶助費・教育費など不十分

北陸新幹線の地元負担などが山を越え、石井知事の言う「構造的財源不足(約400億円)」の解消によって、県の財政事情は“好転”していきます。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算の拡充、人口減少が進み疲弊する地域(市町村)の、「暮らし支援」を求める要望に応えるべきです。

しかし、2019年度県予算案では、県民生活に直結する扶助費(生活困難者・児童・老人・心身障がい者を援助するための経費)は579億円計上。前年度比2.2%増で政策経費の伸びを大きく下回ります。子ども医療費無料化(県は入院3歳、通院就学前で据え置き)は制度改革が進まず、市町村まかせのままです。精神障がい者への県単医療費助成は見送られ、残念な結果です。扶助費の決算レベルは全国46位の低さで、改善の見通しはありません。

認知症予防や保育所などの副食費無償化(所得制限有り)、児童の発達障がい対策などで「議員会」の要望に応えてはいるものの、県民

福祉・暮らし支援には不十分で、弱者に冷たい県政と言わなければなりません。

教育費は、1,107億円、1.6%の伸びですが、少人数学級(35人以下)は拡充されず、全国最低クラスの実施状況のままです。教職員の過労死が認定されるような職場環境の改善には、大幅な教職員増が必要です。欠員を臨任で埋めるような県教育委員会の姿勢は改まっています。「議員会」の要望に、最初は否定していた「県立高校の全普通教室へのエアコン整備(3億5,933万円)」が認められたことは成果でした。

暮らし支える県政を

富山県の総人口が減少を続け、2018年11月時点で105万人を切りました。極端に進む少子化は、今日までの政治(県政)の結果です。

県財政は、“お金がない”のではなく、その使い方が問われています。貴重な財源(税金)を県政本来の役割である“県民の暮らしを支える”こと、子育て支援など少子化対策にこそ、重点的に使われなければなりません。そうした県政の実現に向け、県政を厳しくチェックし、県政に挑みます。

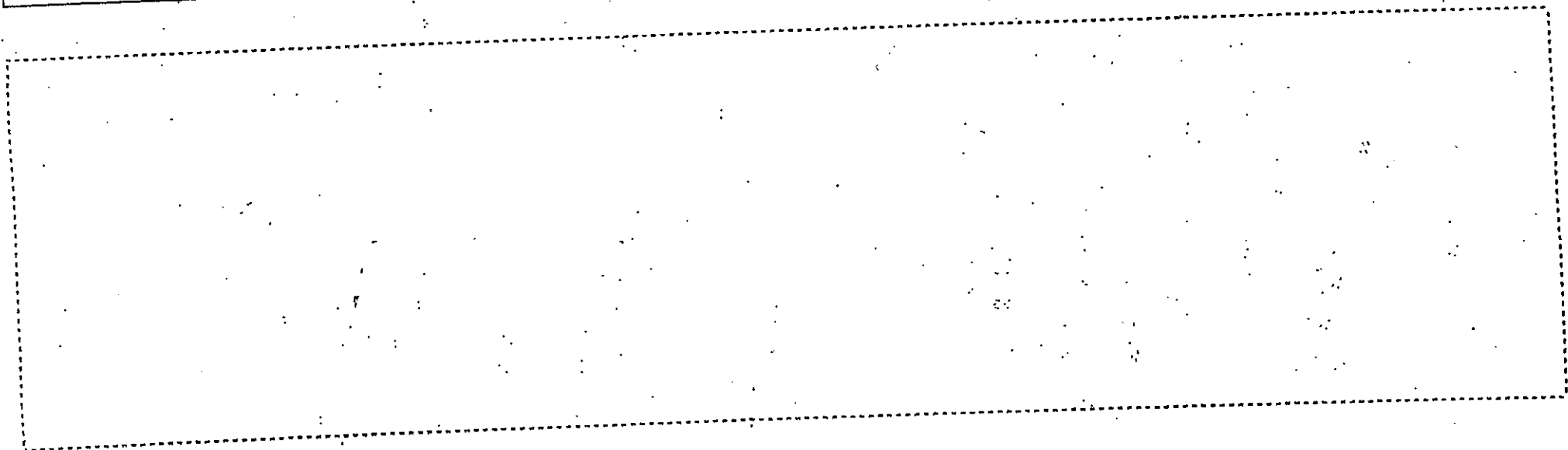
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-7
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)		
活動日・支出日	2020年5月9日											2,200	
場所・支出先	高岡市福田43 文苑堂福田本店											(A)	
活動の概要・支出目的	雑誌代											2,200	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)		
			37円×										
			Km										



BUN EN DO

文苑堂福田本店
高岡市福田4-3
0766-27-7800

2020年05月09日 (土) 17:33

9784532512385 1929445020000

外 雑誌 (ムック)

単価	¥2,000×	1点	¥2,000
----	---------	----	--------

小計		1点	¥2,000
----	--	----	--------

10.0% 外税対象額			¥2,000
-------------	--	--	--------

10.0% 消費税等			¥200
------------	--	--	------

合 計			¥2,200
			¥2,200

会員NO 2002100552210

発行ポイント 10
現在累計ポイント 656

アプリ募集中!
受付時間は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: [REDACTED] 0018-0001
[15]

#104755





別冊日経サイエンス

別冊日経サイエンス 感染症 ウイルス・細菌との闘い
発行：日経サイエンス社 〒100-8085 東京都千代田区大塚1-3-7 電話 03-3270-0251 発売：日経BPマーケティング

大日本図書株式会社 印刷

別冊日経サイエンス SCIENTIFIC AMERICAN 日本版

感染症

ウイルス・細菌との闘い

中西真人 編



新型コロナウイルスの実像

気候変動で広がる
人獣共通感染症

ポストエボラ症候群

ポックスウイルスの逆襲

病原体ナノセンサー

復活するか？ファージ療法

バイオフィルムを退治する



定価：[本体2000円]+税



ISBN978-4-532-51238-5

C9445 ¥2000E

定価：[本体2000円]+税

雑誌 64148-40

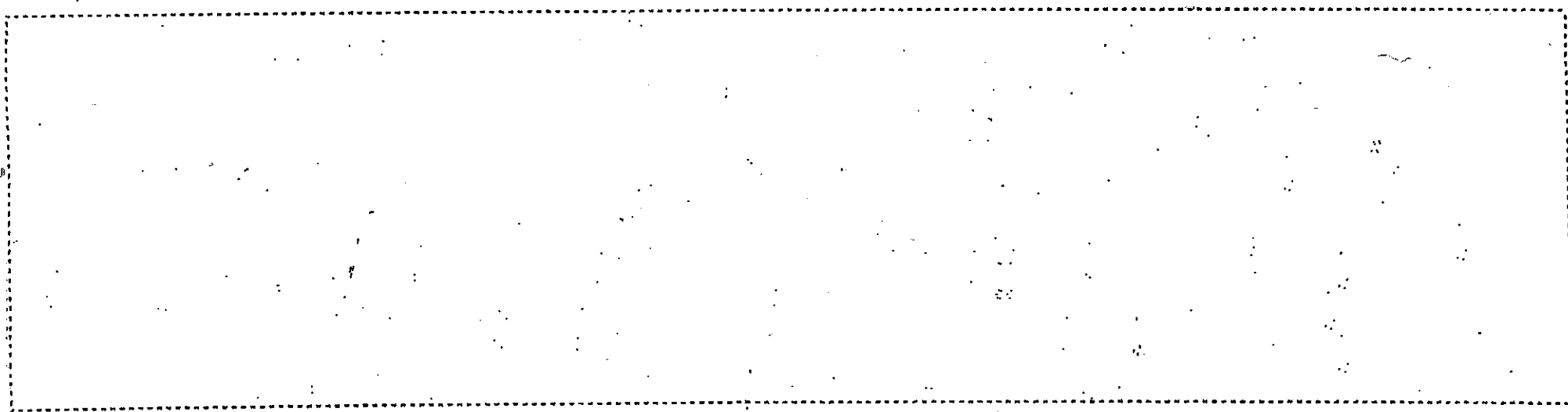
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-8
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等 活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の 合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月12日											572 ¹⁹
場所・支出先	高岡市福田43 文苑堂福田本店										(A)	572 ¹⁹
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								



BUN EN DO

文苑堂福田本店
高岡市福田4-3
0766-27-7800

2020年05月12日 (火) 11:54

9784002710266 1920336005205

外 教育書
単価 ¥520× 1点 ¥520

小計 1点 ¥520

10.0% 外税対象額 ¥520

10.0% 消費税等 ¥52

合計 ¥572

お釣り ¥1,000

お釣り ¥428

アルバイト募集中！
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: [REDACTED] 0018-0003
[16]

#656317



どうする!?

新型コロナ

岡田 晴恵



9784002710266



1920336005205

ISBN978-4-00-271026-6

C0336 ¥520E

定価(本体520円+税)

賢く行動して
この「危機」を
乗り越えよう!



わかる、使えるくはじめの1冊>
岩波ブックレット

定価(本体520円+税)

2020年末、中国で新型コロナウイルス感染症 COVID-19 発生。世界中に感染が拡大しているけれど、どんな病気? どうしたら感染を予防できる? かかったときにはどうする? そもそもこのウイルスの特徴は? 今後の見通しは? ...。感染症対策の第一人者が、ウイルス学の専門家や臨床医からの確かな情報も得て、Q&A とイラストで簡潔に語る。

岩波書店

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-9
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月13日											217,800 ^円
場所・支出先	富山市華島134-10 北日本印刷(株)											
活動の概要・支出目的	県議会活動報告印刷代(2020年4月)										(A)	217,800 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収書

いつも変わらぬ愛顧をいただき誠にありがとうございます。
下記金額正に領収いたしました。

No 013951


菅沢裕明 様

金額 ¥217,800-

但し 県議会活動報告4月
1,000部

2020年5月13日

内	現金	217,800-	手形	
訳	小切手		相殺	


北日本印刷株式会社
 〒930-2200 富山市華島134-10
 Tel. 076-435-9229



取扱者印

 本領収書に社印及び取扱者の印のないものは無効です。

県議会活動報告

富山県議会
社民党議員会
菅沢裕明
2020年4月



何でもお気軽にご連絡下さい
菅沢裕明市民相談
氷見市栄町6-57
TEL 74-6357 FAX 74-0681
携帯 090-3293-4565

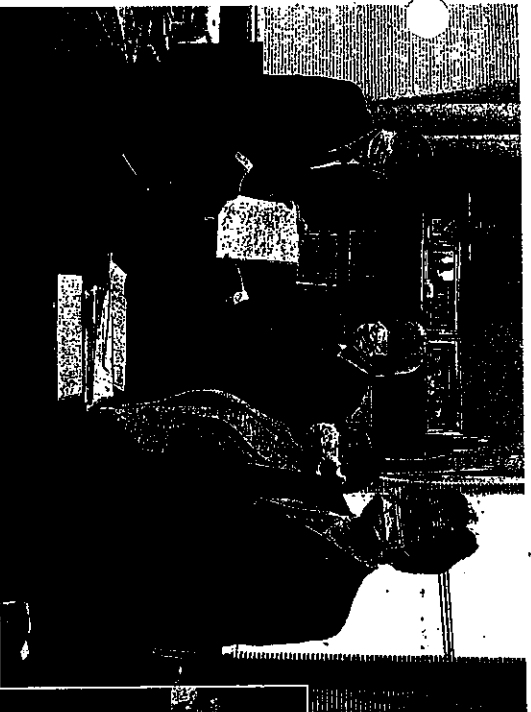
特集

県予算を“どうみる”

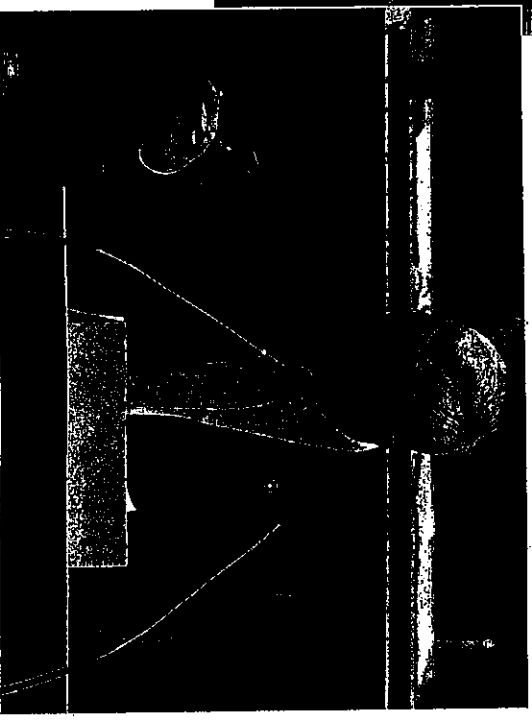
○2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

「新型コロナ」対策

富山県議会議員
菅沢裕明



「新型コロナ」対策で要望（4月15日 県厚生部長）



県議会本会議（3月3日）

目 次

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算

県民生活重視には程遠い

- 1. 福祉や教育、地域の期待に
真正面から応えてほしい……………(3)
- 2. 県民要望の第一は福祉
財源がないのでなく、使い方……………(4)
- 3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に
歯止めかからず……………(6)
- 4. 最大限のリスクに備える
県の危機管理が問われている……………(8)

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務……………(9)

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために……………(10)

資料①「新型コロナウイルス」感染者等の状況

- ②感染拡大に対応する病床確保計画 (案)
- ③感染爆発に備える県の対応について (要請)

参 考

県政にいどむ

(2017年1月)

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 ……(16)

ピシッと主張

(2018年12月)

説得力ある提案、暮らしを支える県政を……………(17)

県予算を“どうみる”

- 1. 2017年度当初予算……………(17)
- 2. 2018年度当初予算……………(18)
- 3. 2019年度当初予算……………(19)

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に 真正面から応えてほしい

2020（令和2）年度県当初予算は、一般会計で5,712億円（前年度比2.9%増）、「政策経費」（予算総額から裁量の余地の少ない、人件費・公債費などを除いたもの）3,047億円で、それぞれ3年連続増額となった。

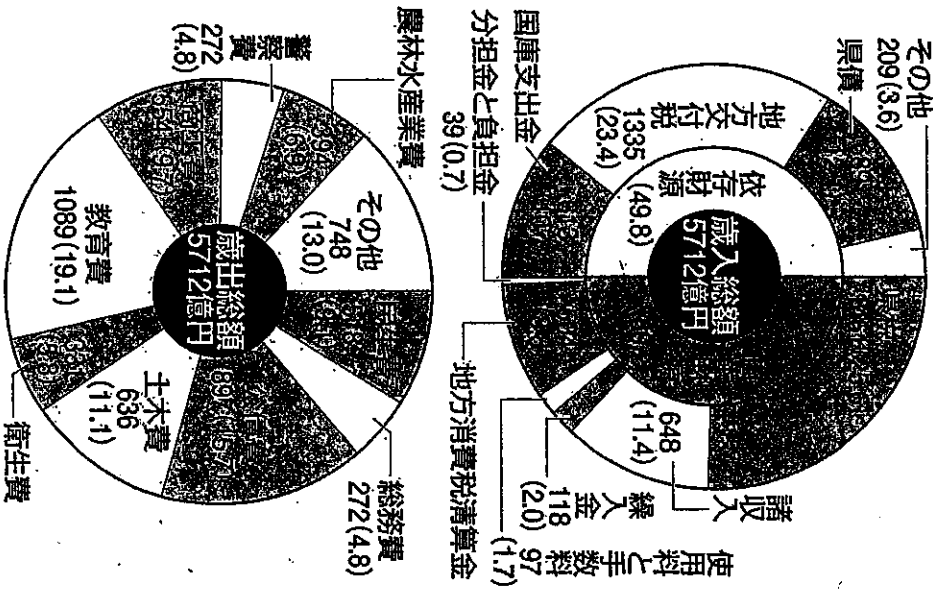
県財政当局は、新年度予算の編成に当たって現時点での要調整額（財源不足）を約30億円と発表。県財政を取り巻く環境は依然厳しく予断を許さない状況として、ゼロベースの見直しで政策の重点化・効率化を促進するとした。こうした県の「構造的財源不足」論は、2016（平成28）年度の約400億円以来のことで、毎年の子算編成で人件費や扶助費等の義務的経費、福祉や教育等の一般行政経費を厳しく抑制してきている。

他方、今年度予算では、「第2期とやま未来創生戦略枠」（県の「地方創生」関連事業）に約31億1,000万円、「令和時代とやま重点政策枠」に約61億8,000万円計上。知事の重点政策が「要求上限なし」と聖域化された。また、土木部等の公共・県単独事業費、普通建設事業費（約892億円）が、「14ヶ月予算」として県内経済界等の要望に応え、重点化されている。

北陸新幹線の開業から5年が経過した。その建設費地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路等の関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、県財政に重くのしかかってきた。このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため……医療・福祉・教育等の予算に影響が……」と嘆いていた。新幹線建設に係わる巨額の地元負担が、特に福祉等の県民生活、教育、地域の課題にしわ寄せされ県政を否めてきた。

こうした中で、知事は県議会の答弁で、新幹線地元負担の山を越えたことや、徹底した行政改革（県職員数削減が柱）によって、構造的財源不足が解消されたと述べている。そうであるなら今こそ、後回しにされてきた福祉施策や教育予算等の拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に真正面から応えるべきです。県民生活重視の県政へ、転換のときです。知事は、新年度予算の発表で「令和新時代にふさわしい積極型」と述べた。しかし、その「積極型」の中味が問われる事態です。

2020年度 富山県一般会計当初予算案
数字は億円、カッコ内は構成比%。金額は1億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計が合わない場合がある










2. 県民要望の第一は福祉 財源がないのでなく、使い方

県民生活に冷たい予算

新年度予算の第1の問題点は、県民生活に冷たい姿勢です。そのことは、県民の暮らしに直結する歳出に関係する民生費や扶助費について見れば明らかです。民生費は約518億円（前年度比1.1%増）となつていますが、前年度から5億5,700万円しか増えていない。扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がいの方などを援助する経費）は約614億円（前年度比6.1%増）計上され、大きく伸びている。こうした扶助費の伸びの背景には、国制度による保育所等幼児教育無償化に係る9億4,000万円と、私立高校授業料無償化（年収590万円未満世帯対象）5億1,000万円、高齢化の進展に係る後期高齢者医療給付費負担金5億2,000万円、介護給付費負担金4億1,000万円等がある。国の制度改革による負担増、高齢化の進展に係る医療・介護等の自然増の結果であり、県が県民要望に応えて福祉施策等を積極的に展開したなどの反映ではない。

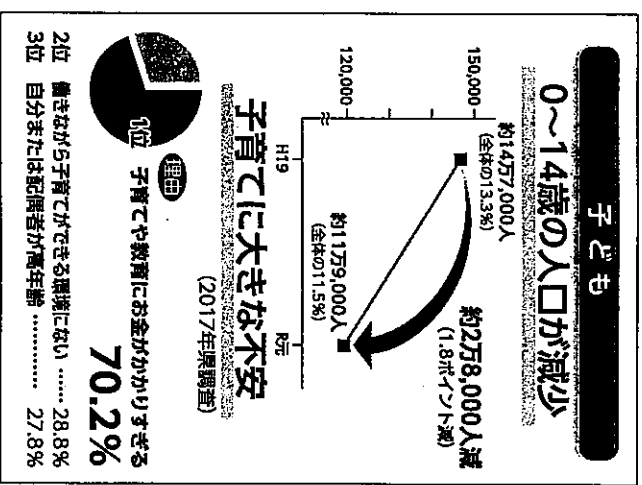
3障がい（身体・知的・精神）の中で、遅れていた精神障がいの方への65歳未満県単独医療費助成制度の拡充について、新年度予算で2,354万円計上された。対象は保健福祉手帳1級保持者に限られるが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

2020年度県予算案の主な事業

	●新川地区ホールの屋内レクリエーション施設整備調査 ●療育・療後児童等の推進 ●産後ヘルパーステーション事業 ●商業施設内の男性用トイレなどのバースーツ設置促進 ●児童水かけ世代交換 ●人材確保 ●フジワ高齢人材受け入れ支援	1,000万円 47,050円 300万円 1,540万円 2,000万円 3,000万円
	●IoT・AI・5G活用による生産性向上推進 ●創業支援施設・UI・UXデザイン住居整備 ●伝統工芸フェア・フロッグフェスト ●エントランス経済活動回生促進 ●シニアUP・ランド・フロッグ利用促進 ●高岡フロンティア個別施設調査・設計 ●ICT活用高齢者施設施工管理モデル事業 ●県営水カボチャ産地の大規模改良	1億 270万円 8億 2,220万円 41,020円 860万円 193,320円 1億 250万円 120万円 860,020円
	●黒部エリアの携帯電話エリア化調査 ●短線業・氷見線・R170化調査 ●指名業者のサービス向上（導入支援（一部2月補正）） ●立山黒部ロープウェイ整備調査支援 ●西日本方面へのチャーター便運航支援 ●富山一札幌便冬季利用促進 ●上野便15周年記念事業 ●東南アジア個人旅行者誘客促進	1,000万円 1,000万円 1,950万円 42,000万円 3,000万円 360万円 750万円 1,000万円
	●スクール・サポーター・スタッフ配置 ●駅活動指導員配置促進 ●ICT教育推進（一部2月補正） ●学校多文化祭推進 ●取組推進能を持つ多目的施設整備 ●サッパロ州友好提携35周年記念訪問派遣	6,965万円 3,072万円 1億 7,445万円 1億 7,150万円 715万円 700万円
	●防災・危機管理センター建設 ●富山南署（仮称）整備 ●警察機動センター（仮称）新築 ●機動パトロール・海洋保安施設・老害施設の前置化 ●機動パトロール・機動隊	21億 4,482万円 23億 8,051万円 1億 1,300万円 8億 5,920万円
	●スポーツ事業拠点施設整備（2月補正） ●水見栽培事業センター改修工事設計 ●県営富山競技場推進 ●ホテルイカ来遊条件説明推進 ●農業用水路事故防止対策推進	4億 4,611万円 7,800万円 1億 5,270万円 109万円 3億 2,300万円
	●引きこもり支援団体の取り組み強化 ●引きこもりからの社会復帰に向けた居場所創出 ●アカデミア創業支援 ●くすぶりコンソーシアム推進	300万円 480万円 680万円 10億 1,680万円

県単独子ども医療費助成について、魚津・黒部・小矢部・南砺・氷見・射水市、朝日・入善町の県下8市町から、制度の拡充を求める要望が県に提出され、かつてない動きとなっている。県下市町村独自の医療費助成制度は年々拡充され、黒部市や朝日・入善町のように18歳までの無料化を実現するなど、15歳まで殆どどころで実施されている。令和2年度も更に拡充の動きで、県下市町村の負担が20億円を超えている。

県の助成対象は、平成16年以来通院3歳、入院未就学児で改善措置はなく、令和2年度の県予算額は3億7,000万円（実施市町村へ2分の1補助の財源）の負担に過ぎない。県は、そのかわりに県100%負担の「子育て応援券」事業（保育・育児、保健などの子育て支援）があると主張するが、その事業費は令和2年度



1億4,000万円です。子ども医療費助成制度の実施主体は市町村ですが、都道府県による助成制度を基礎として、市町村が追加助成を行っている。つまり、都道府県の制度が、その都道府県内の子ども医療費助成制度の最低水準となるのです。既に中学卒業まで助成している都道府県は、令和元年4月現在で21都道府県。高校生までのところが7県ある。国が子ども医療費無償化に取り組むことが基本だが、国がやらなければ地方自治体が行うということ。子ども医療費助成制度は、子どもの健康・生命、子育て支援の要の制度として機能しており、県が応分の負担を行い役割を果たすことを、県下の多くの自治体が強く求めている。市町村の巨額の負担について、県が制度を拡充して責任を果たせば、浮いた財源で更にきめ細かな施策を展開できることになる。

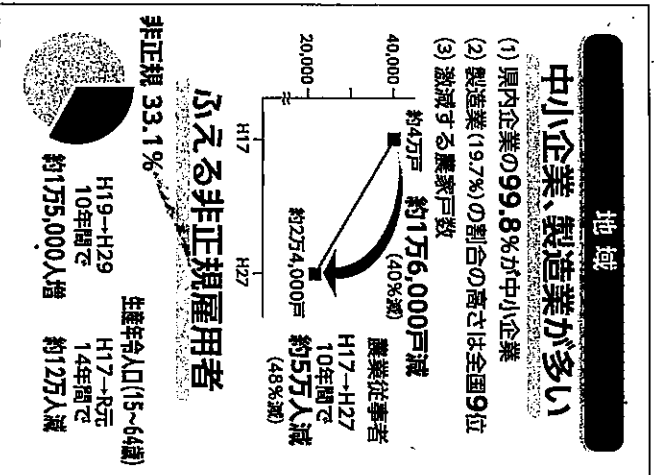
県当局は、県民所得全国5位「住みよさ全国トップクラス」を宣伝する。5位も20～30位も僅差の中のこと、家族ぐるみで必死で働き暮らしを支える県民の現状は視野に入っていない。雇用者のうち非正規が33%を占め、高齢者の1人住まいが増えるなど生活不安と格差の広がり、全国と変わらない。その中で、県下の生活保護率は県計で約0.4%（全国平均1.6%）の異常な低さ。0.1%台の自治体もある。本県では、生活保護制度を利用できない人が多数存在し、制度が機能していない。

教育や交通施策でも課題多い

県の教育費当初予算総額は、1,089億円計上されている。前年度より17億3,700万円も減っている。県立大学の校舎整備が終わったことなどで予算が減ったこともあるが、毎年の決算で一般会計に占める教育費の割合が、全国30位前後で低い水準が問題であった。

新年度、小・中学校教員で17人、高校教員で12人が減員される。また、学校現場では欠員が恒常化しているが、それを臨任講師で補充（平成30年度185人）することが続いている。臨任講師による担任（51人）も解消されていない。ただ、スクールカウンセラー配置拡充（全公立小・中、高校拠点校16校）、スクール・サポーター・スタッフ配置拡充（県下小・中36→46名、高校20→53名）、部活動指導員配置促進（中学72→91名、高校20→26名）等が図られた。これらの事業は、学校多忙化解消につながるが、教員の採用増など抜本的な対策が求められる。今年度は教員の変形労働時間制の制度導入をめぐって、県として是非が問われる。1日8時間労働の原則を崩す制度であり、この制度では「もつとひどい働かせ方」になる。制度は完全な選択制、県に選択させない論戦が必要になる。

○少人数学級（35人学級）は、依然小1・2年生で実施、小3・4、中1年生で選択制のままです。子どもたちにゆきとどいた教育を求める強い県民・保護者・教職員の声がある。しかし、耳を傾けることなく全国最低レベルの後進県となっている。



地域公共交通から空港までの幅広い交通施策は、県政の柱の1つです。ただ、県民生活に身近な公共交通の現状を見ると、民間事業者が赤字を理由にバス路線からの撤退が続いている。後を引き継ぐ市町村運行バスやNPOバスは収支率が悪化している。財政負担が大きく、住民負担への転化など問題がある。例えば、氷見市のNPOバス6路線への県単補助金（運行に伴う欠損補助、市がNPOに交付する額の2分の1等）は、924万円に過ぎず、高齢者世帯でも年間数万円の負担を強いられ、辛うじて維持されている。交通空白地域（市町村で基準が違う、氷見市は既存のバス停から500m）は解消されず、拡大の傾向である。

他方、空港・新幹線などの高速・遠隔地交通には、路線の維持と利用者増対策に大きな財政支出が進められている。昨年度、富山きときと空港と飛騨・高山間のバス運行支援に2,440万円支出

されたが殆ど利用がなかった。しかし、新年度1,000万円計上され事業が継続される。空港の国際線は利用者の確保ができず減便が続いている。それでも上海便(石川県小松空港と競合)などの増便に狂奔している。県内経済界などの要望に応えた動きである。こうした中で、富山きときと空港の歳入・歳出状況は、航空機の着陸料の減少、空港管理費の増額等で4億6,000万円の赤字が計上され、年々巨額となっている。

北陸新幹線は、令和4年度末までに金沢・敦賀間が開業する。しかし、その先の京都経由大阪までは、巨額の建設財源の見直しもたまたず、あと何十年先のことか。知事は当初予算の提案理由説明で、北陸・東海道新幹線の連結による「大ゴールデン回廊の創出(沿線人口6,500万人)」、首都圏・中京・関西・北陸のネットワーク化、その中心が富山のような「夢」を語り、総合的・戦略的な施策の展開を図るとしたが、県民の受けとめは白々しい。

財源がないのではなく、使い方

20年度の地方財政計画では、一般財源総額は過去最高を更新確保された。それを受けて、県の当初予算総額(前年度比+3.1%)でも、政策経費(前年度比+1.7%)でも3年連続増となった。

歳入面を見ると、地方交付税は1,335億円(前年度比+4.3%)。その中に、地方法人課税の新たな偏在是正措置としての40億円が含まれている。また、地方消費税377億円(前年度比+21.3%、2分の1は市町村分)見積もられている。消費税10%増税の見返りである地方消費税収入増が背景にある。県税収入(前年度比+3.9%)、地方交付税共に伸びを示し、県としても一般財源が例年以上に確保された。さらに、県の構造赤字(これは元元、大型開発・公共事業優先等の従来型の歳出構造を変えないことの結果だが)の解消もある。

歳出では、確かに社会保障関係費の増大等がある。県当初予算では扶助費が614億円、前年度比+6.1%の大きな伸びとなっている。しかし、富山県の扶助費の平成30年度決算は、一般会計全体の中で占める割合を見ると、全国第44位と極めて低い。県民生活重視の県政になっているか、問われている。財源がないのではなく、新年度予算でも正に「使い方」が問題である。

○3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に 歯止めかからず

少子化の一層の進展

第2の問題点は、県の人口減少・少子化、地域の疲弊に歯止めがかかる効果的な予算にはなっていないことです。令和元年の県人口は104万人、出生数は6,771人で過去最低。依然として若い人たちの県外流出(令和元年△813人)が続き、特に若い女性に顕著(△609人)。人口の自然減・社会減が重なっているのが県の現状です。合計特殊出生率は1.52となり前年より後退している。

移住について、県の実績は729人(県当局は、905人と学生のUターン者まで加えて水増し発表)、全国比較で高いレベルとは言えず、NPO法人「ふるさと回帰センター」(東京)における富山県への移住相談数は4,265件で、前年の全国8位から18位に後退した。知事は、「選ばれる県になった」と胸を張るが、自慢できるような実態ではない。令和2年度の「移住の促進、応援人口の創出」関連予算は2億7,000万円、各種の事業が展開される。平成30年度決算では、関連事業予算の執行率が74.7%と、一般会計関連事業の執行率より11%以上低く、事業の計画性・効率性が問われた。

富山県の人口動態等の推移

富山県統計調査課

年次	人口	自然動態		社会動態		計	合計特殊出生率
		出生者数	死亡者数	男性	女性		
H16	1,116,306	9,566	10,426	325	85	240	1.37
17※	1,111,729	9,150	10,766	198	196	2	1.37
18	1,109,205	9,043	10,961	313	919	606	1.34
19	1,105,312	8,881	11,109	698	967	1,665	1.34
20	1,101,292	8,936	11,560	606	790	1,396	1.38
21	1,095,217	8,583	11,576	△ 1,853	△ 1,229	△ 3,082	1.37
22※	1,093,247	8,385	11,781	△ 449	△ 1,005	△ 1,454	1.42
23	1,088,409	8,190	12,223	△ 79	△ 726	△ 805	1.37
24	1,082,763	8,024	12,599	△ 296	△ 775	△ 1,071	1.42
25	1,076,158	7,898	12,693	△ 625	△ 1,185	△ 1,810	1.43
26	1,070,070	7,657	12,598	△ 326	△ 821	△ 1,147	1.45
27※	1,066,328	7,667	12,831	△ 41	△ 938	△ 897	1.51
28	1,061,393	7,582	12,743	835	△ 609	226	1.50
29	1,055,893	7,251	13,109	745	△ 387	358	1.55
30	1,050,246	7,088	13,254	949	△ 430	519	1.52
R 1	1,042,998	6,771	13,206	△ 204	△ 609	△ 813	—

(注) 人口は各年10月1日現在。※は「国勢調査」、その他は「富山県人口移動調査」による。

(注) 自然動態、社会動態は各年9月30日までの1年間(前年10月1日～各年9月30日)。

(注) 合計特殊出生率：【出所】厚生労働省「人口動態統計」(各年1月1日～12月31日)。

「地方創生」、実績は上がっていない

地方創生事業の1丁目1番地は、「東京圏一極集中の是正」でしたが、東京圏への転入超過は逆に深刻化している。「第1期とやま未来戦略事業」(県の地方創生)に、平成26～31年度で約174億円(事業費ベース、2分の1が国交付金)が投下された。しかし、県下の少子化にも地域疲弊にも歯止めがかからず、一段と深刻である。

「地方創生」は、令和2年度から第2期事業に入る。新年度当初予算では「第2期とやま未来創生戦略枠」(県の地方創生)として31億1,000万円(事業費ベース)計上された。内訳を見ると、「地方創生推進交付金」関係15億円、「地方創生拠点整備交付金」関係4億5,000万円となっている。主要な事業としては、「交付金」関係で15件(うち新規5件)、その中に「富山型グローバル交通ネットワーク形成事業」(1億4,835万円、富山空港の機能充実が含まれる)や、「立山黒部」世界ブランド化推進事業、(1億8,792万円、黒部ルート的一般開放に対応する事業)などです。本来なら県の一般の事業として取り上げられるべきものも含まれ、今や国策として「地方創生」事業はその程度のものになったと言える。

また、観光推進関係事業が「海のあるスィス」をめざすと名称され、「空虚なスローガン」が躍り、次々と手を変え品を変えているんな事業が並べられている印象が強い。その結果、平成30年度「重要業績評価指数」(KPI)を見ても、現時点で目標を達成しているのは、19.5%と低い。

「地域振興」が問われている

県下の中山間地等で地域疲弊が進行している。輸入自由化などによる農林水産業衰退を背景に農家の離農が進んでいる。大店法廃止による商店街つぶし、商店の衰退が著しい。65歳以上が半数以上を占める、いわゆる「限界集落」が拡大している。

知事は、最近になって「地域の振興」を力を込めて述べる。新年度予算で、「武道館」(富山市、武道館機能を有する多目的施設整備)建設に1億700万円、「高岡テラスドーム」(高岡市)改築に1億250万円、「新川文化ホール」の子ども屋外施設(魚津市)に1,000万円計上された。それぞれ調査費、設計費である。このような不要不急とも言える大型開発事業が連続しているが、知事選を前に地域振興を口実にした政治的意図があるのではないかと、危惧される。

本来の「地域振興」のあり方は、各地域(市町村など)に存在する資源、技術・産業・人材・文化・ネットワークなどのハードとソフトを活用した、地域づくりを進めること。地域経済においては、中小企業や農林水産業などの力を引き出し、地域循環型経済を探索していくことです。県下の地域には、県民の多くの営みや、実績・教訓がある。そうした取り組みを支援するのが県の役割であり、上からの大型開発や「ハコ物」のパラマキではありません。

県民生活を支える県職員の現状

一般行政職員を、知事就任以来15年間で972人も削減し、職員人件費を89億円削減してきたことを、知事は「全国トツヅクラス」と評価している。行政職員を減らすことは県民サービスの低下に直結することであり、自慢することではない。人件費の抑制は県の「構造的財源不足」対策の要であり、その解消に効果があったと知事は認める。しかし、苛烈とも言える人員削減は、県職員の長時間残業の恒常化、健康障害につながった。こうした中で、令和2年度からの新たな定員管理計画策定に当たっては、「時代の変化(新たな行政需要)に柔軟に取り組み必要性」を強調。定年引上げへの対応も踏まえるとしている。また、近年の大規模災害に備えて、技術系職員が不足傾向にある現状を踏まえ、国により特別の財政措置が新たに講じられた。県として、3年間で10人の職員増が図られるが、新年度3人分が予算化された。

○新年度から、「会計年度任用職員制度」がスタートする。新たに期末手当等の支給が行われる。知事部局の移行は784人。問題は、移行の際の雇い止めや、勤務時間の短縮、月例給の引き下げ等が行われていることです。「同一労働・同一賃金」など、制度導入の主旨に反するもので、引き続き改善を求めていかなければならない。

4. 最大限のリスクに備える 県の危機管理が問われている

安全神話にどっぶり

第3の問題点は、県の危機管理のあり方です。近年豪雨による洪水や、東日本大震災以降大きな地震が多発し、全国各地に甚大な被害をもたらしている。富山県政では、こうした自然災害などへの防災・減災対策の徹底が急務となっている。

しかし、台風について立山連峰の「つい立て」効果が、県の見解として述べられ、台風被害の少ない県が宣伝される。また、奥羽山断層帯や邑知潟断層帯などによるマグニチュード7クラスの巨大地震

震について、南海トラフ地震と比較して発生確率が桁外れに小さいとか、5m以上の巨大津波が極めて短時間で富山湾沿岸域を襲うとされていることに眼をつむっている。南海トラフ地震は、海溝型地震として超巨大地震・津波が太平洋沿岸域に甚大な被害をもたらし、しかも周期的に発生することが科学的、歴史的に証明されている。呉羽山断層帯などは次元が違うのです。こうしたことに眼をつむり、非科学的な「災害の少ない」住み良い県を殊更宣伝する意図は何か。「安全神話」にどっぷりの県の姿勢に強い危機感を抱く。こうした姿勢は、「新型コロナウイルス」対策についても、安倍政権に追随するスピード感の不足する動きに現れている。

新年度には、約4億円の防災関係予算が計上されている。殆どが従来型の継続事業で、防災・減災への積極性は見えない。その中で原子力防災については、北陸電力志賀原発の再稼働容認の立易に立ち、防災訓練も「手順を確認する」レベルからの転換は無い。「安全神話」にどっぷりつかった県の危機管理のあり方について、抜本的な転換が急務である。

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務
(2020年3月26日)

菅沢は、3月3日の県議会で、県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民が気軽に相談できる体制づくりや、検査・医療体制の拡充を知事に求めました。県下での患者発生・拡大を想定し、万全を期す必要があります。また、小中高一斉休校の問題点、県内産業への支援策についても、知事に正しました。

少ないPCR検査件数

県下保健所への相談は、3月中旬で約1,300件。その内、県衛生研究所でPCR検査(コロナウイルス遺伝子検査)が実施されたのは62人、この少なさは大問題です。感染を早期に見つければ、拡大防止につながります。検査に保険適用されましたが、今後は、県民が気軽に相談したり、民間検査機関などの力を総結集し、検査体制を拡充すべきです。

菅沢の質問に、知事から「予備費を活用して、3月に検査機器の追加配備等による検査体制の充実を図った」。検査の拡充については、「民間検査機関の話もあるが、比較的簡便に検査結果が出るPCR検査機器の技術開発ができるかも絡んでくる」との答弁がありました。

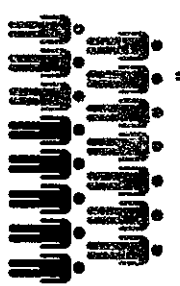
患者拡大に備え、病床確保急げ

感染症拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。現状は、重症患者のための感染症指定医療機関5病院(県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院)の22床に過ぎません。今後、患者の受診や入院が増えることが想定される中で、県下の医療機関との調整が必要になります。

暮らし

ますます進む高齢化

2025年には 65歳以上が33.8% (3人に1人)
75歳以上が20.9% (5人に1人)



高い地震リスク

M7.6 震度7の大地震

県西部の水尻・高岡・小矢部市などに関係する「国地質断層帯」で、マグニチュード7.6程度の地震が30年以内に発生する確率は2.47% (熊本地震は0~6%)。

また、医療現場では人員や装備、院内感染を防止する手立てが求められます。知事から、「入院病床の確保に向け、県内医療機関と協議を進めている」（その後、県立中央病院を始め、県下の公的病院で約100床余の一般病床を確保、入院治療に対応する）と、答弁があった。必要な人が、受診・入院できる体制作りを急ぐ必要があります。

きめ細かな対策が必要

3月2日からの小中学校の一斉休校（3月中旬から一部で開校も）は、大変に唐突で子どもを置いて出勤できない保護者の存在や、学童保育などの体制も不十分です。丁寧な対策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、地域経済、例えば飲食、観光、運輸などの分野、特に中小・零細企業へ大きな影響を与えています。適格・迅速な対策が必要です。

- 知事から、「国の一斉休校の方針には、率直に言っ**てびっくり、違和感があった**」「子どもたちの感染防止を最優先に、特に共働き世帯への配慮が必要」。「中小企業の資金繰りに、緊急融資など万全を期していきたい」と、答弁がありました。（その後、2月議会に、総額約11億円の追加補正予算が緊急提案された。）

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために (2020年4月15日)

県内の感染者急増 感染拡大を防ぎ、感染爆発に備える

- 富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、3月30日の確認以来、4月11日で44人に達し感染拡大が続いている。感染は、現時点では富山市が中心だが、県下6市町村に広がりを見せている。今後は、県内全域への波及や、感染者の三桁台への到達（石川県は、4月12日時点で113人）も近い。
- さらに、11日には富山市民病院で院内感染（クラスター）が判明、中核的な感染症指定医療機関でこうした事態は、県民に大きな不安を与えている。また、最近の県内感染者には感染経路不明の人が出始めており懸念される。

富山県において、拡大する「新型コロナウイルス」から県民・地域住民の命と健康を守るために、感染拡大をどう防ぐか。医療体制と検査強化をどうするか。県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくか。最悪のシナリオ（感染爆発・オーバーシュート）を想定し、医療崩壊を防ぐ対策が急務となっている。県政の役割は重大であり、万全の対策を急がなければならない。

医療体制の強化が急務 十分な財政支援が欠かせない

感染者数が、県下で急増している。近い時期に、医療体制が逼迫することは明らかです。どのように対処して**いく**のか。喫緊の課題となっている。

現在、新感染症の患者に対応する感染症指定医療機関は、県下5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床。さらに、一般病院を含め18医療機関で、入院病床100床余が確保（県厚生部、3月31日現在）されている。しかし、現在の感染者の拡大状況、今後の厳し

い見通しからして医療体制の逼迫は差し迫っている。

まずは、病床（ベッド）の確保です。県下の公的医療機関はもとより、民間病院も含めて調整作業を急ぐべきです。ただ、病床の確保には、ベッドを空けておくための損失補てんなどの問題が発生します。また、コロナ患者の入院を受け入れると、どうしても院内感染が起る危険性があり、そのための対策（通常は陰圧室、ナースステーション等は陽圧室に）が必要となる。そして、スタッフの配置や、マスク・防護服など、医療従事者の感染防護の資材を準備しなければならぬ。

症状に応じ医療を提供するため、最重症の集中治療を行う病院、入院が必要な中等症患者のための病院など、機能分担を設定することも求められてくる。コロナ対応の外来診療対策として、現在の「帰国者・接触者外来」以外にも、その他の医療機関に「発熱外来」を設置し対応することも検討課題です。

「新型コロナウイルス」の場合、8割は無症状か、軽症で治るといわれる。PCR検査で陽性であっても軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移すことが、東京都など全国で始まっている。これらは、中等症以上の病床確保のための措置だが、急速に悪化することもあり、万全の対策が必要となる。自宅療養の場合、合は、一層の支援が必要だ。

県として、絶対に「医療崩壊」を起こさせないための対策が急がれる。そして、何れの場合も十分な財政支援が欠かせない。

地域での感染拡大を防ぐ PCR検査体制の強化を

4月16日までに、「新型コロナウイルス」問題で、各「厚生センター・支所」に設置された「帰国者・接触者相談センター」への相談件数は12,412件。そのうち県下の5カ所の「帰国者・接触者外来」受診患者数は727人となっている。さらに、県衛生研究所等でPCR検査を実施した件数は1,224件、そのうち724件が濃厚接触者。PCR検査の大半は、最近になって富山市などで多発する感染者の濃厚接触者を対象にしたもので、一般県民に症状があっても、医師が必要と判断しても、なかなか検査を受けられなくなっている。

これは、PCR検査を受けるには「帰国者・接触者外来」の受診が必要であり、そこへ行くためには、基本的には「厚生センター」に置かれている「相談センター」での確認が必要となっているからです。検査に医療保険が適用され、状況が変わったとされながら、検査を抑制するやり方は改まらない。県のPCR検査自体の能力も、5月に入って漸く装置の3台目が導入され、1日当たりの検査可能件数が、富山大学を含め50件から70件になる。これでは、実施できる件数に限りがある。検査体制を整えようにも医療従事者の不足、感染防止対策など問題が多い。検査数が少なすぎれば、どこで感染が起きているのか把握もできず、大変危険です。「検査が必要」と医師が判断した場合には、誰でも直ちに検査が受けられるように、県としても明確にかじを切るべきです。

「厚生センター」は「新型コロナウイルス」の最前線 保健所機能の再建・強化を

県と富山市の保健所・支所（厚生センター・支所）に、「帰国者・接触者相談センター」や「帰国者・接触者外来」が設置され、「新型コロナウイルス」の拡大で厚生センターの業務は多忙を極めている。朝から晩まで電話が鳴りつばなし、仕事は「新型コロナウイルス」以外にも多く有り対応しなければならず、現場は追いつめられ、疲弊している。県として、4月13日に「新型コロナウイルス」対策本部の体制強化のために常設の対策本部事務局を、厚生部以外の部局からも相当数の職員を動員して設置した。しかし、本部体制の補強と同時に、「新型コロナウイルス」の最前線の厚生センターの業務支援のためにも配慮が必要で

ある。

1998 (平成10) 年7月から、県下の保健所 (厚生センター) の統廃合が大きく進んだ。10保健所体制から5保健所4支所体制に縮小転換が図られ (平成8年4月から中核市の富山市に保健所設置)、職員は県関係で212人から190人 (令和元年度) へと22人減員 (△9%) となっている。

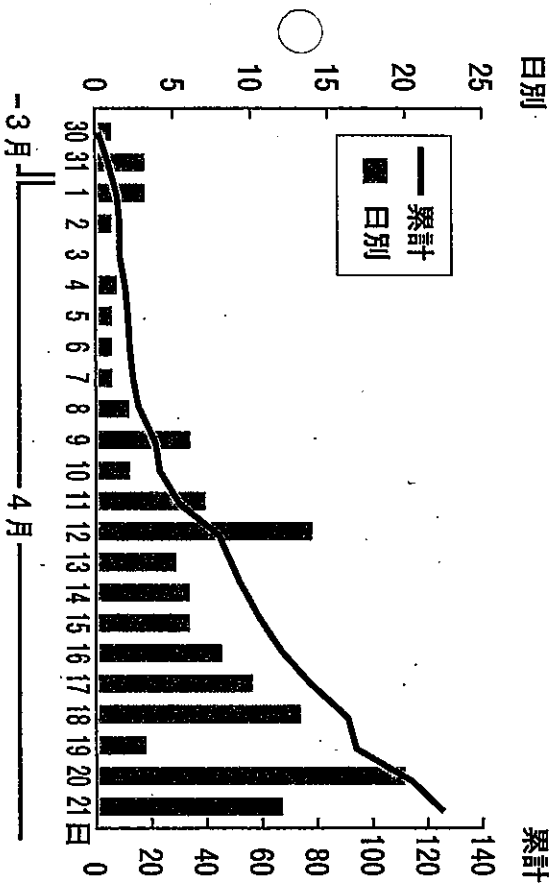
今、どうして感染症が広がっているのか。その背景・原因の1つに地域の公衆衛生の拠点である保健所が削減されてきたことがある。1991 (平成3) 年には全国に852あった保健所は、2019 (平成31) 年までで472に削減、半減している。富山県の場合も10保健所体制が5保健所 (富山市保健所入れ替) ・4支所体制に縮小された。そして、保健所の公衆衛生上の機能自体も低下している。県の施設で公衆衛生医師がいない欠員 (兼務) のところもある。専門の保健師・臨床検査技師も削減された。名称も「保健所」ではなく「厚生センター」とされ、様々な福祉行政との兼務が拡大された。公衆衛生機能が低下している。今回の「新型コロナウイルス」では、主に電話相談センターの機能であり、PCR検査すらできていない。保健所統廃合・削減が、大きく県民・地域住民の命と健康を脅かしている。真剣に反省し、抜本的な転換が必要である。

○病院の統廃合も大問題。政府は昨年9月、公立・公的病院を名指しして、富山県の場合、あさひ総合など5病院の再編統合を迫った。政府の「地域医療構想」は、25年度までに急性期病床の削減を求めている。本県の場合も、高度急性期859床削減、これまで1,454床削減された急性期をさらに1,413床削減が対象になる。「新型コロナウイルス」でベッド確保を求めながら、言語道断である。

資料①

県内の感染者数の推移 (人)

(日付は感染確認日)



県内の感染者 (居住地別)

富山市	109人
射水市	5人
高岡市	3人
水戸市	2人
朝日町	2人
立山町	2人
南砺市	1人
上市町	1人
その他 (東京都など)	2人
計	127人

※21日午後5時時点

資料①

資料②

「新型コロナウイルス」感染拡大に対応する病床確保計画(案)

県厚生部資料により菅沢が取りまとめ(4月15日)

		フェーズ0 患者発生	フェーズ1 移行期	フェーズ2 安心延期	(参考) 国試算
重症患者数		0～3人	3～10人	10人以上	70人
中等症患者数		0～100人 (軽症者含む)	100～290人	290人以上	
病床確保		100床	300床	500床	2,000床
新型コロナウイルス感染症医療体制	重症度に関わらず入院	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設 期待機	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設 期待機	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設 期待機	
	感染症指定医療機関及び公的病院で対応	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに重点化	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに重点化	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに加え、200床以上の病床をもつ協力医療機関に拡大	
他の医療体制	平時医療継続	一部医療の抑制	一部医療の抑制	一部医療の抑制の継続・拡大	
区分	病院名	フェーズ0 患者発生 (確保済み)	フェーズ1 移行期	フェーズ2 安心延期	軽症者用にホテルなどの宿泊施設確保
感染症指定医療機関	県立中央 黒部市民 富山市民 高岡市民 砺波総合	47床 20 26 18 9	70床 50 50 50 40	70床 50 50 50 40	
特定機能病院	富山笑附属	3	50	50	
救命救急センター	厚生連高岡	2	30	30	
協力機関	富山赤十字	2		35	
	富山労災	2		30	
	済生会高岡	5		25	
	済生会富山	5		25	
	氷見市民	1		25	
	厚生連滑川	2		20	
	射水市民	4			
	南砺市民	2			
	かみいち総合	2			
	高岡ふしき	3			
あさひ総合	1				
南砺中央	2				
		156床	340床	500床	

具体的な県の病床確保計画(案)

(注1) フェーズ=感染の広がりの段階

資料③

2020年4月15日

富山県知事
石井隆一殿富山県議会社民党議員会
代表 菅沢 裕明新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、
感染爆発に備える県の対応について (要請)

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

○ さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した3月30日からの3日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確認地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市民病院において院内感染(4月11日)が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。

今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染症対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

○ 県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。

つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

〈医療体制の強化〉

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下5病院の222床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を見据えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策(陰圧室・ナースステーションは陽圧室に)、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。
3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

〈県の相談体制及びPCR検査の強化〉

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるよう、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な人員体制強化に速やかに取り組まれること。

〈その他〉

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を回避する具体的行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないよう、県民に対し冷静な対応を呼びかけること。
- 11. 国に対し、検討中の30万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。

参 考

県政にいどむ

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全
(2017年1月)

石井県政は4期目を迎えている。3期12年間の優先課題は、北陸新幹線の建設であった。その建設費の地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路などの関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、新幹線関連の財政負担が県政に重くのしかかった。

このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため…医療・福祉・教育等の予算に影響が…」と嘆いた。新幹線建設に係わる巨額の財政支出が県政の各分野、特に福祉など県民生活、教育、地域の課題などの分野にシワ寄せされ県政を歪め、今も後遺症が残ることになった。例えば、県の歳出決算を見ると、県民生活関連の扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、平成26年度全国46位、教育費は35位の低レベル。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせ、35人学級（小1・2で実施、小3・中1は選択）は全国最低クラスとなっている。人口減少など地域の疲弊には手を打たず、県政の役割が問われている。

こうした中で、27年3月北陸新幹線が開業、今後の財政負担が減少し、県財政は一つの山を越えたと言える。知事も「県財政の転換点（財源不足の解消）」を議会答弁で強調している。

であるならば、今求められるのは県民生活・地域重視の県政への転換ではないか。「新幹線」後の課題として、「県政の役割は県民の暮らしの安心・向上を図ることが第一」と、明確に提起していきたい。

しかし、石井知事の議会発言や県議会自民党の動向を見る限り、「県政の転換」への期待は裏切られる危険がある。「余裕が出た県財政」を踏まえ、新たな大型開発、従来型の県政の継続とすることである。引き続き新幹線駅周辺整備などの促進、新幹線も空港もの相変わらずの交通政策、利賀ダム建設再開、大規模道路建設の推進などの打ち出しが活発化している。また、「石井県政には夢がない（自民党県議会幹部）」批判に代えて、知事は昨秋の選挙を前に「大ゴールデン回廊」構想（環状新幹線～太平洋ルート→世界的な経済・文化圏の拠点は富山）を打ち出し、人気取りに走る。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることにある。富山県政がこの原点に立ち帰るときである。県民の中に貧困化や格差が広がっている。地域社会の疲弊が深刻である。県議会が県民の期待に応え役割を果たせるよう奮闘したい。

ピシッ!と主張

説得力ある提案、暮らしを支える県政を (2018年12月)

◆県政は、北陸新幹線の地元負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたこと、徹底した行政改革（県職員削減が柱）によって、構造的な財源不足が解消されたこと、石井知事は説明します。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算などの拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に応えるべきです。

○しかし、県財政の歳出構造（お金の使い方）は、基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建設の本格化（平成30年度事業費25億円）、全天候型アリーナ建設（総事業費約200億円）、最近になって「立山～弥陀ヶ原ロープウェイ」構想（整備費約57億～115億円）など目白押しです。これらが県政の優先課題か、大きな疑問です。

◆県予算を見ると、県民生活に直結する扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、29年度決算額で554億円、全国46位の低さです。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせのままです。教育予算は、全国37位の低レベルで、少人数学級（35人以

下）は、全国最低クラスの実施状況です。「アベノミクス」が、暮らしの困難・格差を押し付け、賃金改善も不十分ななか、暮らしを支える県政の実現が、最大の課題です。

◆富山県の総人口が減少を続け、30年11月時点で105万人を切りました。少子化・人口減少は、今日までの政治（県政）の結果です。しかし、子育て支援などは相変わらずの細細した施策の羅列にすぎません。

◆県政は、“お金が無い”のではなく、その“使い方”が問われています。貴重な財源（税金）を暮らしの安心・安全のためにこそ使われなければなりません。新幹線開業効果の全県への波及、特養ホーム整備など高齢化社会への対応、県単独医療費助成制度の存続、保育料無償化の拡充、教育予算の増額、道路などの公共事業費は住民生活関連を優先、農業・中小企業支援などで、県議会の議論をリードしてきました。また、地震・津波・豪雨など自然災害対策、原子力防災でも多くの提案を行ってきました。

◆これからも県政を厳しくチェックし、具体的な政策提案を行い、県政に挑みます。

県予算を“どうみる”

福祉・教育・県民生活支援など 県民の期待に十分応えていない (2017年4月)

平成29年度富山県予算は、一般会計で前年度比1.9%減の総額5,474億円です。県税収入が2.1%減少する一方、北陸新幹線建設費地元負担やあいの風とやま鉄道への初期投資などが一

段落したことで、県債残高が2年連続で減少する見通しとなっています。

その分、課題が山積している県民生活や市町村を応援し、立ち遅れている福祉、子育て、教

育、地域課題への取り組みを充実させるための財源確保は可能でした。しかし、そうした県民の期待に十分応える内容とは言い難いものです。

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消されたと誇ります。その中で、13年間で一般行政部門1,410人(24.0%)の職員を削減し、この間の人件費累積削減効果額は約1,447億円です。また、県有施設の民営化、県単補助金の削減などで、県民や市町村への負担増、しわ寄せが押しつけられた結果と言えます。

29年度予算の歳出の重点は、政策的経費の中核を占める「とやま新時代チャレンジ枠」(50.5億円)などによく現れています。これは「富山県経済：文化長期ビジョン」の具体化のための予算で、274本の新規事業が満載されています。その中心は先端産業など一部の産業や特定の観光地の振興策などです。

公共事業では、普通建設事業費約750億円の確保が優先され、利賀ダム本体工事の着工、新幹線関連事業、大規模道路事業など大型開発に引き続き多額の予算が計上されています。

県予算を“どうみる”

県民生活重視の予算求める

(2018年4月)

平成30年度富山県予算案は、一般会計で前年度比0.2%増の総額5,483億円です。

県税収入が0.3%伸び、北陸新幹線の負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたことで、県財政は一息ついた感じですが。その中で、県債残高は3年連続で減少、基金残高も400億円台を維持しています。

その分、課題が山積している県民生活の分野や、人口減少が極端に進み疲弊する地域(市町村)への支援策の強化が求められました。

大型開発中心の県政

しかし、県財政の歳出構造は基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建

他方、県財政の転換点(知事の「財源不足解消」)の中で、県民の願いである子ども医療費無料化は通院・3歳、入院・未就学児までの助成のまま。35人学級の拡充は小学校4年生の選択制の拡大にとどまり、依然として全国最低クラスです。学校給食無料化や第2子保育料無料化などに取り組む県内市町村への支援には背向けた予算となっています。

ただ、今回の県予算には、乳幼児医療費助成制度における県のペナルティ一廃止、高岡認知症疾患医療センター設置、新規の「女性のガン支援等強化事業」実施、子供ほっとサロン(子ども食堂)事業、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップサービス支援センターの整備など、県民要望などの強かった分野の予算化が進んだことは評価できます。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方の改革を目指し、全力で活動してまいります。

設の本格化(30年度事業費25億円)、全天候型アリーナ建設(総事業費約200億円、検討委員会の立ち上げ)など目白押しです。確かに、民生費・衛生費など県民生活関連予算は総額で伸びを見せています。しかし、その背景は県立看護大整備費(30億円)などが大きいからです。

扶助費などにしわ寄せ

肝心の扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費)は前年度より1.2%減となっています。28年度の扶助費の決算額585億円は県予算全歳出額の構成比で全国46位の低さです。生活保護率の低さなどを県当局は挙げますが、保護給付抑制ともいえる

厳しい行政姿勢に注目が集まっています。教育費についても、前年度より2.8%増ですが、これも県立大新棟等建設費(44億円)の結果であり、35人学級などの実施は全国最低クラスです。

14カ月予算の問題点

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消と誇ります。その中で、30年度の県歳出予算の重点は、政策的経費の中核を占める「とやま未来創生戦略推進枠」25.7億円です。これに、2月補正の「地方創生拠点整備交付金事業」35.1億円を加えた115億5,000万円の巨額の予算によく現れています。この中で、産業支援機関のオープンイノベーション・ハブ(仮称)に9億5,000万円など各種のハード事業が満載です。

そして、公共事業では、一般公共事業費が22.8%増、主要県単事業も3.6%増と、しっかりと確保されています。2月補正予算を加えれば

県予算を“どうみる”

大型開発・経済界など有力者の声優先 認知症予防対策、高校「エラコン」など前進

(2019年4月)

「政策経費」が大幅に増加

2019年度富山県予算案は、一般会計で対前年度比1.1%増の5,548億円です。この予算案、人件費などの経費を除いた「政策経費」では、5.8%増の2,551億円となり過去5年で最大となっています。その中で、予算編成で上限を設けなかった「とやま新時代重点政策枠」に60億6千万円、「とやま未来創生戦略枠」には26億円を計上。具体的には、立山ロープウェイ整備などに関連した環境調査・検討に7,620万円。富山きときと空港の利用促進策に1億1,915万円。くすりやアルミのコンソーシ

14カ月予算として大盤振舞いです。こうした中で、28年度の普通建設事業費の決算レベルは914億円、全国15位の高さです。

県政のあり方正す

県財政の転換点の中で、保育料の軽減(低所得世帯の第1・2子無償化のために3億4,000万円)が進んだことは評価できます。しかし、子ども医療費の無料化については、県は市町村まかせのままです。

また、今年の全国植樹祭など大型イベントに積極的で、今年も「ねんりんピック」や、「世界で最も美しい湾クラブ総会」の本県への誘致などイベントづけの県政が続きます。行革などによる人減らしが続き、県庁の働き方改革は進んでいません。

県政本来の役割は、県民生活の向上、暮らしの安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方を正し、挑んでいく必要があります。

アム(産学官の共同体形成)などにも大きな予算が付けられています。正に大盤振る舞いです。

また、公共・直轄事業総額は711億円となり、対前年度比17.5%増の大きな伸び、主要県単事業も147億円(6.4%の伸び)確保されました。中味は、利賀ダムが本体工事着工に近づき、大規模な道路工事や新幹線新富山駅関連の事業など大型工事が目白押しです。こうした中で気がかりは、建設事業費が膨らみ、県債発行額(702億円、対前年度比6.8%増)を押し上げたことです。

こうした予算案の提示を受けて、県議会自民党議員会は「9割9分9厘」認められたと豪語

してきます。新たな大型開発の提案が続き、県内経済界の要望に最優先で応える正に“新自由主義県政”の展開です。

扶助費・教育費など不十分

北陸新幹線の地元負担などが山を越え、石井知事の言う「構造的財源不足(約400億円)」の解消によって、県の財政事情は“好転”していません。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算の拡充、人口減少が進み疲弊する地域(市町村)の、「暮らし支援」を求める要望に応えるべきです。

しかし、2019年度県予算案では、県民生活に直結する扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者を援助するための経費)は579億円計上。前年度比2.2%増で政策経費の伸びを大きく下回ります。子ども医療費無料化(県は入院3歳、通院就学前で据え置き)は制度改革が進まず、市町村まかせのままです。精神障がい者への県単医療費助成は見送られ、残念な結果です。扶助費の決算レベルは全国46位の低さで、改善の見通しはありません。

認知症予防や保育所などの副食費無償化(所得制限有り)、児童の発達障がい対策などで「議会会」の要望に応じてはいるものの、県民

福祉・暮らし支援には不十分で、弱者に冷たい県政と言わなければなりません。

教育費は、1,107億円、1.6%の伸びですが、少人数学級(35人以下)は拡充されず、全国最低クラスの実施状況のままです。教職員の過労死が認定されるような職場環境の改善には、大幅な教職員増が必要です。欠員を臨任で埋めるような県教育委員会の姿勢は改まっています。「議会会」の要望に、最初は否定していた「県立高校の全普通教室へのエアコン整備(3億5,933万円)」が認められたことは成果でした。

暮らし支える県政を

富山県の総人口が減少を続け、2018年11月時点で105万人を切りました。極端に進む少子化は、今日までの政治(県政)の結果です。

県財政は、“お金がないのではなく、その使い方”が問われています。貴重な財源(税金)を県政本来の役割である“県民の暮らしを支える”こと、子育て支援など少子化対策にこそ、重点的に使われなければなりません。そうした県政の実現に向け、県政を厳しくチェックし、県政に挑みます。

(2020年度政務活動費)

○ 調査研究・研修活動実績報告書 ○

社会民主党議員会

整理番号

2020-5-10

議員名

菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月13日											1,034
場所・支出先	射水市 明文堂書店 高岡射水店										(A)	
活動の概要・支出目的	文具代(クレヨン、ノリ)											1,034
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	

MEIBUNDO

明文堂書店 高岡射水店

Tel: 0766-82-1840

2020/05/13(水) 18:19

担当: ■

■ 領収書印

ショッピングレシート 176
 4902787020119
 ショッピングレシート 176
 4902787020119
 ショッピングレシート 176
 4902787020119
 スーパーマーケット 1,012
 4902505274367 (253 X 4)
 スーパーマーケット 528
 4902505274350 (132 X 4)

内税品計 ¥2,068
 (内税 10.00% ¥188)

合計 ¥2,068
 お預り ¥3,000
 (消費税等 ¥188)
 (お買上げ点数 11)

お釣り ¥932

レシートNo. 00647913 店 4204-03



1,034

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

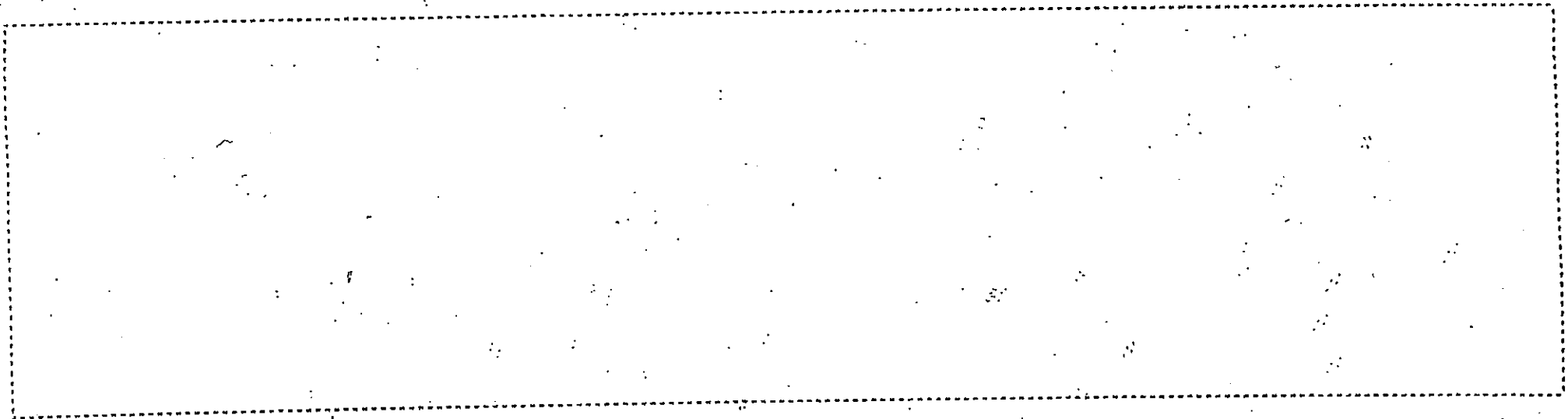
整理番号

2020-5-11

議員名

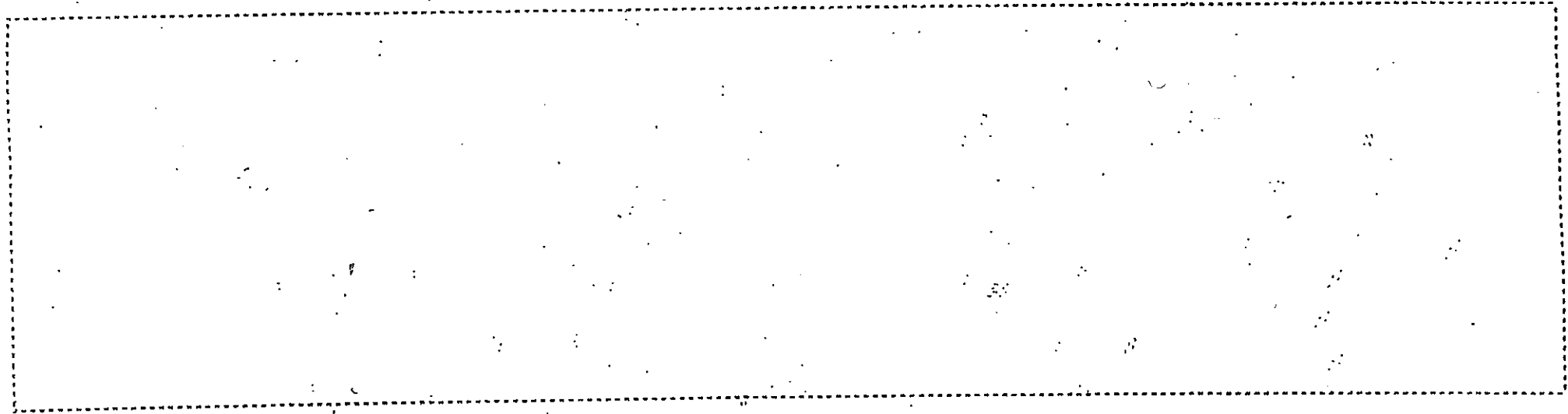
菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月14日											5,020 ^円
場所・支出先	東京都新宿区 (株) 藤原書店										(A)	5,020 ^円
活動の概要・支出目的	書籍代											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								



整理番号	2020-5-12
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月15日										2516 ^円	
場所・支出先	県庁副知事執務室										(A)	
活動の概要・支出目的	県副知事山崎康至氏から、県の「新型コロナ」対策として、「高山県 事業持続化、地域再生支援金」について説明を受ける。										2516 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2516 ^円								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

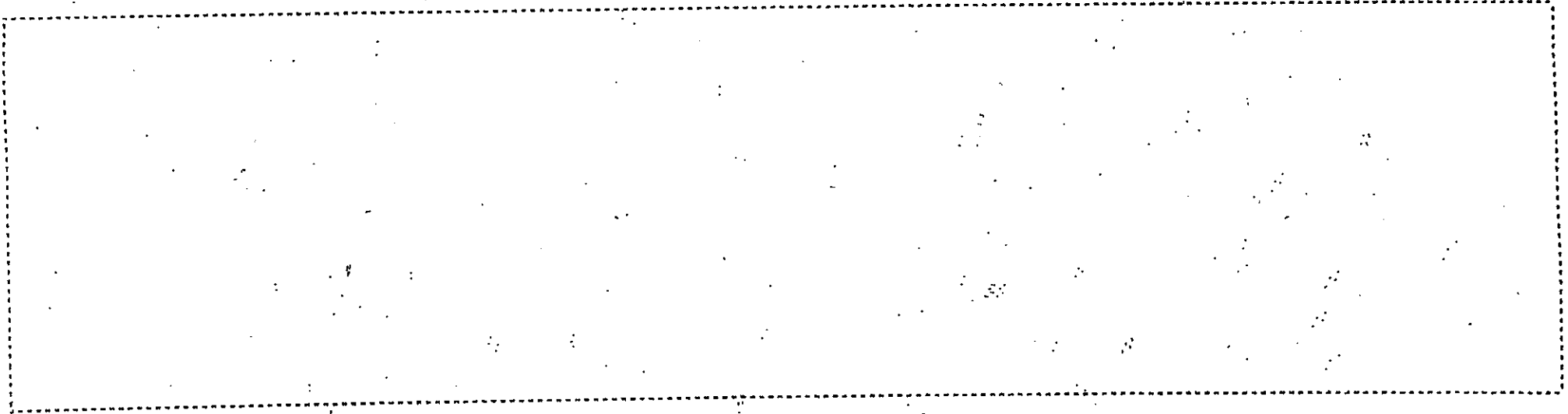
整理番号

2020-5-13

議員名

菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月18日											2516 ^円
場所・支出先	県議会講事堂会議室										(A)	2516 ^円
活動の概要・支出目的	県厚生部健康課 菊地正寛課長から、県の新型コロナウイルス対策の現状について、説明受け、質疑する。											
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				68 Km								



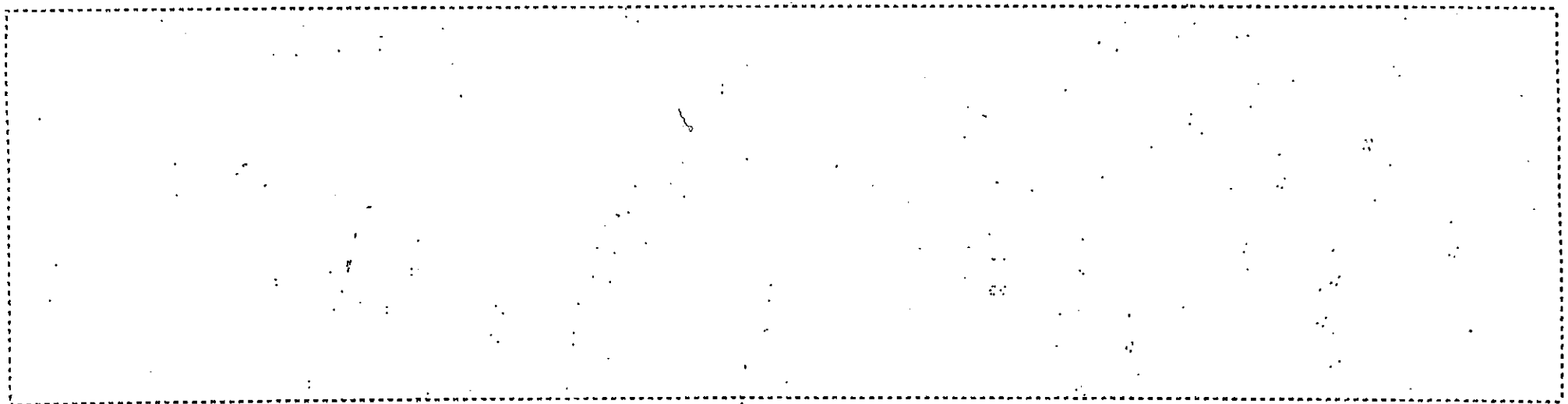
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-14
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月21日										(A)+(B)	2516 [〃]
場所・支出先	県議会社民党議員会控室										(A)	2516 [〃]
活動の概要・支出目的	県厚生部五十里次長から、県の「新型コロナ」対策をめぐる課題について、説明を受け、PCR検査をどの程度先に始める調査を要望する。											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×		有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)	
			68 Km	2516 [〃]								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-15
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月24日										935 ¹⁰	
場所・支出先	高岡市福田 43 文苑堂福田本店										(A)	
活動の概要・支出目的	書籍代										935 ¹⁰	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)



文苑堂福田本店
高岡市福田43
0766-27-7800

2020年05月24日 (日) 11:27

9784532264338 1921233008504

外 教養新書

車価 ¥850 × 1点 ¥850

小計 ¥850

10.0% 外税対象額 ¥850

10.0% 消費税等 ¥85

合計 ¥935

お預り ¥1,035

お納り ¥100

会員NO 2002100552210

発行ポイント 4

現在累積ポイント 764

アルバイト募集中!
時間帯は16:00~24:30の間で4~6時間
詳しくはスタッフまでお尋ねください。

税率表示について #印は、軽減税率対象商品

担当者: [] 0018-0002

#449622 [22]



新型コロナウイルスの大流行は、グローバル化した世界をずたずたに引き裂いた。「対岸の火事」と慢心していた欧米諸国、隠蔽と強権、「マスク外交」の中国、政府の危機管理と国民の忍耐力が試されている日本……。日経編集委員・WBSキヤスターによる緊急レポート。



9784532264338



1921233008504

ISBN978-4-532-26433-8
C1233 ¥850E

定価 本体850円+税

発行 ●日経BP
日本経済新聞出版本部

発売 ●日経BPマーケティング

コロナクライシス

滝田洋一

日経プレミアシリーズ

433
¥850

コロナクライシス

滝田洋一

日本経済新聞編集委員



日経プレミアシリーズ

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-16
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額(A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月25日										1,237 ^円	
場所・支出先	氷見市幸町9-15 新屋数文具店										(A)	
活動の概要・支出目的	文具代(工社用紙)										1,237 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費(B)	

領収証

No.

菅沢裕明

様 2020年5月25日

金額



内

消費税等

現金

小切手

XEROX シーチータ印 ココヨ事務用品
新屋数文具店

新屋数清司

〒935-0021 氷見市幸町9-15

TEL 0766-72-0979

FAX 0766-74-4844

FP-015400 N659(2500) 4597459

1/2 273

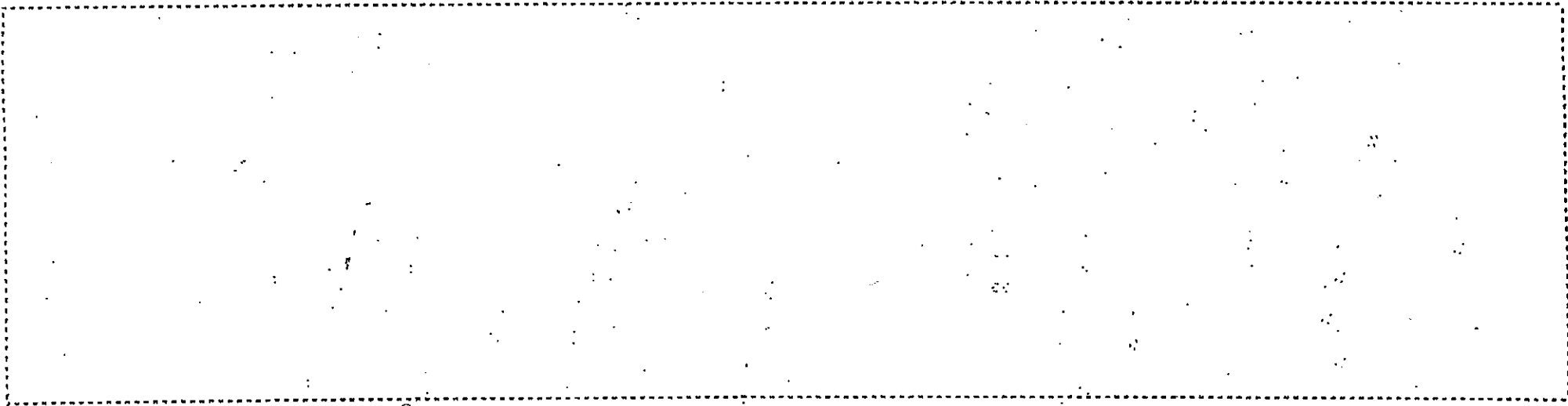
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-17
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月25日											1,850 ^円
場所・支出先	氷見市北大町 氷見北大町郵便局										(A)	1,850 ^円
活動の概要・支出目的	県議会活動報告書郵送代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			37円×									
			Km									



領収書

様

[販売]
レターパックライト (370円)
370円 5枚 ¥1,850

小計 ¥1,850

課税計 (10%) ¥0
(内消費税等 ¥0)
非課税計 ¥1,850

△計 ¥1,850
お預り金額 ¥2,000
おつり ¥150



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2020年 5月25E 1:10
担当：[REDACTED]
発行No. 200525J9568 端N09箱01
連絡先：氷見北大町郵便局
TEL: 0766-72-4353

0120-23-28-86 <http://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 9266-5580-5272

0120-23-28-86 <http://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 9266-5580-5283

0120-23-28-86 <http://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 9266-5580-5246

0120-23-28-86 <http://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 9266-5580-5250

0120-23-28-86 <http://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 9266-5580-5261

御挨拶

春暖の候、皆様のご健勝をお祈り致します。
 昨春の選挙から早や一年が過ぎました。お
 陰様で元気に議会や地域の仕事をさせていた
 だいております。温かいご支援に、心から感
 謝を申し上げます。

さて、「新型コロナウイルス感染症」が県
 民の暮らしか、社会を直撃しております。県
 は「緊急事態宣言」を行い、感染拡大の防止
 医療体制の拡充に全力を上げております。引
 き続き県民の生命・健康、暮らしを守るため
 に、奮闘してまいります。

つきましては、私の最近の取組みを中心に
 「議会報告」を取りまとめました。ご賢いた
 だければ幸いです。

御家庭や職場で、「コロナ」対策の徹底を
 いただき、お気を付けてお過ごし下さい。

令和2年4月吉日

富山県議会議員

菅沢裕明

特集



侃侃(かんかん)が(が)と
 いう四字熟語。「論語」や「史記」
 大いに議論すること、いやり
 がる。「情まれ口」とも評さ
 ます。



◆知事を選ぶのは 県民・有権者

今秋には知事選がある。既に新人の山田義朝
 があり、石井知事の動向も含めて様々な報道が
 ある。県民の関心も高まっており、2月議会で
 石井知事に疑問したが、真正面からの答弁は無
 かった。

◆権限は強大 長期就任は問題

石井知事は、知事職についてどのように考
 え、仕事をしているか。9000億円近くの大
 きな県予算の編成(使い方を決める)と執行
 権を持ち、県職員を始め多くの人事権、法律
 や条例に基づく数々の許認可権に依拠してい
 る。つまり、県民の暮らしや仕事、生命・安全
 などに関与する強大・重大な権限を持つとい
 る。こうした知事の専断執行としての立場を
 めづめて4.5期と長期就任することに関
 心があると考える。

石井知事 知事の職務というものは「信なくば立たず」という言葉もあるが、県民の皆さん

の信頼が初めて成り立つ。なお、多選に
 ついては全国的にも5.7期の知事もおられ
 ている。身辺が清潔であるとか、生活性があると
 か、そういうことで有権者が決めることになること
 と思っている。

知事選への関心高し

石井知事は、本年秋の知事選にどのような
 スタイルで臨むか。知事選の動向や県政には県
 民・有権者です。一党一派の事情で、口を
 ぐひぐひはおかしい。県民に対し、選挙への態度
 や今後の県政への所信を素直に語ることは、政
 治家として誠実であり方と考えるが、どうか。
 石井知事 残り任期、県民一人ひとりがい
 いきと働き、安心して暮らせる県づくりに、知
 心を尽さんと考える。

◆立山連峰「ついで」 効果論を正す

「ついで」論は安全神話
 県公安審議会、富山県は「風が極めて

少ない「立山連峰の「ついで」効果など 気圧配置、気流などで決まる進路

年周25.726個発生する台風のうち、日本上
 陸するのは5.6個で、北陸地方には2.5個
 (気庁日P)で全国的には少ない方しか
 し近年は台風の早欠化、強風・豪雨が問題で
 す。台風の進路や強度は、太平洋気圧や大気
 のシエフト気流などの配置や勢力によって決ま
 る。7.10月の経路は低緯度では北西
 に進み、中緯度までくると北東に向きを変え
 る。8月には沖縄や西日本に上陸するものが多
 く、9月には四国より東の太平洋側に上陸する
 ものが多い。

富山県でも過去に大きな台風が

日本列島に上陸し、その際に台風が北東方向
 の風向まで進み中部地方に達すると、權かに中
 部山岳が台風をブロックして勢力が弱まること
 もある。それは風向によって、台風
 化率は約6%の県下で最も、人口減少の速度
 や高齢化の進展は、さらに厳しさを増す。65歳
 以上が50%を超える、所謂「限界集落」は市内
 55地区、10年間で倍増した。地域では、農家の
 離農や商店の衰退が著しい。こうした人口減少
 近畿から北陸地方へ抜けるコースの場合(適法
 に何回もあった)、は、北陸地方、富山県にも強い
 風を引き継ぎ、大雨を富山県にもたらしたことが
 もあった。

◆何故、数字の操作

果をことさらに強調することは誤りである。
 以上ことから、立山連峰の「ついで」効
 果もあつた。

◆実際の移住は727人

県は昨年6月、平成30年度の県外からの移住
 者が、過去最高の905人となつたことを発表、市
 町村との数字が初めて公表された。知事は記
 者会見で、「選ばれた県になつた」と感嘆を強
 めていた。その後、菅沢の調査で905人の
 中に、本県出身者178人のUターン者(県
 内就職のためのUターン者)が含まれること
 が明らかになつた。県は誤りを認めているが、

県美術館の「来館者」・・・ 明確な修正をしようとなひ。

知事は、富山県美術館について、「平成30
 3月の開館以来、令和元年9月までの1年半で
 来館者が約3.8万人を超え、大勢多くの方に愛
 顧いただき、有難いと述べ、「来館者」の多
 さを誇示する。しかし、この「来館者」数に
 は、美術館の「企画展」などの観覧者以外の
 (子どもたちも多い)「遊覧施設」を訪れた人
 は、美術館の年間54万人を超過し、立派な実績と言
 える。その中で、券更「来館者」の多きを強調
 する意図は何か。

◆氷見市政の現状が 気になる

氷見市の人口は、5万人を割り込み現在左方
 4.87万人。20年後には3万人を切る見通し
 だ。昨年の出生数は201人で過去最少。高齢
 化率は約6%の県下で最も、人口減少の速度
 や高齢化の進展は、さらに厳しさを増す。65歳
 以上が50%を超える、所謂「限界集落」は市内
 55地区、10年間で倍増した。地域では、農家の
 離農や商店の衰退が著しい。こうした人口減少
 近畿から北陸地方へ抜けるコースの場合(適法
 に何回もあった)、は、北陸地方、富山県にも強い
 風を引き継ぎ、大雨を富山県にもたらしたことが
 もあった。

◆施策の必要性・切実性は

氷見市政の現状を見ると、大型の施設建設が
 続いている。主なもので6件(下表)。
 商業船舶港(借金4億)。財源は市債(借金4億)に
 依存している。借金には、過疎債など有利な財源
 とは言えず、中期は、過疎債など有利な財源
 がある。問題は、税金によるような利用が見込ま
 れるのか。将来の維持管理費が割高なものにな
 るか。です。今、必要なことは、安心して暮
 らせる地域を築く、そのために各種施策の必
 要性、切実性を再掲め、住民との協働によるま
 ちづくりを進めることだ。

最近の氷見市主要事業 (令和元～3年)

事業名	財源		事業費
	一般財源	基金(貯金)	
①海浜植物園リニューアル整備事業	1,689万円	1,400万円	5億8,403万円
②新文化交流施設整備事業	308万円	6億4,734万円	4億
③学校給食センター整備事業	5,549万円	8,000万円	17億5,529万円
④消防出陣所(柳田地区)	13万円	—	3億2,643万円
⑤義務教育学校整備事業(西の森学園)	4,731万円	4,070万円	5億
⑥漁業交流施設整備事業(旧漁業文化交流センター)	5,106万円	—	1億
⑦その他事業(指定避難所、地区防災センター他)	1,780万円	1,834万円	1億
計	1億9,128万円	8億	77億7,395万円

※Uターン者学生は、県の資料から算出が作成
 を通じた人数

県の移住者数

年	①(当別発表) 県の当初発表	②(①のうち) Uターン者	③(①-②) 実際の移住者
2008	207人	51人	156人
2010	300	82	218
2014	411	125	286
2015	462	114	348
2016	565	146	419
2017	729	156	573
2018	905	178	727

県議会活動報告

富山県議会
社民党議員会
菅沢裕明
2020年4月



何でもお気軽にご連絡下さい
菅沢裕明市民相談
氷見市柴町6-57
TEL 74-6357 FAX 74-0681
携帯 090-3293-4565

特集

県予算を“どうみる”

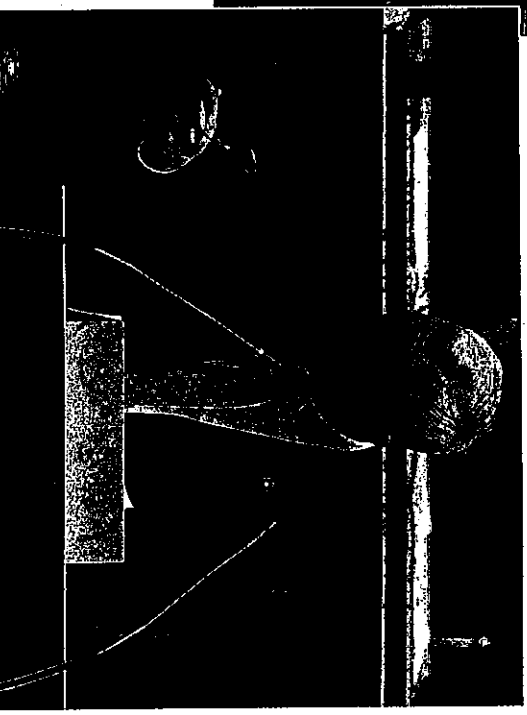
○2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

「新型コロナ」対策

富山県議会議員
菅沢裕明



「新型コロナ」対策で要望（4月15日 県厚生部長）



県議会本会議（3月3日）

目次

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算

県民生活重視には程遠い

- 1. 福祉や教育、地域の期待に
真正面から応えてほしい……………(3)
- 2. 県民要望の第一は福祉
財源がないのでなく、使い方……………(4)
- 3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に
歯止めかからず……………(6)
- 4. 最大のリスクに備える
県の危機管理が問われている……………(8)

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務……………(9)

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために……………(10)

資料①「新型コロナウイルス」感染者等の状況

- ②感染拡大に対応する病床確保計画 (案)
- ③感染爆発に備える県の対応について (要請)

参考

県政にいとむ (2017年1月)

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 ……(16)

ピジッ！と主張 (2018年12月)

説得力ある提案、暮らしを支える県政を……………(17)

県予算を“どうみる”

- 1. 2017年度当初予算……………(17)
- 2. 2018年度当初予算……………(18)
- 3. 2019年度当初予算……………(19)

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に 真正面から応えてほしい

2020（令和2）年度県当初予算は、一般会計で5,712億円（前年度比2.9%増）、「政策経費」（予算総額から裁量の余地の少ない、人件費・公債費などを除いたもの）3,047億円で、それぞれ3年連続増額となった。

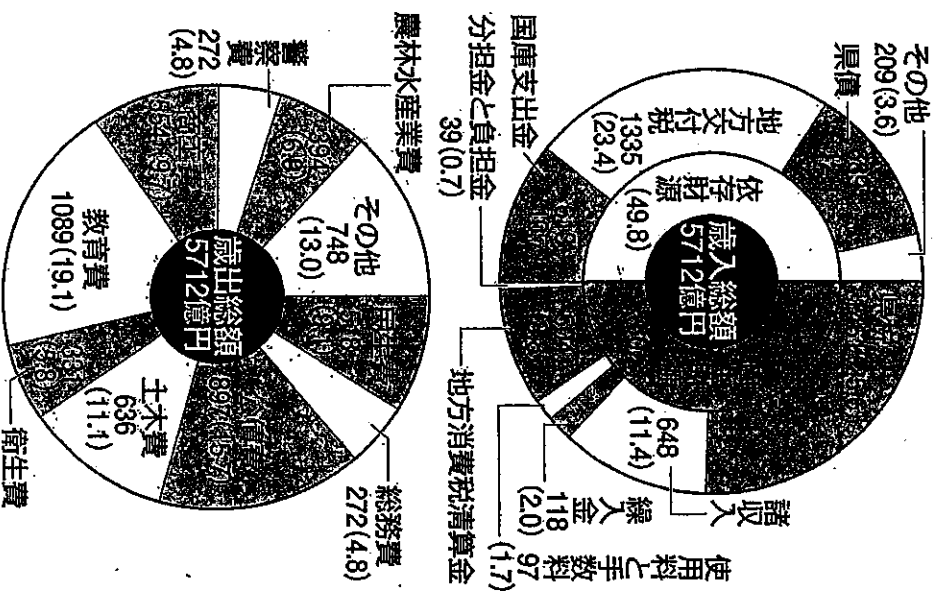
県財政当局は、新年度予算の編成に当たって現時点での要調整額（財源不足）を約30億円と発表。県財政を取り巻く環境は依然厳しく、予断を許さない状況として、ゼロベースの見直しで政策の重点化・効率化を促進するとした。こうした県の「構造的財源不足」論は、2016（平成28）年度の約400億円以来のことで、毎年の予算編成で人件費や扶助費等の義務的経費、福祉や教育等の一般行政経費を厳しく抑制してきている。

他方、今年度予算では、「第2期とやま未来創生戦略枠」（県の「地方創生」関連事業）に約31億1,000万円、「令和時代とやま重点政策枠」に約61億8,000万円計上。知事の重点政策が「要求上限なし」と聖域化された。また、土木部等の公共・県単独事業費、普通建設事業費（約892億円）が、「14ヶ月予算」として県内経済界等の要望に応え、重点化されている。

北陸新幹線の開業から5年が経過した。その建設費地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路等の関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、県財政に重くのしかかってきた。このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため……医療・福祉・教育等の予算に影響が……」と嘆いていた。新幹線建設に係わる巨額の地元負担が、特に福祉等の県民生活、教育、地域の課題にしわ寄せされ県政を否めてきた。

こうした中で、知事は県議会の答弁で、新幹線地元負担の山を越えたことや、徹底した行政改革（県職員数削減が柱）によって、構造的財源不足が解消されたと述べている。そうであるなら今こそ、後回しにされてきた福祉施策や教育予算等の拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に真正面から応えるべきです。県民生活重視の県政へ、転換のときです。知事は、新年度予算の発表で「令和新时代にふさわしい積極型」と述べた。しかし、その「積極型」の中味が問われる事態です。

2020年度 富山県一般会計当初予算案
数字は億円、カッコ内は構成比%。金額は1億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計があわない場合がある










2. 県民要望の第一は福祉 財源がないのでなく、使い方

県民生活に冷たい予算

新年度予算の第1の問題点は、県民生活に冷たい姿勢です。そのことは、県民の暮らしに直結する歳出に関係する民生費や扶助費について見れば明らかです。民生費は約518億円（前年度比1.1%増）となつていますが、前年度から5億5,700万円しか増えていない。扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がいの方などを援助する経費）は約614億円（前年度比6.1%増）計上され、大きく伸びている。こうした扶助費の伸びの背景には、国制度による保育所等幼児教育無償化に係る9億4,000万円と、私立高校授業料無償化（年収590万円未満世帯対象）5億1,000万円、高齢化の進展に係る後期高齢者医療給付費負担金5億2,000万円、介護給付費負担金4億1,000万円等がある。国の制度改革による負担増、高齢化の進展に係る医療・介護等の自然増の結果であり、県が県民要望に応えて福祉施策等を積極的に展開したなどの反映ではない。

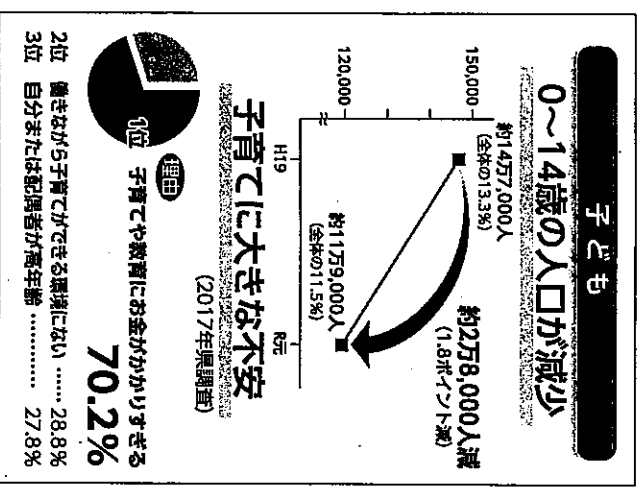
3障がい（身体・知的・精神）の中で、遅れていた精神障がいの方への65歳未満県単独医療費助成制度の拡充について、新年度予算で2,354万円計上された。対象は保健福祉手帳1級保持者に限られるが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34都道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

2020年度県予算案の主な事業

	●新川文化ホールの屋内レクリエーション施設整備調査 47,000円 ●産後・病後居療費の推進 300万円 ●産後ヘルパー派遣モデル事業 1,540,000円 ●商業施設の男性用トイレなどのペーパードラム設置促進 2,000,000円 ●就業氷河期世代支援 3,000,000円 ●アジア高層人材受け入れ支援	1,000万円 47,000円 300万円 1,540,000円 2,000,000円 3,000,000円
	●IoT・AI・5G活用による生産性向上推進 8億2,325,000円 ●伝統工芸フェア・クラウドファンディング 410,000円 ●IoTと経済活性化 86,000円 ●シニア・ランド・グッズ利用促進 193,000円 ●高岡テクノロード・AI別館新設調査・設計 1億2,550,000円 ●IoT活用遠隔地施工管理モデル事業 12,000,000円 ●県営水力発電所の大規模改良 88,000,000円	1億2,700万円 8億2,325,000円 410,000円 86,000円 193,000円 1億2,550,000円 12,000,000円 88,000,000円
	●果樹ルートの構築等匠エリア創設 1,000,000円 ●城端線・氷見線LRT化調査 1,000,000円 ●格納庫でのクラウド・モバイル導入支援（一部2月補正） 1,950,000円 ●立山黒部ロープウェイ・ケーブル・電線調査支援 4,200,000円 ●西日本方面へのチャーター（便乗的支援） 300,000円 ●富山-札幌便冬季利用促進 380,000円 ●上野便15周年記念事業 750,000円 ●東南アジア個人旅行者誘客促進 1,000,000円	1,000,000円 1,000,000円 1,950,000円 4,200,000円 300,000円 380,000円 750,000円 1,000,000円
	●スクール・サポート・スタッフ配置 6,985,500円 ●部活動指導員配置促進 3,077,000円 ●ICT教育推進（一部2月補正） 1億7,440,000円 ●学校多文化化推進 715,000円 ●武道館機能を持つ多目的施設整備 1億7,000,000円 ●サウナ/ワロ州友好提携35周年記念訪問派遣 2,500,000円	6,985,500円 3,077,000円 1億7,440,000円 715,000円 1億7,000,000円 2,500,000円
	●防災・危機管理センター建設 21億9,482,000円 ●富山南麓（旧）整備 23億9,061,000円 ●警察機動センター（仮称）新築 1億1,300,000円 ●備後よう・湖岸保全施設・学習施設の創設化 8億9,920,000円	21億9,482,000円 23億9,061,000円 1億1,300,000円 8億9,920,000円
	●水戸門農業遺産施設整備（2月補正） 4億4,611,000円 ●水戸門特産産物センター改修工事設計 7,800,000円 ●「富良野」観光路線推進 1億9,270,000円 ●ホテル/ホテル来訪客誘客計画調査 109,000円 ●農業用水路事故防止対策推進 3億2,300,000円	4億4,611,000円 7,800,000円 1億9,270,000円 109,000円 3億2,300,000円
	●引きこもり支援団体の取り組み強化 300,000円 ●引きこもりからの社会復帰に向けた居場所創出 400,000円 ●アカデミア創設支援 680,000円 ●くすぶりコンソーシアム推進 10億1,650,000円	300,000円 400,000円 680,000円 10億1,650,000円

県単独子ども医療費助成について、魚津・黒部・小矢部・南砺・氷見・射水市、朝日・入善町の県下8市町から、制度の拡充を求める要望が県に提出され、かつてない動きとなっている。県下市町村独自の医療費助成制度は年々拡充され、黒部市や朝日・入善町のように18歳までの無料化を実現するなど、15歳まで殆どのところまで実施されている。令和2年度も更に拡充の動きで、県下市町村の負担が20億円を超えている。

県の助成対象は、平成16年以来通院3歳、入院未就学児で改善措置はなく、令和2年度の県予算額は3億7,000万円（実施市町村へ2分の1補助の財源）の負担に過ぎない。県は、そのかわりに県100%負担の「子育て応援券」事業（保育・育児、保健などの子育て支援）があると主張するが、その事業費は令和2年度



1億4,000万円です。子ども医療費助成制度の実施主体は市町村ですが、都道府県による助成制度を基礎として、市町村が追加助成を行っている。つまり、都道府県の制度が、その都道府県内の子ども医療費助成制度の最低水準となるのです。既に中学卒業まで助成している都道府県は、令和元年4月現在で21都道府県。高校生までのところが7県ある。国が子ども医療費無償化に取り組むことが基本だが、国がやらなければ地方自治体が行うということ。子ども医療費助成制度は、子どもの健康・生命、子育て支援の要の制度として機能しており、県が応分の負担を行い役割を果たすことを、県下の多くの自治体が強く求めている。市町村の巨額の負担について、県が制度を拡充して責任を果たせば、浮いた財源で更にきめ細かな施策を展開できることになる。

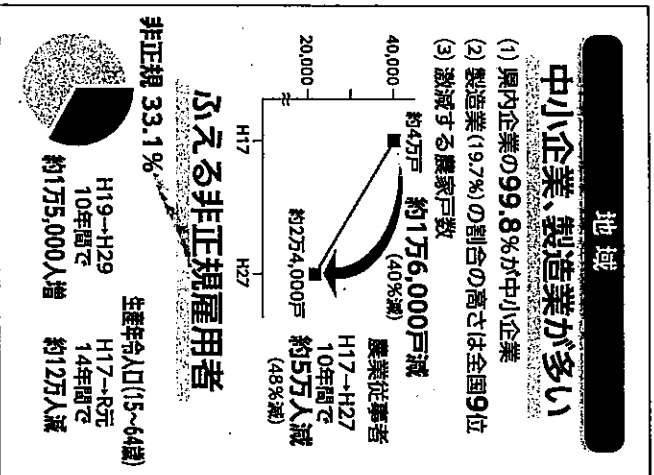
県当局は、県民所得全国5位「住みよさ全国トップクラス」を宣伝する。5位も20～30位も僅差の中のこと、家族ぐるみで必死で働き暮らしを支える県民の現状は視野に入っていない。雇用者のうち非正規が33%を占め、高齢者の1人住まいが増えるなど生活不安と格差の広がりは、全国と変わらない。その中で、県下の生活保護率は県計で約0.4%（全国平均1.6%）の異常な低さ。0.1%台の自治体もある。本県では、生活保護制度を利用できない人が多数存在し、制度が機能していない。

○ 教育や交通施策でも課題多い

県の教育費当初予算総額は、1,089億円計上されている。前年度より17億3,700万円も減っている。県立大学の校舎整備が終わったことなどで予算が減ったこともあるが、毎年の決算で一般会計に占める教育費の割合が、全国30位前後で低い水準が問題であった。

新年度、小・中学校教員で17人、高校教員で12人が減員される。また、学校現場では欠員が恒常化しているが、それを臨任講師で補充（平成30年度185人）することが続いている。臨任講師による担任（51人）も解消されていない。ただ、スクールカウンセラー配置拡充（全公立小・中、高校拠点校16校）、スクール・サポーター・スタッフ配置拡充（県下小・中36→46名、高校20→53名）、部活動指導員配置促進（中学72→91名、高校20→26名）等が図られた。これらの事業は、学校多忙化解消につながるが、教員の採用増など抜本的な対策が求められる。今年度は教員の変形労働時間制の制度導入をめぐって、県として是非が問われる。1日8時間労働の原則を崩す制度であり、この制度では「もつとひどい働かせ方」になる。制度は完全な選択制、県に選択させない論戦が必要になる。

○ 少人数学級（35人学級）は、依然小1・2年生で実施、小3・4、中1年生で選択制のままです。子どもたちにゆきとどいた教育を求める強い県民・保護者・教職員の声がある。しかし、耳を傾けることなく全国最低レベルの後進県となっている。



地域公共交通から空港までの幅広い交通施策は、県政の柱の1つです。ただ、県民生活に身近な公共交通の現状を見ると、民間事業者が赤字を理由にバス路線からの撤退が続いている。後を引き継ぐ市町村運行バスやNPOバスは収支率が悪化している。財政負担が大きく、住民負担への転化など問題がある。例えば、氷見市のNPOバス6路線への県単補助金（運行に伴う欠損補助、市がNPOに交付する額の2分の1等）は、924万円に過ぎず、高齢者世帯でも年間数万円の負担を強いられ、辛うじて維持されている。交通空白地域（市町村で基準が違う、氷見市は既存のバス停から500m）は解消されず、拡大の傾向である。

他方、空港・新幹線などの高速・遠隔地交通には、路線の維持と利用者増対策に大きな財政支出が進められている。昨年度、富山きときと空港と飛騨・高山間のバス運行支援に2,440万円支出

されたが殆ど利用がなかった。しかし、新年度1,000万円計上され事業が継続される。空港の国際線は利用者の確保ができず減便が続いている。それでも上海便(石川県小松空港と競合)などの増便に狂奔している。県内経済界などの要望に応えた動きである。こうした中で、富山きときと空港の歳入・歳出状況は、航空機の着陸料の減少、空港管理費の増額等で4億6,000万円の赤字が計上され、年々巨額となっている。

北陸新幹線は、令和4年度末までに金沢・敦賀間が開業する。しかし、その先の京都経由大阪までは、巨額の建設財源の見直しもたまたず、あと何十年先のことか。知事は当初予算の提案理由説明で、北陸・東海道新幹線の連結による「大ゴールデン回廊の創出(沿線人口6,500万人)」、首都圏・中京・関西・北陸のネットワーケ化、その中心が富山のような「夢」を語り、総合的・戦略的な施策の展開を図るとしたが、県民の受けとめは白々しい。

財源がないのではなく、使い方

20年度の地方財政計画では、一般財源総額は過去最高を更新確保された。それを受けて、県の当初予算総額(前年度比+3.1%)でも、政策経費(前年度比+1.7%)でも3年連続増となった。

歳入面を見ると、地方交付税は1,335億円(前年度比+4.3%)。その中に、地方法人課税の新たな偏在是正措置としての40億円が含まれている。また、地方消費税377億円(前年度比+21.3%、2分の1は市町村分)見積もられている。消費税10%増税の見返りである地方消費税収入増が背景にある。県税収入(前年度比+3.9%)、地方交付税共に伸びを示し、県としても一般財源が例年以上に確保された。さらに、県の構造赤字(これは元元、大型開発・公共事業優先等の従来型の歳出構造を変えないことの結果だが)の解消もある。

歳出では、確かに社会保障関係費の増大等がある。県当初予算では扶助費が614億円、前年度比+6.1%の大きな伸びとなっている。しかし、富山県の扶助費の平成30年度決算は、一般会計全体の中で占める割合を見ると、全国第44位と極めて低い。県民生活重視の県政になっているか、問われている。財源がないのではなく、新年度予算でも正に「使い方」が問題である。

○ 3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に 歯止めかからず

少子化の一層の進展

第2の問題点は、県の人口減少・少子化、地域の疲弊に歯止めがかかる効果的な予算にはなっていないことです。令和元年の県人口は104万人、出生数は6,771人で過去最低。依然として若い人たちの県外流出(令和元年△813人)が続き、特に若い女性に顕著(△609人)。人口の自然減・社会減が重なっているのが県の現状です。合計特殊出生率は1.52となり前年より後退している。

移住について、県の実績は729人(県当局は、905人と学生のウタナーン者まで加えて水増し発表)、全国比較で高いレベルとは言えず、NPO法人「ふるさと回帰センター」(東京)における富山県への移住相談数は4,265件で、前年の全国8位から18位に後退した。知事は、「選ばれる県になった」と胸を張るが、我慢できるような実態ではない。令和2年度の「移住の促進、応援人口の創出」関連予算は2億7,000万円、各種の事業が展開される。平成30年度決算では、関連事業予算の執行率が74.7%と、一般会計関連事業の執行率より11%以上低く、事業の計画性・効率性が問われた。

富山県の人口動態等の推移

富山県統計調査課

年次	人口	自然動態		社会動態		計	合計特殊出生率	
		出生者数	死亡者数	男性	女性			
H16	1,116,306	9,566	10,426	325	85	240	1.37	
17※	1,111,729	9,150	10,766	198	196	2	1.37	
18	1,109,205	9,043	10,961	313	919	606	1.34	
19	1,105,312	8,881	11,109	△	967	△	1.34	
20	1,101,292	8,936	11,560	△	790	△	1.38	
21	1,095,217	8,583	11,576	△	1,229	△	1.37	
22※	1,093,247	8,385	11,781	△	1,005	△	1.42	
23	1,088,409	8,190	12,223	△	726	△	1.37	
24	1,082,763	8,024	12,599	△	775	△	1.42	
25	1,076,158	7,898	12,693	△	625	△	1.43	
26	1,070,070	7,657	12,598	△	326	△	1.45	
27※	1,066,328	7,667	12,831	41	938	△	1.51	
28	1,061,393	7,582	12,743	835	609	226	1.50	
29	1,055,893	7,251	13,109	745	387	358	1.55	
30	1,050,246	7,088	13,254	949	430	519	1.52	
R 1	1,042,998	6,771	13,206	△	204	609	△	813

(注) 人口は各年10月1日現在。※は「国勢調査」, その他は「富山県人口移動調査」による。

(注) 自然動態、社会動態は各年9月30日までの一年間(前年10月1日~各年9月30日)。

(注) 合計特殊出生率:【出所】厚生労働省「人口動態統計」(各年1月1日~12月31日)。

「地方創生」、実績は上がっていない

地方創生事業の1丁目1番地は、「東京圏一極集中の是正」でしたが、東京圏への転入超過は逆に深刻化している。「第1期とやま未来戦略事業」(県の地方創生)に、平成26~31年度で約174億円(事業費ベース、2分の1が国交付金)が投下された。しかし、県下の少子化にも地域疲弊にも歯止めがかからず、一段と深刻である。

「地方創生」は、令和2年度から第2期事業に入る。新年度当初予算では「第2期とやま未来創生戦略枠」(県の地方創生)として31億1,000万円(事業費ベース)計上された。内訳を見ると、「地方創生推進交付金」関係15億円、「地方創生拠点整備交付金」関係4億5,000万円となっている。主要な事業としては、「交付金」関係で15件(うち新規5件)、その中に「富山型グローバル交通ネットワーク形成事業」(1億4,835万円、富山空港の機能充実が含まれる)や、「立山黒部」世界ブランド化推進事業、(1億8,792万円、黒部ルート的一般開放に対応する事業)などです。本来なら県の一般の事業として取り上げられるべきものも含まれ、今や国策として「地方創生」事業はその程度のものになったと言える。

また、観光推進関係事業が「海のあるスリス」をめざすと名称され、「空虚なスローガン」が躍り、次々と手を変え品を変えているような事業が並べられている印象が強い。その結果、平成30年度「重要業績評価指数」(KPI)を見ても、現時点で目標を達成しているのは、19.5%と低い。

「地域振興」が問われている

県下の中山間地等で地域疲弊が進行している。輸入自由化などによる農林水産業衰退を背景に農家の離農が進んでいる。大店法廃止による商店街つぶし、商店の衰退が著しい。65歳以上が半数以上を占める、いわゆる「限界集落」が拡大している。

知事は、最近になって「地域の振興」を力を込めて述べる。新年度予算で、「武道館」(富山市、武道館機能を有する多目的施設整備)建設に1億700万円、「高岡テイクノドーム」(高岡市)改築に1億250万円、「新川文化ホール」の子ども屋外施設(魚津市)に1,000万円計上された。それぞれ調査費、設計費である。このような不要不急とも言える大型開発事業が連続しているが、知事選を前に地域振興を口実にした政治的意図があるのではないかと、危惧される。

- 本来の「地域振興」のあり方は、各地域(市町村など)に存在する資源、技術・産業・人材・文化・ネットワークなどのハードとソフトを活用した、地域づくりを進めること。地域経済においては、中小企業や農林水産業などの力を引き出し、地域循環型経済を探索していくことです。県下の地域には、県民の多くの営みや、実績・教訓がある。そうした取り組みを支援するのが県の役割であり、上からの大型開発や「ハコ物」のバラマキではありません。

県民生活を支える県職員の現状

一般行政職員を、知事就任以来15年間で972人も削減し、職員人件費を89億円削減してきたことを、知事は「全国トツクスラス」と評価している。行政職員を減らすことは県民サービスの低下に直結することであり、自慢することではない。人件費の抑制は県の「構造的財源不足」対策の要であり、その解消に効果があったと知事は認める。しかし、苛烈とも言える人員削減は、県職員の長時間残業の恒常化、健康障害につながった。こうした中で、令和2年度からの新たな定員管理計画策定に当たっては、「時代の変化(新たな行政需要)に柔軟に取り組み必要性」を強調。定年引上げへの対応も踏まえるとしている。また、近年の大規模災害に備えて、技術系職員が不足傾向にある現状を踏まえ、国により特別の財政措置が新たに講じられた。県として、3年間で10人の職員増が図られるが、新年度3人分が予算化された。

- 新年度から、「会計年度任用職員制度」がスタートする。新たに期末手当等の支給が行われる。知事部局の移行は784人。問題は、移行の際の雇い止めや、勤務時間の短縮、月例給の引き下げ等が行われていることです。「同一労働・同一賃金」など、制度導入の主旨に反するもので、引き続き改善を求めているかなければならない。

4. 最大限のリスクに備える 県の危機管理が問われている

安全神話にどっぴり

第3の問題点は、県の危機管理のあり方です。近年豪雨による洪水や、東日本大震災以降大きな地震が多発し、全国各地に甚大な被害をもたらしている。富山県政では、こうした自然災害などへの防災・減災対策の徹底が急務となっている。

しかし、台風について立山連峰の「つい立て」効果が、県の見解として述べられ、台風被害の少ない県が宣伝される。また、奥羽山断層帯や吾知瀬断層帯などによるマグニチュード7クラスの巨大地震

震について、南海トラフ地震と比較して発生確率が桁外れに小さいとか、5m以上の巨大津波が極めて短時間で富山湾岸域を襲うとされていることに眼をつむっている。南海トラフ地震は、海溝型地震として超巨大地震・津波が太平洋沿岸域に甚大な被害をもたらし、しかも周期的に発生することが科学的、歴史的に証明されている。呉羽山断層帯などは次元が違うのです。こうしたことに眼をつむり、非科学的な「災害の少ない」住み良い県を殊更宣伝する意図は何か。「安全神話」にとっぴりの県の姿勢に強い危機感を抱く。こうした姿勢は、「新型コロナ」対策についても、安倍政権に追隨するスピード感の不足する動きに現れている。

新年度には、約4億円の防災関係予算が計上されている。殆どが従来型の継続事業で、防災・減災への積極性は見えない。その中で原子力防災については、北陸電力志賀原発の再稼働容認の立易に立ち、防災訓練も「手順を確認する」レベルからの転換はな

い。「安全神話」にとっぴりつかった県の危機管理のあり方について、抜本的な転換が急務である。

暮らし

ますます進む高齢化

2025年 65歳以上が33.8% (3人に1人)
には 75歳以上が20.9% (5人に1人)

高い地震リスク

M7.6 震度7の大地震

県西部の米見・高岡・小矢部市などに関係する「**国地層断層帯**」で、マグニチュード7.6程度の地震が30年以内に発生する確率は**2.47%** (熊本地震は0~6%)。

「新型コロナ」対策①

県の感染症対策、拡充が急務 (2020年3月26日)

菅沢は、3月3日の県議会で、県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民が気軽に相談できる体制づくりや、検査・医療体制の拡充を知事に求めました。県下での患者発生・拡大を想定し、
○**万全を期す必要があります。**また、小中高一斉休校の問題点、県内産業への支援策についても、知事に正しました。

少ないPCR検査件数

県下保健所への相談は、3月中旬で約1,300件。その内、県衛生研究所でPCR検査(コロナウイルス遺伝子検査)が実施されたのは62人、この少なさは大問題です。感染を早期に見れば、拡大防止につながります。検査に保険適用されましたが、今後は、県民が気軽にかかりつけ医に相談したり、民間検査機関などの力を総結集し、検査体制を拡充すべきです。

菅沢の質問に、知事から「予備費を活用して、3月に検査機器の追加配備等による検査体制の充実を図った」。検査の拡充については、「民間検査機関の話もあるが、比較的簡便に検査結果が出るPCR検査機器の技術開発ができるかも絡んでくる」、との答弁がありました。

患者拡大に備え、病床確保急げ

感染症拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。現状は、重症患者のための感染症指定医療機関5病院(県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院)の22床に過ぎません。今後、患者の受診や入院が増えることが想定される中で、県下の医療機関との調整が必要になります。

また、医療現場では人員や装備、院内感染を防止する手立てが求められます。知事から、「入院病床の確保に向け、県内医療機関と協議を進めている」（その後、県立中央病院を始め、県下の公的病院で約100床余の一般病床を確保、入院治療に対応する）と、答弁があった。必要な人が、受診・入院できる体制作りを急ぐ必要があります。

きめ細かな対策が必要

3月2日からの小中学校の一斉休校（3月中旬から一部で開校も）は、大変に唐突で子どもを置いて出勤できない保護者の存在や、学童保育などの体制も不十分です。丁寧な対策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、地域経済、例えば飲食、観光、運輸などの分野、特に中小・零細企業へ大きな影響を与えています。適格・迅速な対策が必要です。

- 知事から、「国の一斉休校の方針には、率直に言ってみればびっくり、違和感があった」「子どもたちの感染防止を最優先に、特に共働き世帯への配慮が必要」。「中小企業の資金繰りに、緊急融資など万全を期していきたい」と、答弁がありました。（その後、2月議会に、総額約11億円の追加補正予算が緊急提案された。）

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために

(2020年4月15日)

県内の感染者急増 感染拡大を防ぎ、感染爆発に備える

- 富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、3月30日の確認以来、4月11日で44人に達し感染拡大が続いている。感染は、現時点では富山市が中心だが、県下6市町村に広がりを見せている。今後は、県内全域への波及や、感染者の三桁台への到達（石川県は、4月12日時点で113人）も近い。
- さらに、11日には富山市民病院で院内感染（クラスター）が判明、中核的な感染症指定医療機関でこうした事態は、県民に大きな不安を与えている。また、最近の県内感染者には感染経路不明の人が出始めており懸念される。

富山県において、拡大する「新型コロナウイルス」から県民・地域住民の命と健康を守るために、感染拡大をどう防ぐか。医療体制と検査強化をどうするか。県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくか。最悪のシナリオ（感染爆発・オーバーシュート）を想定し、医療崩壊を防ぐ対策が急務となっている。県政の役割は重大であり、万全の対策を急がなければならない。

医療体制の強化が急務 十分な財政支援が欠かせない

感染者数が、県下で急増している。近い時期に、医療体制が逼迫することは明らかです。どのように対処していいのか。喫緊の課題となっている。

現在、新感染症の患者に対応する感染症指定医療機関は、県下5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床。さらに、一般病院を含め18医療機関で、入院病床100床余が確保（県厚生部、3月31日現在）されている。しかし、現在の感染者の拡大状況、今後の厳し

い見通しからして医療体制の逼迫は差し迫っている。

まずは、病床（ベッド）の確保です。県下の公的医療機関はもとより、民間病院も含めて調整作業を急ぐべきです。ただ、病床の確保には、ベッドを空けておくための損失補てんなどの問題が発生します。また、コロナ患者の入院を受け入れると、どうしても院内感染が起る危険性があり、そのための対策（通常は陰圧室、ナースステーション等は陽圧室に）が必要となる。そして、スタッフの配置や、マスク・防護服など、医療従事者の感染防護の資材を準備しなければならぬ。

症状に応じ医療を提供するため、重症者の集中治療を行う病院、入院が必要な中等症患者のための病院など、機能分担を設定することも求められてくる。コロナ対応の外来診療対策として、現在の「帰国者・接触者外来」以外にも、その他の医療機関に「発熱外来」を設置し対応することも検討課題です。

○「新型コロナウイルス」の場合、8割は無症状か、軽症で治るといわれる。PCR検査で陽性であっても軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移すことが、東京都など全国で始まっている。これらは、中等症以上の病床確保のための措置だが、急速に悪化することもあり、万全の対策が必要となる。自宅療養の場合、一層の支援が必要だ。

○県として、絶対に「医療崩壊」を起こさせないための対策が急がれる。そして、何れの場合も十分な財政支援が欠かせない。

地域での感染拡大を防ぐ PCR検査体制の強化を

4月16日までに、「新型コロナウイルス」問題で、各「厚生センター・支所」に設置された「帰国者・接触者相談センター」への相談件数は12,412件。そのうち県下の5カ所の「帰国者・接触者外来」受診患者数は727人となっている。さらに、県衛生研究所等でPCR検査を実施した件数は1,224件、そのうち724件が濃厚接触者。PCR検査の大半は、最近になって富山市などで多発する感染者の濃厚接触者を対象にしたもので、一般県民に症状があっても、医師が必要と判断しても、なかなか検査を受けられなくなっている。

○これは、PCR検査を受けるには「帰国者・接触者外来」の受診が必要であり、そこへ行くために基本的には「厚生センター」に置かれている「相談センター」での確認が必要となっているからです。検査に医療保険が適用され、状況が変わったとされながら、検査を抑制するやり方は改まっている。県のPCR検査自体の能力も、5月に入って漸く装置の3台目が導入され、1日当たりの検査可能件数が、富山大学を含め50件から70件になる。これでは、実施できる件数に限りがある。検査体制を整えようにも医療従事者の不足、感染防止対策など問題が多い。検査数が少なすぎれば、どこで感染が起きているのか把握もできず、大変危険です。「検査が必要」と医師が判断した場合には、誰でも直ちに検査が受けられるように、県としても明確にかじを切るべきです。

「厚生センター」は「新型コロナウイルス」の最前線 保健所機能の再建・強化を

県と富山市の保健所・支所（厚生センター・支所）に、「帰国者・接触者相談センター」や「帰国者・接触者外来」が設置され、「新型コロナウイルス」の拡大で厚生センターの業務は多忙を極めている。朝から晩まで電話が鳴りつばなし、仕事は「新型コロナウイルス」以外にも多く有り対応しなければならず、現場は追いつめられ、疲弊している。県として、4月13日に「新型コロナウイルス」対策本部の体制強化のために常設の対策本部事務局を、厚生部以外の部局からも相当数の職員を動員して設置した。しかし、本部体制の補強と同時に、「新型コロナウイルス」の最前線の厚生センターの業務支援のためにも配慮が必要で

ある。

1998 (平成10) 年7月から、県下の保健所 (厚生センター) の統廃合が大きく進んだ。10保健所体制から5保健所4支所体制に縮小転換が図られ (平成8年4月から中核市の富山市に保健所設置)、職員は県関係で212人から190人 (令和元年度) へと22人減員 (△9%) となっている。

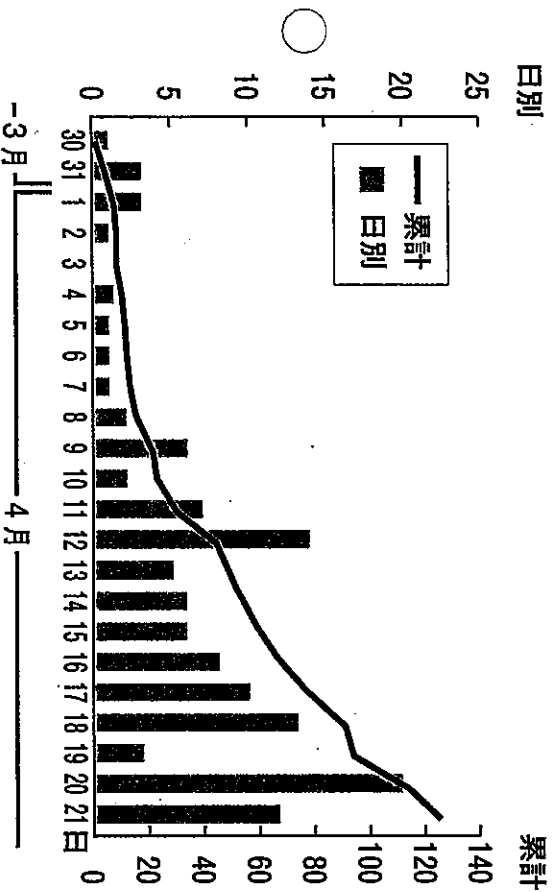
今、どうして感染症が広がっているのか。その背景・原因の1つに地域の公衆衛生の拠点である保健所が削減されてきたことがある。1991 (平成3) 年には全国に852あった保健所は、2019 (平成31) 年までで472に削減、半減している。富山県の場合も10保健所体制が5保健所 (富山市保健所入れ替) ・4支所体制に縮小された。そして、保健所の公衆衛生上の機能自体も低下している。県の施設で公衆衛生医師がいない次員 (兼務) のところもある。専門の保健師・臨床検査技師も削減された。名称も「保健所」ではなく「厚生センター」とされ、様々な福祉行政との兼務が拡大されてきた。公衆衛生機能が低下している。今回の「新型コロナウイルス」では、主に電話相談センターの機能であり、PCR検査すらできていない。保健所統廃合・削減が、大きく県民・地域住民の命と健康を脅かしている。真剣に反省し、抜本的な転換が必要である。

- 病院の統廃合も大問題。政府は昨年9月、公立・公的病院を名指しして、富山県の場合、あさひ総合など5病院の再編統合を迫った。政府の「地域医療構想」は、25年度までに急性期病床の削減を求めている。本県の場合も、高度急性期859床削減、これまで1,454床削減された急性期をさらに1,413床削減が対象になる。「新型コロナウイルス」でベッド確保を求めながら、言語道断である。

資料①

県内の感染者数の推移 (人)

(日付は感染確認日)



県内の感染者 (居住地別)

富山市	109人
射水市	5人
富岡市	3人
氷見市	2人
朝日町	2人
立山町	2人
南砺市	1人
上市町	1人
その他 (東京都など)	2人
計	127人

※21日午後5時時点

資料②

「新型コロナウイルス」感染拡大に対応する病床確保計画（案）

県厚生部資料により菅沢が取りまとめ（4月16日）

フェーズに対応した県の病床確保のイメージ	重症患者数	中等症患者数	病床確保	フェーズ別患者発生			(参考) 国試算																	
				フェーズ0 患者発生	フェーズ1 移行期	フェーズ2 長引延期																		
新型コロナウイルス感染症医療体制	0～3人	0～100人 (軽症患者含む)	100床	3～10人	100～290人	290人以上	70人																	
	重症度に関わらず入院	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設 設待機	300床	500床	500床	2,000床																		
他の医療体制	平時医療継続	一部医療の抑制	一部医療の抑制	一部医療の抑制	一部医療の抑制	一部医療の抑制																		
	感染症指定医療機関及び公的病院で対応	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに重点化	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに加え、200床以上の病床をもつ協力の医療機関に拡大	一部医療の抑制	一部医療の抑制	一部医療の抑制																		
区分	病院名	フェーズ0 患者発生 (確保済み)			フェーズ1 移行期			フェーズ2 長引延期																
		47床	70床	70床	20	50	50	26	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50				
感染症指定医療機関	県立中央	黒部市民	富山市民	高岡市民	砺波総合	特定機能病院	富山大附属	厚生連高岡	富山赤十字	富山労災	済生会高岡	済生会富山	水尾市民	厚生連滑川	射水市民	南砺市民	かみいち総合	高岡ふじき	あさひ総合	南砺中央	協力機関			
	20	26	18	9	3	2	2	2	2	2	5	5	1	2	4	2	2	3	1	2	156床	340床	500床	
																								軽症者用にホテルなどの宿泊施設確保

具体的な県の病床確保計画（案）

(注1) フェーズ=感染の広がり段階

資料③

2020年4月15日

富山県知事
石井隆一 殿富山県議会社民党議員会
代表 菅沢 裕明新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、
感染爆発に備える県の対応について（要請）

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

- さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した3月30日からの3日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確認地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市民病院において院内感染（4月11日）が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染症対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

- 県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。

つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

〈医療体制の強化〉

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下5病院の22床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を見据えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策（陰圧室・ナースステーションは陽圧室に）、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。
3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

〈県の相談体制及びPCR検査の強化〉

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるよう、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な人員体制強化に速やかに取り組まれること。

〈その他〉

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を回避する具体的行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないよう、県民に対し冷静な対応を呼びかけること。
- 11. 国に対し、検討中の30万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。





県政にいいどむ

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 (2017年1月)

石井県政は4期目を迎えている。3期12年間の優先課題は、北陸新幹線の建設であった。その建設費の地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路などの関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、新幹線関連の財政負担が県政に重くのしかかった。

このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため…医療・福祉・教育等の予算に影響が…」と嘆いた。新幹線建設に係わる巨額の財政支出が県政の各分野、特に福祉など県民生活、教育、地域の課題などの分野にしわ寄せされ県政を歪め、今も後遺症が残ることになった。例えば、県の歳出決算を見ると、県民生活関連の扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費)は、平成26年度全国46位、教育費は35位の低レベル。子ども医療費無料化(県は入院3歳、通院就学前で〇置き)は市町村まかせ、35人学級(小1・2で実施、小3・中1は選択)は全国最低クラスとなっている。人口減少など地域の疲弊には手を打てず、県政の役割が問われている。

こうした中で、27年3月北陸新幹線が開業、今後の財政負担が減少し、県財政は一つの山を越えたと言える。知事も「県財政の転換点(財源不足の解消)」を議会答弁で強調している。

であるならば、今求められるのは県民生活・地域重視の県政への転換ではないか。「新幹線」後の課題として、「県政の役割は県民の暮らしの安心・向上を図ることが第一」と、明確に提起していきたい。

しかし、石井知事の議会発言や県議会自民党の動向を見る限り、「県政の転換」への期待は裏切られる危険がある。「余裕が出た県政」を踏まえ、新たな大型開発、従来型の県政の継続とすることである。引き続き新幹線駅周辺整備などの促進、新幹線も空港もの相変わらずの交通政策、利賀ダム建設再開、大規模道路建設の推進などの打ち出しが活発化している。また、「石井県政には夢がない(自民党県議会幹部)」批判に代えて、知事は昨秋の選挙を前に「大ゴールデン回廊」構想(環状新幹線～太平洋側ルート→世界的な経済・文化圏の拠点は富山)を打ち出し、人気取りに走る。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることにある。富山県政がこの原点に立ち帰るときである。県民の中に貧困化や格差が広がっている。地域社会の疲弊が深刻である。県議会が県民の期待に応え役割を果たせるよう奮闘したい。

ピシツ!と主張

説得力ある提案、暮らしを支える県政を (2018年12月)

◆県財政は、北陸新幹線の地元負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたこと、徹底した行政改革（県職員削減が柱）によって、構造的な財源不足が解消されたと、石井知事は説明します。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算などの拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に応えるべき

です。

○しかし、県財政の歳出構造（お金の使い方）は、基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建設の本格化（平成30年度事業費25億円）、全天候型アリーナ建設（総事業費約200億円）、最近になって「立山～弥陀ヶ原ロープウェイ」構想（整備費約57億～115億円）など目白押しです。これらが県政の優先課題か、大きな疑問です。

◆県予算を見ると、県民生活に直結する扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、29年度決算額で554億円、全国46位の低さです。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせのままです。教育予算は、全国37位の低レベルで、少人数学級（35人以

下）は、全国最低クラスの実施状況です。「アベノミクス」が、暮らしの困難・格差を押し付け、賃金改善も不十分ななか、暮らしを支える県政の実現が、最大の課題です。

◆富山県の総人口が減少を続け、30年11月時点で105万人を切りました。少子化・人口減少は、今日までの政治（県政）の結果です。しかし、子育て支援などは相変わらずの細細した施策の羅列にすぎません。

◆県財政は、“お金が無い”のではなく、その“使い方”が問われています。貴重な財源（税金）を暮らしの安心・安全のためにこそ使われなければなりません。新幹線開業効果の全県への波及、特養ホーム整備など高齢化社会への対応、県単独医療費助成制度の存続、保育料無償化の拡充、教育予算の増額、道路などの公共事業費は住民生活関連を優先、農業・中小企業支援などで、県議会の議論をリードしてきました。また、地震・津波・豪雨など自然災害対策、原子力防災でも多くの提案を行ってきました。

◆これからも県政を厳しくチェックし、具体的な政策提案を行い、県政に挑みます。

県予算を“どうみる”

福祉・教育・県民生活支援など 県民の期待に十分応えていない (2017年4月)

平成29年度富山県予算は、一般会計で前年度比1.9%減の総額5,474億円です。県税収入が2.1%減少する一方、北陸新幹線建設費地元負担やあいの風とやま鉄道への初期投資などが一

段落したこととで、県債残高が2年連続で減少する見通しとなっています。

その分、課題が山積している県民生活や市町村を応援し、立ち遅れている福祉、子育て、教

育、地域課題への取り組みを充実させるための財源確保は可能でした。しかし、そうした県民の期待に十分応える内容とは言い難いものです。

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消されたと誇ります。その中で、13年間で一般行政部門1,410人(24.0%)の職員を削減し、この間の人件費累積削減効果額は約1,447億円です。また、県有施設の民営化、県単補助金の削減などで、県民や市町村への負担増、しわ寄せが押しつけられた結果と言えます。

29年度予算の歳出の重点は、政策的経費の中核を占める「とよま新時代チャレンジ枠」(50.5億円)などによく現れています。これは「富山県経済・文化長期ビジョン」の具体化のための予算で、274本の新規事業が満載されています。その中心は先端産業など一部の産業や特定の観光地の振興策などです。

公共事業では、普通建設事業費約750億円の確保が優先され、利賀ダム本体工事の着工、新幹線関連事業、大規模道路路事業など大型開発に引き続き多額の予算が計上されています。

県予算を“どうみる”

県民生活重視の予算求める

(2018年4月)

平成30年度富山県予算案は、一般会計で前年度比0.2%増の総額5,488億円です。

県税収入が0.3%伸び、北陸新幹線の負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたことで、県財政は一息ついた感じですが。その中で、県債残高は3年連続で減少、基金残高も400億円台を維持しています。

その分、課題が山積している県民生活の分野や、人口減少が極端に進み疲弊する地域(市町村)への支援策の強化が求められました。

大型開発中心の県政

しかし、県財政の歳出構造は基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建

他方、県財政の転換点(知事の「財源不足解消」)の中で、県民の願いである子ども医療費無料化は通院・3歳、入院・未就学児までの助成のまま。35人学級の拡充は小学校4年生の選択制の拡大にとどまり、依然として全国最低クラスです。学校給食無料化や第2子保育料無料化などに取り組む県内市町村への支援には背を向けた予算となっています。

ただ、今回の県予算には、乳幼児医療費助成制度における県のペナルティー廃止、高岡認知症疾患医療センター設置、新規の「女性のガン支援等強化事業」実施、子供ほっとサロン(こども食堂)事業、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップサービス支援センターの整備など、県民要望などの強かった分野の予算化が進んだことは評価できます。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方の改革を目指し、全力で活動してまいります。

設の本格化(30年度事業費25億円)、全天候型アリーナ建設(総事業費約200億円、検討委員会の立ち上げ)など目白押しです。確かに、民生費・衛生費など県民生活関連予算は総額で伸びを見せています。しかし、その背景は県立看護大整備費(30億円)などが大きいためです。

扶助費などにしわ寄せ

肝心の扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費)は前年度より1.2%減となっています。28年度の扶助費の決算額585億円は県予算全歳出額の構成比で全国46位の低さです。生活保護率の低さなどを県当局は挙げますが、保護給付抑制ともいえる

厳しい行政姿勢に注目が集まっています。

教育費についても、前年度より2.8%増ですが、これも県立大新棟等建設費(44億円)の結果であり、35人学級などの実施は全国最低クラスです。

14ヵ月予算の問題点

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消と誇ります。その中で、30年度の県歳出予算の重点は、政策的経費の中核を占める「とやま未来創生戦略推進枠」25.7億円です。これに、2月補正の「地方創生拠点整備交付金事業」35.1億円などを加えた115億5,000万円の巨額の予算によく現れています。この中で、産業支援機関のオープンイノベーション・ハブ(仮称)に9億5,000万円など各種のハード事業が満載です。

そして、公共事業では、一般公共事業費が22.8%増、主要県単事業も3.6%増と、しつかり確保されています。2月補正予算を加えれば

県予算を“どうみる”

大型開発・経済界など有力者の声優先 認知症予防対策、高校「エアコン」など前進

(2019年4月)

「政策経費」が大幅に増加

2019年度富山県予算案は、一般会計で対前年度比1.1%増の5,548億円です。この予算案、人件費などの経費を除いた「政策経費」では、5.8%増の2,551億円となり過去5年で最大となっています。その中で、予算編成で上限を設けなかった「とやま新時代重点政策枠」には60億6千万円、「とやま未来創生戦略枠」には26億円を計上。具体的には、立山ロープウェイ整備などに関連した環境調査・検討に7,620万円。富山きときと空港の利用促進策に1億1,915万円。くすりやアルミのコンソーシ

14ヵ月予算として大盤振舞いです。こうした中で、28年度の普通建設事業費の決算レベルは914億円、全国15位の高さです。

県政のあり方正す

県財政の転換点の中で、保育料の軽減(低所得世帯の第1・2子無償化のために3億4,000万円)が進んだことは評価できます。しかし、子ども医療費の無料化については、県は市町村まかせのままです。

また、昨年の全国植樹祭など大型イベントに積極的で、今年も「ねんりんピクニック」や、「世界で最も美しい湾クラブ総会」の本県への誘致などイベントつづきの県政が続きます。行革などによる人減らしが続き、県庁の働き方改革は進んでいません。

県政本来の役割は、県民生活の向上、暮らしの安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方を正し、挑んでいく必要があります。

アム(産学官の共同体形成)などにも大きな予算が付けられています。正に大盤振る舞いです。

また、公共・直轄事業総額は711億円となり、対前年度比17.5%増の大きな伸び、主要県単事業も147億円(6.4%の伸び)確保されました。中味は、利賀ダムが本体工事着工に近づき、大規模な道路工事や新幹線新富山駅関連の事業など大型工事が目白押しです。こうした中で気がかりは、建設事業費が膨らみ、県債発行額(702億円、対前年度比6.8%増)を押し上げたことです。

こうした予算案の提示を受けて、県議会自民党議員会は「9割9分9厘」認められたと豪語

していきます。新たな大型開発の提案が続き、県内経済界の要望に最優先で応える正に“新自由主義県政”の展開です。

扶助費・教育費など不十分

北陸新幹線の地元負担などが山を越え、石井知事の言う「構造的財源不足(約400億円)」の解消によって、県の財政事情は“好転”してきます。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算の拡充、人口減少が進み疲弊する地域(市町村)の、「暮らし支援」を求める要望に応えるべきです。

- しかし、2019年度県予算案では、県民生活に直結する扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者を援助するための経費)は579億円計上。前年度比2.2%増で政策経費の伸びを大きく下回ります。子ども医療費無料化(県は入院3歳、通院就学前で据え置き)は制度改革が進まず、市町村まかせのままです。精神障がい者への県単医療費助成は見送られ、残念な結果です。扶助費の決算レベルは全国46位の低さで、改善の見通しはありません。

認知症予防や保育所などの副食費無償化(所得制限有り)、児童の発達障がい対策などで「議員会」の要望に応じてはいるものの、県民

福祉・暮らし支援には不十分で、弱者に冷たい県政と言わなければなりません。

教育費は、1,107億円、1.6%の伸びですが、少人数学級(35人以下)は拡充されず、全国最低クラスの実施状況のままです。教職員の過労死が認定されるような職場環境の改善には、大幅な教職員増が必要です。欠員を臨任で埋めるような県教育委員会の姿勢は改まっています。「議員会」の要望に、最初は否定していた「県立高校の全普通教室へのエアコン整備(3億5,933万円)」が認められたことは成果でした。

暮らし支える県政を

富山県の総人口が減少を続け、2018年11月時点で105万人を切りました。極端に進む少子化は、今日までの政治(県政)の結果です。

県財政は、“お金がない”のではなく、その使い方”が問われています。貴重な財源(税金)を県政本来の役割である“県民の暮らしを支える”こと、子育て支援など少子化対策にこそ、重点的に使われなければなりません。そうした県政の実現に向け、県政を厳しくチェックし、県政に挑みます。

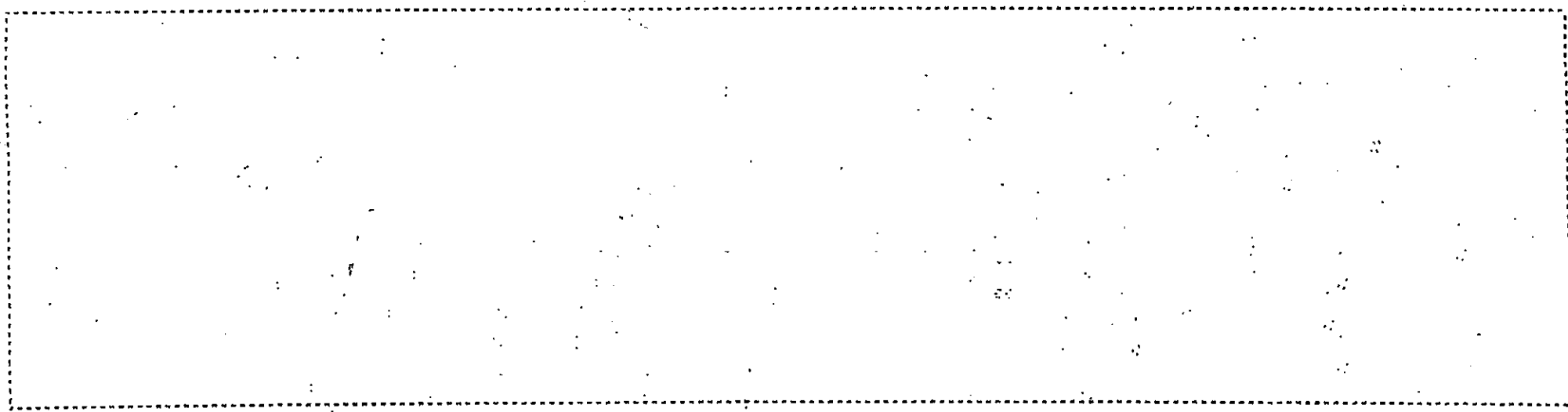
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-18
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月25日											2,220 ^円
場所・支出先	氷見市北大町 氷見北大町郵便局										(A)	2,220 ^円
活動の概要・支出目的	県議会活動報告郵送代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			Km									



領収書

様

【販売】
レターパックライト (370円)
370円 6枚 ¥2,220

小計 ¥2,220

課税計 (10%) ¥0
(内消費税等 ¥0)
非課税計 ¥2,220

△計 ¥2,220
お預り金額 ¥2,220



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱 1時: 2020年 5月25日 15:38
担当 [REDACTED]
発行 325J9573 端N09箱01
連絡先: 水見北大町郵便局
TEL: 0766-72-4353

レターパックプラス レターパックライト

ご利用年月日
DATE お届け先
NAME

0120-23-28-86 <https://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 7266-9307-3212

ご利用主様保管用シール貼付台紙

レターパックプラス レターパックライト

ご利用年月日
DATE お届け先
NAME

0120-23-28-86 <https://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 7266-9307-3223

ご利用主様保管用シール貼付台紙

レターパックプラス レターパックライト

ご利用年月日
DATE お届け先
NAME

0120-23-28-86 <http://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 9266-5580-5224

ご利用主様保管用シール貼付台紙

レターパックプラス レターパックライト

ご利用年月日
DATE お届け先
NAME

0120-23-28-86 <https://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 7266-9307-3201

ご利用主様保管用シール貼付台紙

レターパックプラス レターパックライト

ご利用年月日
DATE お届け先
NAME

0120-23-28-86 <http://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 9266-3445-0011

ご利用主様保管用シール貼付台紙

レターパックプラス レターパックライト

ご利用年月日
DATE お届け先
NAME

0120-23-28-86 <http://www.post.japanpost.jp/>
携帯電話からは0570-046-666 QRコードもご利用いただけます。

はがす

memo LPライト 9266-5580-5213

ご利用主様保管用シール貼付台紙

県議会活動報告

富山県議会
社民党議員会
菅沢裕明
2020年4月



何でもお気軽にご連絡下さい
菅沢裕明市民相談
氷見市柴町6-57
TEL 74-6357 FAX 74-0681
携帯 090-3293-4565

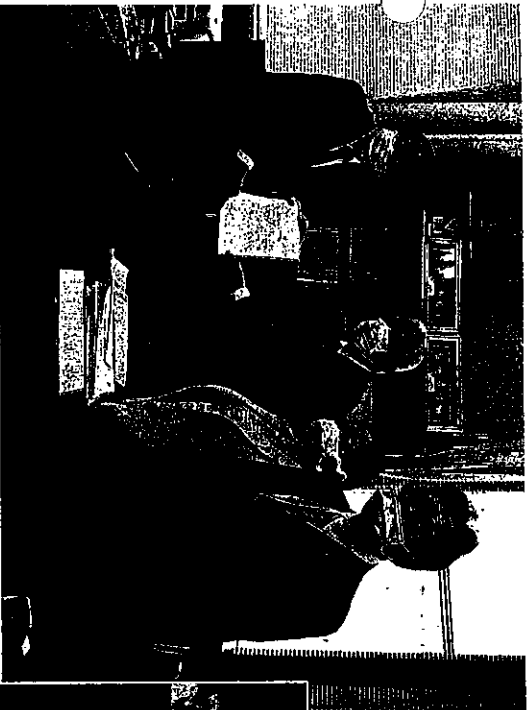
特集

県予算を“どうみる”

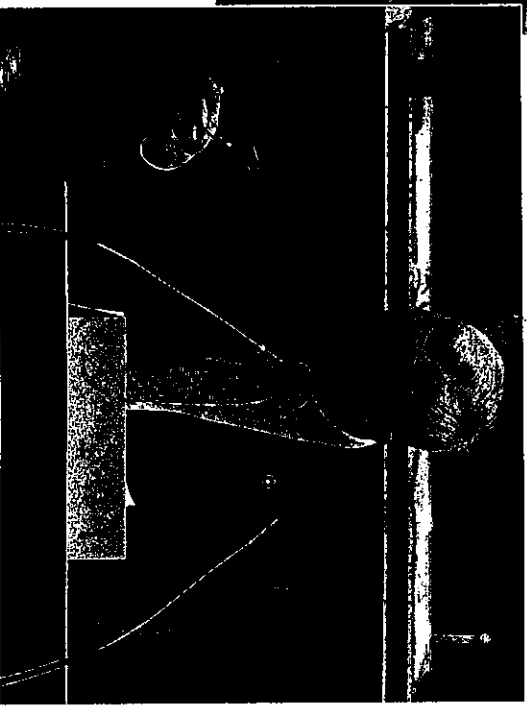
○2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

「新型コロナ」対策

富山県議会議員
菅沢裕明



「新型コロナ」対策で要望（4月15日 県厚生部長）



県議会本会議（3月3日）

目次

県予算を“どうみる”
2020年度当初予算
県民生活重視には程遠い

- 1. 福祉や教育、地域の期待に真正面から応えてほしい……………(3)
- 2. 県民要望の第一は福祉財源がないのでなく、使い方……………(4)
- 3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に歯止めかからず……………(6)
- 4. 最大限のリスクに備える 県の危機管理が問われている……………(8)

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務……………(9)

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために……………(10)

資料①「新型コロナウイルス」感染者等の状況

- ②感染拡大に対応する病床確保計画 (案)
- ③感染爆発に備える県の対応について (要請)

参考

県政にいどむ (2017年1月)

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 ……………(16)

ピジッツ！と主張 (2018年12月)

説得力ある提案、暮らしを支える県政を……………(17)

県予算を“どうみる”

- 1. 2017年度当初予算……………(17)
- 2. 2018年度当初予算……………(18)
- 3. 2019年度当初予算……………(19)

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に 真正面から応えてほしい

○首額となった。

2020（令和2）年度県当初予算は、一般会計で5,712億円（前年度比2.9%増）、「政策経費」（予算総額から裁量の余地の少ない、人件費・公債費などを除いたもの）3,047億円で、それぞれ3年連続

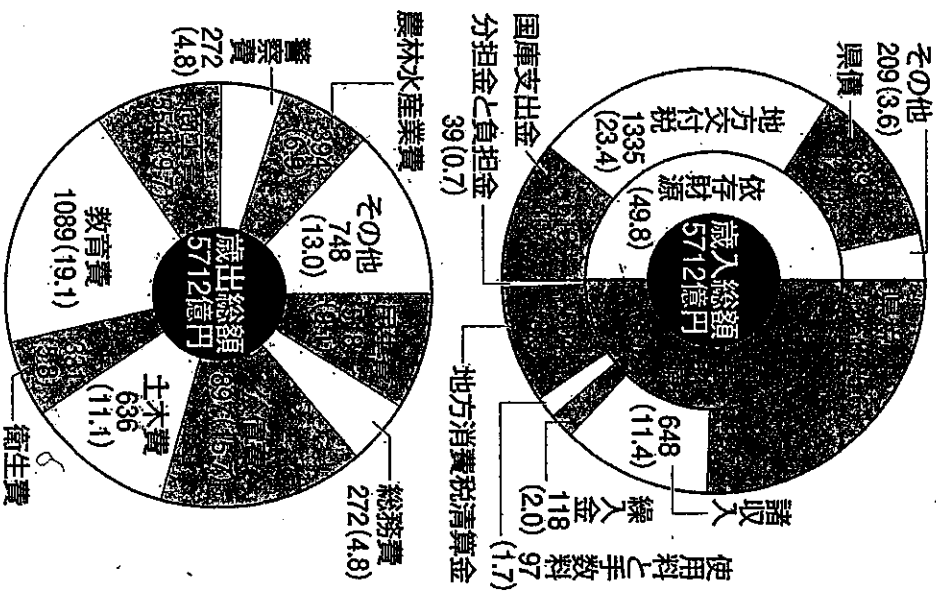
県財政当局は、新年度予算の編成に当たって現時点での要調整額（財源不足）を約30億円と発表。県財政を取り巻く環境は依然厳しく予断を許さない状況として、ゼロベースの見直しで政策の重点化・効率化を促進するとした。こうした県の「構造的財源不足」論は、2016（平成28）年度の約400億円以来のことで、毎年の予算編成で人件費や扶助費等の義務的経費、福祉や教育等の一般行政経費を厳しく抑制してきている。

○また、土木部等の公共・県単独事業費、普通建設事業費（約892億円）が、「14ヶ月予算」として県内経済界等の要望に応え、重点化されている。

北陸新幹線の開業から5年が経過した。その建設費地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路等の関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、県財政に重くのしかかってきた。このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため……医療・福祉・教育等の予算に影響が……」と嘆いていた。新幹線建設に係わる巨額の地元負担が、特に福祉等の県民生活、教育、地域の課題にしわ寄せされ県政を否めてきた。

こうした中で、知事は県議会の答弁で、新幹線地元負担の山を越えたことや、徹底した行政改革（県職員数削減が注）によって、構造的財源不足が解消されたと述べている。そうであるなら今こそ、後回しにされてきた福祉施策や教育予算等の拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に真正面から応えるべきです。県民生活重視の県政へ、転換のときです。知事は、新年度予算の発表で「令和新时代にふさわしい積極型」と述べた。しかし、その「積極型」の中味が問われる事態です。

2020年度 富山県一般会計当初予算案
数字は億円、カッコ内は構成比9%。金額は1億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計があわない場合がある










2. 県民要望の第一は福祉 財源がないのでなく、使い方

県民生活に冷たい予算

新年度予算の第1の問題点は、県民生活に冷たい姿勢です。そのことは、県民の暮らしに直結する歳出に關係する民生費や扶助費について見れば明らかです。民生費は約518億円（前年度比1.1%増）となつて見えているが、前年度から5億5,700万円しか増えていない。扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がいの方などを援助する経費）は約614億円（前年度比6.1%増）計上され、大きく伸びている。こうした扶助費の伸びの背景には、国制度による保育所等幼児教育無償化に係る9億4,000万円と、私立高校授業料無償化（年収590万円未満世帯対象）5億1,000万円、高齢化の進展に係る後期高齢者医療給付費負担金5億2,000万円、介護給付費負担金4億1,000万円等がある。国の制度改革による負担増、高齢化の進展に係る医療・介護等の自然増の結果であり、県が県民要望に応じて福祉施策等を積極的に展開したなどの反映ではない。

3障がい（身体・知的・精神）の中で、遅れていた精神障がいの方への65歳未満県単独医療費助成制度の拡充について、新年度予算で2,354万円計上された。対象は保健福祉手帳1級保持者に限られるが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34都道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

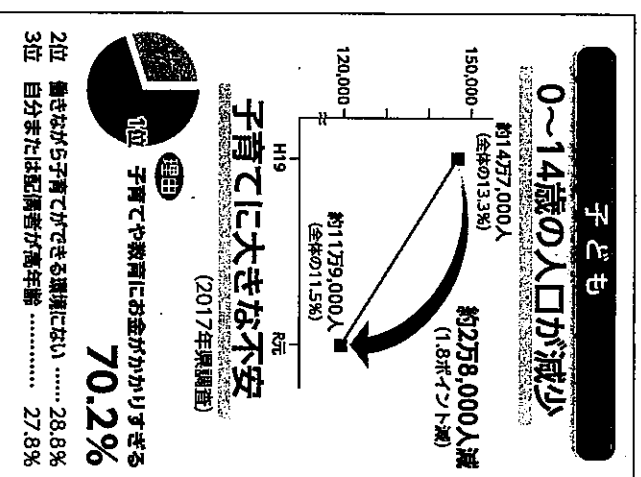
2020年度県予算案の主な事業

	●新山文化ホールの屋内レクリエーション施設整備調査 ●病院・病院見守りの推進 ●産後ヘルパー派遣モデル事業 ●商業施設の男性用トイレなどへのペーパードリンク設置促進 ●少子化対策 ●就労移行支援 ●フロンティア型人材受け入れ支援	1,000万円 471万円 300万円 1,540万円 2,000万円 3,000万円
	●IoT・AI・5G活用による生産性向上推進 ●創業支援施設・UI・UXデザイン施設整備 ●伝統工芸デジタルアーカイブプロジェクト ●ペトナム経済訪問団派遣 ●シベリア・ランド・ツリツリ利用促進 ●高砂テクノパーク弘道館施設調査・設計 ●ICT活用適地施設管理モデル事業 ●県営水ガソリンスタンドの大幅増設	1億 270万円 8億 2,320万円 410万円 860万円 193万円 1億 250万円 120万円 850万円
	●黒部川一帯の携帯電話エリア化調査 ●城端線・氷見線LRT化調査 ●赤松線のグリーンシフト・モビリティ導入支援（一部2月補正） ●立山黒部ロープウェイ整備調査支援 ●立山日本方面へのチャーター（乗客）支援 ●富山一丸郵便冬季利用促進 ●上海復15周年記念事業 ●東南アジア個人旅行者誘客促進	1,000万円 1,000万円 1,950万円 4,200万円 300万円 360万円 750万円 1,000万円
	●スクール・サポート・スタッフ配置 ●部活動指導員配置促進 ●ICT教育推進（一部2月補正） ●学校多文化推進推進 ●取組課題を有する多目的施設整備 ●防犯パトロール強化推進 35周年記念訪問団派遣	6,986万円 3,072万円 1億 7,440万円 715万円 1億 700万円 2,500万円
	●防災・危機管理センター建設 ●富山南麓（仮称）整備 ●警察機動センター（仮称）新築 ●構ひょう・海岸保全施設・港域施設の削減化	21億 9,482万円 23億 9,051万円 1億 1,300万円 88億 9,920万円
	●スポーツ事業拠点施設整備（2月補正） ●氷見競艇場芝生センター改修工事設計 ●富山県立「数珠」推進 ●ホテルイカ採産条件説明調査 ●農業用水組等施設改良推進	4億 4,611万円 7,800万円 1億 9,270万円 199万円 3億 2,300万円
	●引きこもり支援団体の取り組み強化 ●引きこもりからの社会復帰に向けた居場所創出 ●フカデコ創作支援 ●医療・福祉 ●くすのこコンソーシアム推進	300万円 400万円 800万円 500万円 10億 1,560万円

るが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34都道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

県単独子ども医療費助成について、魚津・黒部・小矢部・南砺・氷見・射水市、朝日・入善町の県下8市町村から、制度の拡充を求める要望が県に提出され、かつてない動きとなっている。県下市町村独自の医療費助成制度は年々拡充され、黒部市や朝日・入善町のように18歳までの無料化を実現するなど、15歳まで殆どのところまで実施されている。令和2年度も更に拡充の動きで、県下市町村の負担が20億円を超えている。

県の助成対象は、平成16年以来通院3歳、入院未就学児で改善措置はなく、令和2年度の県予算額は3億7,000万円（実施市町村へ2分の1補助の財源）の負担に過ぎない。県は、そのかわりに県100%負担の「子育て応援券」事業（保育・育児、保健などの子育て支援）があると主張するが、その事業費は令和2年度



1億4,000万円です。子ども医療費助成制度の実施主体は市町村ですが、都道府県による助成制度を基礎として、市町村が追加助成を行っている。つまり、都道府県の制度が、その都道府県内の子ども医療費助成制度の最低水準となるのです。既に中学卒業まで助成している都道府県は、令和元年4月現在で21都道府県。高校生までのところが7県ある。国が子ども医療費無償化に取り組むことが基本だが、国がやらなければ地方自治体が行うということ。子ども医療費助成制度は、子どもの健康・生命、子育て支援の要の制度として機能しており、県が応分の負担を行い役割を果たすことを、県下の多くの自治体が強く求めている。市町村の巨額の負担について、県が制度を拡充して責任を果たせば、浮いた財源で更にきめ細かな施策を展開できることになる。

県当局は、県民所得全国5位「住みよさ全国トップクラス」を宣伝する。5位も20～30位も僅差の中のこと、家族ぐるみで必死で働き暮らしを支える県民の現状は視野に入っていない。雇用者のうち非正規が33%を占め、高齢者の1人住まいが増えるなど生活不安と格差の広がりは、全国と変わらない。その中で、県下の生活保護率は県計で約0.4%（全国平均1.6%）の異常な低さ。0.1%台の自治体もある。本県では、生活保護制度を利用できない人が多数存在し、制度が機能していない。

○ 教育や交通施策でも課題多い

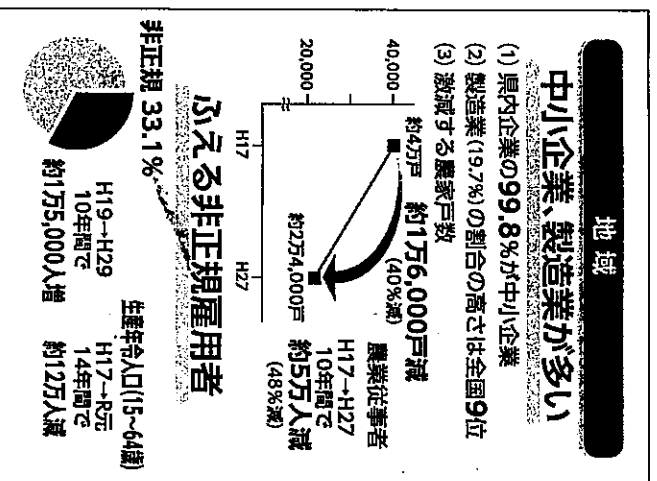
県の教育費当初予算総額は、1,089億円計上されている。前年度より17億3,700万円も減っている。県立大学の校舎整備が終わったことなどで予算が減ったこともあるが、毎年の決算で一般会計に占める教育費の割合が、全国30位前後で低い水準が問題であった。

新年度、小・中学校教員で17人、高校教員で12人が減員される。また、学校現場では欠員が恒常化しているが、それを臨任講師で補充（平成30年度185人）することが続いている。臨任講師による担任（51人）も解消されていない。ただ、スクールカウンセラー配置拡充（全公立小・中、高校拠点校16校）、スクール・サポート・スタッフ配置拡充（県下小・中36→46名、高校20→53名）、部活動指導員配置促進（中学72→91名、高校20→26名）等が図られた。これらの事業は、学校多忙化解消につながるが、教員の採用増など抜本的な対策が求められる。今年度は教員の変形労働時間制の制度導入をめぐる、県として是非が問われる。1日8時間労働の原則を崩す制度であり、この制度では「もつとひどい働き方」になる。制度は完全な選択制、県に選択させない論戦が必要になる。

○ 少人数学級（35人学級）は、依然小1・2年生で実施、小3・4、中1年生で選択制のままです。子どもたちにゆきとどいた教育を求める強い県民・保護者・教職員の声がある。しかし、耳を傾けることなく全国最低レベルの後進県となっている。

地域公共交通から空港までの幅広い交通施策は、県政の柱の1つです。ただ、県民生活に身近な公共交通の現状を見ると、民間事業者が赤字を理由にバス路線からの撤退が続いている。後を引き継ぐ市町村運行バスやNPOバスは収支率が悪化している。財政負担が大きく、住民負担への転化など問題がある。例えば、氷見市のNPOバス6路線への県単補助金（運行に伴う欠損補助、市がNPOに交付する額の2分の1等）は、924万円に過ぎず、高齢者世帯でも年間数万円の負担を強いられ、辛うじて維持されている。交通空白地域（市町村で基準が違ふ、氷見市は既存のバス停から500m）は解消されず、拡大の傾向である。

他方、空港・新幹線などの高速・遠隔地交通には、路線の維持と利用者増対策に大きな財政支出が進められている。昨年度、富山きときと空港と飛騨・高山間のバス運行支援に2,440万円支出



されたが殆ど利用がなかった。しかし、新年度1,000万円計上され事業が継続される。空港の国際線は利用者の確保ができず減便が続いている。それでも上海便(石川県小松空港と競合)などの増便に狂奔している。県内経済界などの要望に応えた動きである。こうした中で、富山きときと空港の歳入・歳出状況は、航空機の着陸料の減少、空港管理費の増額等で4億6,000万円の赤字が計上され、年々巨額となっている。

北陸新幹線は、令和4年度末までに金沢・敦賀間が開業する。しかし、その先の京都経由大阪までは、巨額の建設財源の見直しもたえず、あと何十年先のことが。知事は当初予算の提案理由説明で、北陸・東海道新幹線の連結による「大ゴールデン回廊の創出(沿線人口6,500万人)」、首都圏・中京・関西・北陸のネットワーケ化、その中心が富山のような「夢」を語り、総合的・戦略的な施策の展開を図るとしたが、県民の受けとめは白々しい。

財源がないのではなく、使い方

20年度の地方財政計画では、一般財源総額は過去最高を更新確保された。それを受けて、県の当初予算総額(前年度比+3.1%)でも、政策経費(前年度比+1.7%)でも3年連続増となった。

○歳入面を見ると、地方交付税は1,335億円(前年度比+4.3%)。その中に、地方法人課税の新たな偏在是正措置としての40億円が含まれている。また、地方消費税377億円(前年度比+21.3%、2分の1は市町村分)見積もられている。消費税10%増税の見返りである地方消費税収入増が背景にある。県税収入(前年度比+3.9%)、地方交付税共に伸びを示し、県としても一般財源が例年以上に確保された。さらに、県の構造赤字(これは元元、大型開発・公共事業優先等の従来型の歳出構造を変えないことの結果だが)の解消もある。

歳出では、確かに社会保障関係費の増大等がある。県当初予算では扶助費が614億円、前年度比+6.1%の大きな伸びとなっている。しかし、富山県の扶助費の平成30年度決算は、一般会計全体の中で占める割合を見ると、全国第44位と極めて低い。県民生活重視の県政になっているか、問われている。財源がないのではなく、新年度予算でも正に「使い方」が問題である。

○ 3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に 歯止めかからず

少子化の一層の進展

第2の問題点は、県の人口減少・少子化、地域の疲弊に歯止めがかかる効果的な予算にはなっていないことです。令和元年の県人口は104万人、出生数は6,771人で過去最低。依然として若い人たちの県外流出(令和元年△813人)が続き、特に若い女性に顕著(△609人)。人口の自然減・社会減が重なっているのが県の現状です。合計特殊出生率は1.52となり前年より後退している。

移住について、県の実績は729人(県当局は、905人と学生のウターン者まで加えて水増し発表)、全国比較で高いレベルとは言えず、NPO法人「ふるさと回帰センター」(東京)における富山県への移住相談数は4,265件で、前年の全国8位から18位に後退した。知事は、「選ばれる県になった」と胸を張るが、自慢できるような実態ではない。令和2年度の「移住の促進、応援人口の創出」関連予算は2億7,000万円、各種の事業が展開される。平成30年度決算では、関連事業予算の執行率が74.7%と、一般会計関連事業の執行率より11%以上低く、事業の計画性・効率性が問われた。

富山県の人口動態等の推移

富山県統計調査課

年次	人口	自然動態		社会動態		計	合計特殊出生率
		出生者数	死亡者数	男性	女性		
H16	1,116,306	9,566	10,426	325	85	240	1.37
17※	1,111,729	9,150	10,766	198	196	2	1.37
18	1,109,205	9,043	10,961	313	919	606	1.34
19	1,105,312	8,881	11,109	698	967	606	1.34
20	1,101,292	8,936	11,560	606	790	1,396	1.38
21	1,095,217	8,583	11,576	△ 1,853	△ 1,229	△ 3,082	1.37
22※	1,093,247	8,385	11,781	△ 449	△ 1,005	△ 1,454	1.42
23	1,088,409	8,190	12,223	△ 79	△ 726	△ 805	1.37
24	1,082,763	8,024	12,599	△ 296	△ 775	△ 1,071	1.42
25	1,076,158	7,898	12,693	△ 625	△ 1,185	△ 1,810	1.43
26	1,070,070	7,657	12,598	△ 326	△ 821	△ 1,147	1.45
27※	1,066,328	7,667	12,831	△ 41	△ 938	△ 897	1.51
28	1,061,393	7,582	12,743	835	609	226	1.50
29	1,055,893	7,251	13,109	745	387	358	1.55
30	1,050,246	7,088	13,254	949	430	519	1.52
R 1	1,042,998	6,771	13,206	△ 204	△ 609	△ 813	—

(注) 人口は各年10月1日現在。※は「国勢調査」、その他は「富山県人口移動調査」による。

(注) 自然動態、社会動態は各年9月30日までの一年間(前年10月1日～各年9月30日)。

(注) 合計特殊出生率：【出所】厚生労働省「人口動態統計」(各年1月1日～12月31日)。

「地方創生」、実績は上がっていない

地方創生事業の1丁目1番地は、「東京圏一極集中の是正」でしたが、東京圏への転入超過は逆に深刻化している。「第1期とやま未来戦略事業」(県の地方創生)に、平成26～31年度で約174億円(事業費ベース、2分の1が国交付金)が投下された。しかし、県下の少子化にも地域疲弊にも歯止めがかからず、一段と深刻である。

「地方創生」は、令和2年度から第2期事業に入る。新年度当初予算では「第2期とやま未来創生戦略枠」(県の地方創生)として31億1,000万円(事業費ベース)計上された。内訳を見ると、「地方創生推進交付金」関係15億円、「地方創生拠点整備交付金」関係4億5,000万円となっている。主要な事業としては、「交付金」関係で15件(うち新規5件)、その中に「富山型グローバル交通ネットワーク形成事業」(1億4,835万円、富山空港の機能充実が含まれる)や、「立山黒部」世界ブランド化推進事業、(1億8,792万円、黒部ルート的一般開放に対応する事業)などです。本来なら県の一般の事業として取り上げられるべきものも含まれ、今や国策として「地方創生」事業はその程度のものになったと言える。

また、観光推進関係事業が「海のあるスィス」をめざすと名称され、「空虚なスローガン」が躍り、次々と手を変え品を変えているような事業が並べられている印象が強い。その結果、平成30年度「重要業績評価指数」(KPI)を見ても、現時点で目標を達成しているのは、19.5%と低い。

「地域振興」が問われている

県下の中山間地等で地域疲弊が進行している。輸入自由化などによる農林水産業衰退を背景に農家の離農が進んでいる。大店法廃止による商店街つぶし、商店の衰退が著しい。65歳以上が半数以上を占める、いわゆる「限界集落」が拡大している。

知事は、最近になって「地域の振興」を力を入れて述べる。新年度予算で、「武道館」(富山市、武道館機能を有する多目的施設整備)建設に1億700万円、「高岡テックノドーム」(高岡市)改築に1億250万円、「新川文化ホール」の子ども屋外施設(魚津市)に1,000万円計上された。それぞれ調査費、設計費である。このような不要不急とも言える大型開発事業が連続しているが、知事選を前に地域振興を口実にした政治的意図があるのではないかと、危惧される。

本来の「地域振興」のあり方は、各地域(市町村など)に存在する資源、技術・産業・人材・文化・ネットワークなどのハードとソフトを活用した、地域づくりを進めること。地域経済においては、中小企業や農林水産業などの力を引き出し、地域循環型経済を探索していくことです。県下地域には、県民の多くの営みや、実績・教訓がある。そうした取り組みを支援するのが県の役割であり、上からの大型開発や「ハコ物」のパラマキではありません。

県民生活を支える県職員の現状

一般行政職員を、知事就任以来15年間で972人も削減し、職員人件費を89億円削減してきたことを、知事は「全国トツプクラス」と評価している。行政職員を減らすことは県民サービスの低下に直結することであり、自慢することではない。人件費の抑制は県の「構造的財源不足」対策の要であり、その解消に効果があったと知事は認める。しかし、苛烈とも言える人員削減は、県職員の長時間残業の恒常化、健康障害につながった。こうした中で、令和2年度からの新たな定員管理計画策定に当たっては、「時代の変化(新たな行政需要)に柔軟に取り組みむ必要性」を強調。定年引上げへの対応も踏まえるとしている。また、近年の大規模災害に備えて、技術系職員が不足傾向にある現状を踏まえ、国により特別の財政措置が新たに講じられた。県として、3年間で10人の職員増が図られるが、新年度3人分が予算化された。

○ 新年度から、「会計年度任用職員制度」がスタートする。新たに期末手当等の支給が行われる。知事部局の移行は784人。問題は、移行の際の雇い止めや、勤務時間の短縮、月例給の引き下げ等が行われていることです。「同一労働・同一賃金」など、制度導入の主旨に反するもので、引き続き改善を求めていかなければならない。

4. 最大限のリスクに備える 県の危機管理が問われている

安全神話にどっぴり

第3の問題点は、県の危機管理のあり方です。近年豪雨による洪水や、東日本大震災以降大きな地震が多発し、全国各地に甚大な被害をもたらしている。富山県政では、こうした自然災害などへの防災・減災対策の徹底が急務となっている。

しかし、台風について立山連峰の「ついで」効果が、県の見解として述べられ、台風被害の少ない県が宣伝される。また、呉羽山断層帯や畠知潟断層帯などによるマグニチュード7クラスの巨大地震

震について、南海トラフ地震と比較して発生確率が桁外れに小さいとか、5m以上の巨大津波が極めて短時間で富山湾岸域を襲うとされていることに眼をつむっている。南海トラフ地震は、海溝型地震として超巨大地震・津波が太平洋沿岸域に甚大な被害をもたらす、しかも周期的に発生することが科学的、歴史的に証明されている。呉羽山断層帯などは次元が違うのです。こうしたことに眼をつむり、非科学的な「災害の少ない」住み良い県を殊更宣伝する意図は何か。「安全神話」にどっぶりの県の姿勢に強い危機感を抱く。こうした姿勢は、「新型コロナ」対策についても、安倍政権に追随するスピード感の不足する動きに現れている。

新年度には、約4億円の防災関係予算が計上されている。殆どが従来型の継続事業で、防災・減災への積極性は見えない。その中で原子力防災については、北陸電力志賀原発の再稼働承認の立場に立ち、防災訓練も「手順を確認する」レベルからの転換はない。「安全神話」にどっぶりつかった県の危機管理のあり方について、抜本的な転換が急務である。

「新型コロナ」対策①

県の感染症対策、拡充が急務
(2020年3月26日)

菅沢は、3月3日の県議会で、県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民が気軽に相談できる体制づくりや、検査・医療体制の拡充を知事に求めました。県下での患者発生・拡大を想定し、
○万全を期す必要があります。また、小中高一斉休校の問題点、県内産業への支援策についても、知事に正しました。

少ないPCR検査件数

県下保健所への相談は、3月中旬で約1,300件。その内、県衛生研究所でPCR検査(コロナウイルス遺伝子検査)が実施されたのは62人、この少なさは大問題です。感染を早期に見えれば、拡大防止につながります。検査に保険適用されましたが、今後は、県民が気軽にかかりつけ医に相談したり、民間検査機関などの力を総結集し、検査体制を拡充すべきです。

菅沢の質問に、知事から「予備費を活用して、3月に検査機器の追加配備等による検査体制の充実を図った」。検査の拡充については、「民間検査機関の話もあるが、比較的簡便に検査結果が出るPCR検査機器の技術開発ができるかも絡んでくる」との答弁がありました。

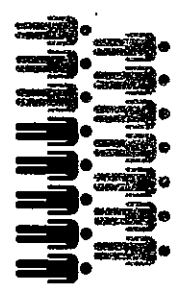
患者拡大に備え、病床確保急げ

感染症拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。現状は、重症患者のための感染症指定医療機関5病院(県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院)の22床に過ぎません。今後、患者の受診や入院が増えることが想定される中で、県下の医療機関との調整が必要になります。

暮らし

ますます進む高齢化

2025年には 65歳以上が33.8% (3人に1人)
には 75歳以上が20.9% (5人に1人)



高い地震リスク

M7.6 震度7の大地震

県西部の米見・高岡・小矢部市などに関係する「**巨地震断層帯**」で、マグニチュード7.6程度の地震が30年以内に発生する確率は**2.47%**(熊本地震は0~6%)。

また、医療現場では人員や装備、院内感染を防止する手立てが求められます。知事から、「入院病床の確保に向け、県内医療機関と協議を進めている」（その後、県立中央病院を始め、県下の公的病院で約100床余の一般病床を確保、入院治療に対応する）と、答弁があった。必要な人が、受診・入院できる体制作りを急ぐ必要があります。

きめ細かな対策が必要

3月2日からの小中学校の一斉休校（3月中旬から一部で開校も）は、大変に唐突で子どもを置いて出勤できない保護者の存在や、学童保育などの体制も不十分です。丁寧な対策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、地域経済、例えば飲食、観光、運輸などの分野、特に中小・零細企業へ大きな影響を与えています。適格・迅速な対策が必要です。

- 知事から、「国の一斉休校の方針には、率直に言ってみづくり、違和感があった」「子どもたちの感染防止を最優先に、特に共働き世帯への配慮が必要」。「中小企業の資金繰りに、緊急融資など万全を期していきたい」と、答弁がありました。（その後、2月議会に、総額約11億円の追加補正予算が緊急提案された。）

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために

(2020年4月15日)

県内の感染者急増 感染拡大を防ぎ、感染爆発に備える

- 富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、3月30日の確認以来、4月11日で44人に達し感染拡大が続いている。感染は、現時点では富山市が中心だが、県下6市町村に広がりを見せている。今後は、県内全域への波及や、感染者の三桁台への到達（石川県は、4月12日時点で113人）も近い。さらに、11日には富山市民病院で院内感染（クラスター）が判明、中核的な感染症指定医療機関でこうした事態は、県民に大きな不安を与えている。また、最近の県内感染者には感染経路不明の人が出始めており懸念される。

富山県において、拡大する「新型コロナウイルス」から県民・地域住民の命と健康を守るために、感染拡大をどう防ぐか。医療体制と検査強化をどうするか。県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくか。最悪のシナリオ（感染爆発・オーバーシュート）を想定し、医療崩壊を防ぐ対策が急務となっている。県政の役割は重大であり、万全の対策を急がなければならない。

医療体制の強化が急務 十分な財政支援が欠かせない

感染者数が、県下で急増している。近い時期に、医療体制が逼迫することは明らかです。どのように対処していくのか。喫緊の課題となっている。

- 現在、新感染症の患者に対応する感染症指定医療機関は、県下5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床。さらに、一般病院を含め18医療機関で、入院病床100床余が確保（県厚生部、3月31日現在）されている。しかし、現在の感染者の拡大状況、今後の厳し

い見通しからして医療体制の逼迫は差し迫っている。

まずは、病床（ベッド）の確保です。県下の公的医療機関はもとより、民間病院も含めて調整作業を急ぐべきです。ただ、病床の確保には、ベッドを空けておくための損失補てんなどの問題が発生します。また、コロナ患者の入院を受け入れると、どうしても院内感染が起る危険性があり、そのための対策（通常は陰圧室、ナースステーション等は陽圧室に）が必要となる。そして、スタッフの配置や、マスク・防護服など、医療従事者の感染防護の資材を準備しなければならぬ。

症状に応じ医療を提供するため、最重症の集中治療を行う病院、入院が必要な中等症患者のための病院など、機能分担を設定することも求められてくる。コロナ対応の外来診療対策として、現在の「帰国者・接触者外来」以外にも、その他の医療機関に「発熱外来」を設置し対応することも検討課題です。

「新型コロナウイルス」の場合、8割は無症状か、軽症で治るといわれる。PCR検査で陽性であっても軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移すことが、東京都など全国で始まっている。これらは、中等症以上の病床確保のための措置だが、急速に悪化することもあり、万全の対策が必要となる。自宅療養の場合、一層の支援が必要だ。

県として、絶対に「医療崩壊」を起こさないための対策が急がれる。そして、何れの場合も十分な財政支援が欠かせない。

地域での感染拡大を防ぐ PCR検査体制の強化を

4月16日までに、「新型コロナウイルス」問題で、各「厚生センター・支所」に設置された「帰国者・接触者相談センター」への相談件数は12,412件。そのうち県下の5カ所の「帰国者・接触者外来」受診患者数は727人となっている。さらに、県衛生研究所等でPCR検査を実施した件数は1,224件、そのうち724件が濃厚接触者。PCR検査の大半は、最近になって富山市などで多発する感染者の濃厚接触者を対象にしたもので、一般県民に症状があっても、医師が必要と判断しても、なかなか検査を受けられなくなっている。

これは、PCR検査を受けるには「帰国者・接触者外来」の受診が必要であり、そこへ行くために基本的には「厚生センター」に置かれている「相談センター」での確認が必要となっているからです。検査に医療保険が適用され、状況が変わったとされながら、検査を抑制するやり方は改まっている。県のPCR検査自体の能力も、5月に入って漸く装置の3台目が導入され、1日当たりの検査可能件数が、富山大学を含め50件から70件になる。これでは、実施できる件数に限りがある。検査体制を整えようにも医療従事者の不足、感染防止対策など問題が多い。検査数が少なすぎれば、どこで感染が起きているのか把握もできず、大変危険です。「検査が必要」と医師が判断した場合には、誰でも直ちに検査が受けられるように、県としても明確にかじを切るべきです。

「厚生センター」は「新型コロナウイルス」の最前線 保健所機能の再建・強化を

県と富山市の保健所・支所（厚生センター・支所）に、「帰国者・接触者相談センター」や「帰国者・接触者外来」が設置され、「新型コロナウイルス」の拡大で厚生センターの業務は多忙を極めている。朝から晩まで電話が鳴りっぱなし、仕事は「新型コロナウイルス」以外にも多く有り対応しなければならず、現場は追いつめられ、疲弊している。県として、4月13日に「新型コロナウイルス」対策本部の体制強化のために常設の対策本部事務局を、厚生部以外の部局からも相当数の職員を動員して設置した。しかし、本部体制の補強と同時に、「新型コロナウイルス」の最前線の厚生センターの業務支援のためにも配慮が必要で

ある。

1998 (平成10) 年7月から、県下の保健所 (厚生センター) の統廃合が大きく進んだ。10保健所体制から5保健所4支所体制に縮小転換が図られ (平成8年4月から中核市の富山市に保健所設置)、職員は県関係で212人から190人 (令和元年度) へと22人減員 (△9%) となっている。

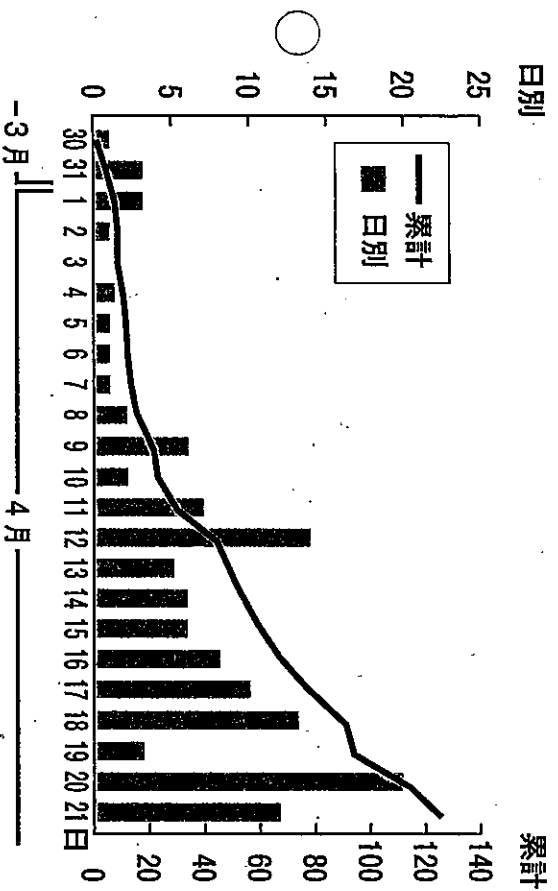
今、どうして感染症が広がっているのか。その背景・原因の1つに地域の公衆衛生の拠点である保健所が削減されてきたことがある。1991 (平成3) 年には全国に852あった保健所は、2019 (平成31) 年までで472に削減、半減している。富山県の場合も10保健所体制が5保健所 (富山市保健所入れ替) ・4支所体制に縮小された。そして、保健所の公衆衛生上の機能自体も低下している。県の施設で公衆衛生医師がいない次員 (兼務) のところもある。専門の保健師・臨床検査技師も削減されてきた。名称も「保健所」ではなく「厚生センター」とされ、様々な福祉行政との兼務が拡大されてきた。公衆衛生機能が低下している。今回の「新型コロナウイルス」では、主に電話相談センターの機能であり、PCR検査すらできていない。保健所統廃合・削減が、大きく県民・地域住民の命と健康を脅かしている。真剣に反省し、抜本的な転換が必要である。

- 病院の統廃合も大問題。政府は昨年9月、公立・公的病院を名指しして、富山県の場合、あさひ総合など5病院の再編統合を迫った。政府の「地域医療構想」は、25年度までに急性期病床の削減を求めている。本県の場合も、高度急性期859床削減、これまで1,454床削減された急性期をさらに1,413床削減が対象になる。「新型コロナウイルス」でベッド確保を求めながら、言語道断である。

資料①

県内の感染者数の推移 (人)

(日付は感染確認日)



県内の感染者 (居住地別)

富山市	109人
射水市	5人
高岡市	3人
水見市	2人
朝日町	2人
立山町	2人
南砺市	1人
上山市	1人
その他 (東京都など)	2人
計	127人

※21日午後5時時点

資料②

「新型コロナウイルス」感染拡大に対応する病床確保計画 (案) 県厚生部資料により普沢が取りまとめ (4月15日)

		フェーズ0 患者発生	フェーズ1 移行期	フェーズ2 長引延期	(参考) 国試算
重症患者数		0～3人	3～10人	10人以上	70人
中等症患者数		0～100人 (軽症者含む)	100～290人	290人以上	
病床確保		100床	300床	500床	2,000床
新型コロナウイルス感染症医療体制		重症度に関わらず入院	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設待機	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設待機	
他の医療体制		平時医療継続	一部医療の抑制	一部医療の抑制の継続・拡大	
		感染症指定医療機関及び公的病院で対応	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに重点化	感染症指定医療機関、特定機能病院及び救命救急センターに加え、200床以上の病床をもつ協力医療機関に拡大	
		フェーズ0 患者発生 (確保済み)	フェーズ1 移行期	フェーズ2 長引延期	
区分	病院名	47床	70床	70床	
感染症指定 医療機関	県立中央	20	50	50	
	黒部市民	26	50	50	
	富山市民	18	50	50	
	高岡市民	9	40	40	
	砺波総合	3	50	50	
	富山大学附属	2	30	30	
	厚生連高岡	2			
	富山赤十字	2			
	富山労災	2			
	済生会高岡	5			
済生会富山	5				
水見市民	1				
厚生連滑川	2				
射水市民	4				
南砺市民	2				
かみいち総合	2				
高岡ふじき	3				
あさひ総合	1				
南砺中央	2				
特定機能病院		3	50	50	
救命救急センター		2	30	30	
協力機関					軽症者用にホテルなどの宿泊施設確保
		156床	340床	500床	

具体的には県の病床確保計画 (案)

(注1) フェーズ=感染の広がり段階

資料③

2020年4月15日

富山県知事
石井 隆一 殿富山県議会社民党議員会
代表 菅沢 裕明新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、
感染爆発に備える県の対応について (要請)

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

○ さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した3月30日からの3日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確認地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市民病院において院内感染（4月11日）が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。

今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染症対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

○ 県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。
つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

〈医療体制の強化〉

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下5病院の22床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を見据えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策（陰圧室・ナースステーションは陽圧室に）、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。
3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

〈県の相談体制及びPCR検査の強化〉

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるように、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な人員体制強化に速やかに取り組まれること。

〈その他〉

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を回避する具体的行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないように、県民に対し冷静な対応を呼びかけること。
- 11. 国に対し、検討中の30万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。



県政にいどむ

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 (2017年1月)

石井県政は4期目を迎えている。3期12年間の優先課題は、北陸新幹線の建設であった。その建設費の地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路などの関連投資が数千億円に達し、
○並行在来線の経営負担を含め、新幹線関連の財政負担が県政に重くのしかかった。

このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため…医療・福祉・教育等の予算に影響が…」と嘆いた。新幹線建設に係わる巨額の財政支出が県政の各分野、特に福祉など県民生活、教育、地域の課題などにしわ寄せされ県政を歪め、今も後遺症が残ることになった。例えば、県の歳出決算を見ると、県民生活関連の扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、平成26年度全国46位、教育費は35位の低レベル。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で
○据え置き）は市町村まかせ、35人学級（小1・2で実施、小3・中1は選択）は全国最低クラスとなっている。人口減少など地域の疲弊には手を打てず、県政の役割が問われている。

こうした中で、27年3月北陸新幹線が開業、今後の財政負担が減少し、県財政は一つの山を越えたと言える。知事も「県財政の転換点（財源不足の解消）」を議会答弁で強調している。

であるならば、今求められるのは県民生活・地域重視の県政への転換ではないか。「新幹線」後の課題として、「県政の役割は県民の暮らしの安心・向上を図ることが第一」と、明確に提起していきたい。

しかし、石井知事の議会発言や県議会自民党の動向を見る限り、「県政の転換」への期待は裏切られる危険がある。「余裕が出た県政」を踏まえ、新たな大型開発、従来型の県政の継続とすることである。引き続き新幹線駅周辺整備などの促進、新幹線も空港もの相変わらずの交通政策、利賀ダム建設再開、大規模道路建設の推進などの打ち出しが活発化している。また、「石井県政には夢がない（自民党県議会幹部）」批判に代えて、知事は昨秋の選挙を前に「大ゴールデン回廊」構想（環状新幹線～太平洋側ルート→世界的な経済・文化圏の拠点富山）を打ち出し、人気取りに走る。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることにある。富山県政がこの原点に立ち帰るときである。県民の中に貧困化や格差が広がっている。地域社会の疲弊が深刻である。県議会が県民の期待に応え役割を果たせるよう奮闘したい。

ピシツ!と主張

説得力ある提案、暮らしを支える県政を (2018年12月)

◆県財政は、北陸新幹線の地元負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたこと、徹底した行政改革（県職員削減が柱）によって、構造的な財源不足が解消されたこと、石井知事は説明します。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算などの拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に応えるべきです。

○しかし、県財政の歳出構造（お金の使い方）は、基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建設の本格化（平成30年度事業費25億円）、全天候型アリーナ建設（総事業費約200億円）、最近になって「立山～弥陀ヶ原ロープウェイ」構想（整備費約57億～115億円）など目白押しです。これらが県政の優先課題か、大きな疑問です。

◆県予算を見ると、県民生活に直結する扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、29年度決算額で554億円、全国46位の低さです。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせのままです。教育予算は、全国37位の低レベルで、少人数学級（35人以

下）は、全国最低クラスの実施状況です。「アベノミクス」が、暮らしの困難・格差を押し付け、賃金改善も不十分ななか、暮らしを支える県政の実現が、最大の課題です。

◆富山県の総人口が減少を続け、30年11月時点で105万人を切りました。少子化・人口減少は、今日までの政治（県政）の結果です。しかし、子育て支援などは相変わらずの細細した施策の羅列にすぎません。

◆県財政は、“お金が無い”のではなく、その“使い方”が問われています。貴重な財源（税金）を暮らしの安心・安全のためにこそ使われなければなりません。新幹線開業効果の全県への波及、特養ホーム整備など高齢化社会への対応、県単独医療費助成制度の存続、保育料無償化の拡充、教育予算の増額、道路などの公共事業費は住民生活関連を優先、農業・中小企業支援などで、県議会の議論をリードしてきました。また、地震・津波・豪雨など自然災害対策、原子力防災でも多くの提案を行ってきました。

◆これからも県政を激しくチェックし、具体的な政策提案を行い、県政に挑みます。

県予算を“どうみる”

福祉・教育・県民生活支援など 県民の期待に十分応えていない

(2017年4月)

平成29年度富山県予算は、一般会計で前年度比1.9%減の総額5,474億円です。県税収入が

2.1%減少する一方、北陸新幹線建設費地元負担やあいの風とやま鉄道への初期投資などが一

段落したことで、県債残高が2年連続で減少する見通しとなっています。

その分、課題が山積している県民生活や市町村を応援し、立ち遅れている福祉、子育て、教

育、地域課題への取り組みを充実させるための財源確保は可能でした。しかし、そうした県民の期待に十分応える内容とは言い難いものです。

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消されたと誇ります。その中で、13年間で一般行政部門1,410人(24.0%)の職員を削減し、この間の人件費累積削減効果額は約1,447億円です。また、県有施設の民営化、県単補助金の削減などで、県民や市町村への負担増、しわ寄せが押しつけられた結果と言えます。

29年度予算の歳出の重点は、政策的経費の中核を占める「とやま新時代チャレンジ枠」(50.5億円)などによく現れています。これは「富山県経済・文化長期ビジョン」の具体化のための予算で、274本の新規事業が満載されています。その中心は先端産業など一部の産業や特定の観光地の振興策などです。

公共事業では、普通建設事業費約750億円の確保が優先され、利賀ダム本体工事の着工、新幹線関連事業、大規模道路事業など大型開発に引き続き多額の予算が計上されています。

県予算を“どうみる”

県民生活重視の予算求める

(2018年4月)

平成30年度富山県予算案は、一般会計で前年度比0.2%増の総額5,488億円です。

県税収入が0.3%伸び、北陸新幹線の負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたことで、県財政は一息ついた感があります。その中で、県債残高は3年連続で減少、基金残高も400億円台を維持しています。

その分、課題が山積している県民生活の分野や、人口減少が極端に進み疲弊する地域(市町村)への支援策の強化が求められました。

大型開発中心の県政

しかし、県財政の歳出構造は基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建

他方、県財政の転換点(知事の「財源不足解消」)の中で、県民の願いである子ども医療費無料化は通院・3歳、入院・未就学児までの助成のまま。35人学級の拡充は小学校4年生の選択制の拡大にとどまり、依然として全国最低クラスです。学校給食無料化や第2子保育料無料化などに取り組む県内市町村への支援には背に向けた予算となっています。

ただ、今回の県予算には、乳幼児医療費助成制度における県のペナルティー廃止、高岡認知症疾患医療センター設置、新規の「女性のがん支援等強化事業」実施、子供ほっとサロン(子ども食堂)事業、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップサービス支援センターの整備など、県民要望などの強かった分野の予算化が進んだことは評価できます。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方の改革を目指し、全力で活動してまいります。

設の本格化(30年度事業費25億円)、全天候型アリーナ建設(総事業費約200億円、検討委員会の立ち上げ)など目白押しです。確かに、民生費・衛生費など県民生活関連予算は総額で伸びを見せています。しかし、その背景は県立看護大整備費(30億円)などが大きいからです。

扶助費などにしわ寄せ

肝心の扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費)は前年度より1.2%減となっています。28年度の扶助費の決算額585億円は県予算全歳出額の構成比で全国46位の低さです。生活保護率の低さなどを県当局は挙げますが、保護給付抑制ともいえる

厳しい行政姿勢に注目が集まっています。

教育費についても、前年度より2.8%増ですが、これも県立大新棟等建設費(44億円)の結果であり、35人学級などの実施は全国最低クラスです。

14カ月予算の問題点

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消と誇ります。その中で、30年度の県歳出予算の重点は、政策的経費の中核を占める「とやま未来創生戦略推進枠」25.7億円です。これに、2月補正の「地方創生拠点整備交付金事業」35.1億円などを加えた115億5,000万円の巨額の予算によく現れています。この中で、産業支援機関のオープンイノベーション・ハブ(仮称)に9億5,000万円など各種のハード事業が満載です。

そして、公共事業では、一般公共事業費が22.8%増、主要県単事業も3.6%増と、しっかりと確保されています。2月補正予算を加えれば

県予算を“どうみる”

大型開発・経済界など有力者の声優先 認知症予防対策、高校「エラコン」など前進

(2019年4月)

「政策経費」が大幅に増加

2019年度富山県予算案は、一般会計で対前年度比1.1%増の5,548億円です。この予算案、人件費などの経費を除いた「政策経費」では、5.8%増の2,551億円となり過去5年で最大となっている。その中で、予算編成で上限を設けなかった「とやま新時代重点政策枠」には60億6千万円、「とやま未来創生戦略枠」には26億円を計上。具体的には、立山ロープウェイ整備などに関連した環境調査・検討に7,620万円。富山きときと空港の利用促進策に1億1,915万円。くすりやアルミのコンソーシ

14カ月予算として大盤振舞いです。こうした中で、28年度の普通建設事業費の決算レベルは914億円、全国15位の高さです。

県政のあり方正す

県財政の転換点の中で、保育料の軽減(低所得世帯の第1・2子無償化のために3億4,000万円)が進んだことは評価できます。しかし、子ども医療費の無料化については、県は市町村まかせのままです。

また、昨年の全国植樹祭など大型イベントに積極的で、今年も「ねんりんピクニック」や、「世界で最も美しい湾クラブ総会」の本県への誘致などイベントつづきの県政が続きます。行革などによる人減らしが続き、県庁の働き方改革は進んでいません。

県政本来の役割は、県民生活の向上、暮らしの安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方を正し、挑んでいく必要があります。

アム(産学官の共同体形成)などにも大きな予算が付けられています。正に大盤振る舞いです。

また、公共・直轄事業総額は711億円となり、対前年度比17.5%増の大きな伸び、主要県単事業も147億円(6.4%の伸び)確保されました。中味は、利賀ダムが本体工事着工に近づき、大規模な道路工事や新幹線新富山駅関連の事業など大型工事が目白押しです。こうした中で気がかりは、建設事業費が膨らみ、県債発行額(702億円、対前年度比6.8%増)を押し上げたことです。

こうした予算案の提示を受けて、県議会自民党議員会は「9割9分9厘」認められたと豪語

してきます。新たな大型開発の提案が続き、県内経済界の要望に最優先で応える正に“新自由主義県政”の展開です。

扶助費・教育費など不十分

北陸新幹線の地元負担などが山を越え、石井知事の言う「構造的財源不足(約400億円)」の解消によって、県の財政事情は“好転”していません。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算の拡充、人口減少が進み疲弊する地域(市町村)の、「暮らし支援」を求める要望に応えるべきです。

- しかし、2019年度県予算案では、県民生活に直結する扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者を援助するための経費)は579億円計上。前年度比2.2%増で政策経費の伸びを大きく下回ります。子ども医療費無料化(県は入院3歳、通院就学前で据え置き)は制度改革が進まず、市町村まかせのままです。精神障がい者への県単医療費助成は見送られ、残念な結果です。扶助費の決算レベルは全国46位の低さで、改善の見通しはありません。

認知症予防や保育所などの副食費無償化(所得制限有り)、児童の発達障がい対策などで「議員会」の要望に応えてはいるものの、県民

福祉・暮らし支援には不十分で、弱者に冷たい県政と言わなければなりません。

教育費は、1,107億円、1.6%の伸びですが、少人数学級(35人以下)は拡充されず、全国最低クラスの実施状況のままです。教職員の過労死が認定されるような職場環境の改善には、大幅な教職員増が必要です。欠員を臨任で埋めるような県教育委員会の姿勢は改まっています。「議員会」の要望に、最初は否定していた「県立高校の全普通教室へのエアコン整備(3億5,933万円)」が認められたことは成果でした。

暮らし支える県政を

富山県の総人口が減少を続け、2018年11月時点で105万人を切りました。極端に進む少子化は、今日までの政治(県政)の結果です。

県財政は、“お金がない”のではなく、その使い方”が問われています。貴重な財源(税金)を県政本来の役割である“県民の暮らしを支える”こと、子育て支援など少子化対策にこそ、重点的に使われなければなりません。そうした県政の実現に向け、県政を厳しくチェックし、県政に挑みます。

(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-19
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月25日										2,880 ^円	
場所・支出先	氷見市北大町 氷見北大町郵便局										(A)	
活動の概要・支出目的	県議会活動報告 郵送代										2,880 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他	活動経費 (B)	

領収書

様

【証紙引受】
第一種定形外(規格内)
9通
@250

206.5g
¥2,250

小計 ¥2,250

第一種定形外(規格内)
17通
@390

290.5g
¥6,630

小計 ¥6,630

郵便物引受合計通数 26通
課税計(10%) ¥8,880
(内消費税等 ¥807)
非課税計 ¥0

合計金額 ¥8,880
お預り金額 ¥8,880



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2020年 5月25日 15:41
担当: [Redacted]
発行No. 200525A9211 端NO9箱01
連絡先: 氷見北大町郵便局
TEL: 0766-72-4353

県議会活動報告

富山県議会
社民党議員会
菅沢裕明
2020年4月



何でもお気軽にご連絡下さい
菅沢裕明市民相談
氷見市栄町6-57
TEL 74-6357 FAX 74-0681
携帯 090-3293-4565

特集

県予算を“どうみる”

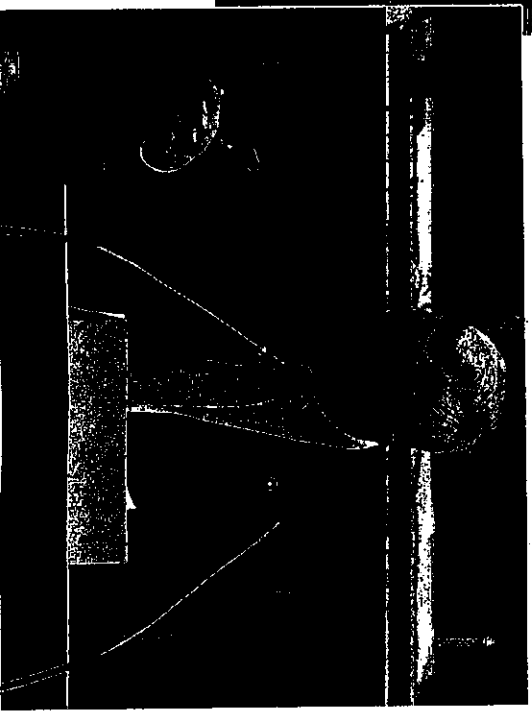
○2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

「新型コロナ」対策

富山県議会議員
菅沢裕明



「新型コロナ」対策で要望（4月15日 県厚生部長）



県議会本会議（3月3日）

目次

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算

県民生活重視には程遠い

- 1. 福祉や教育、地域の期待に
真正面から応えてほしい……………(3)
- 2. 県民要望の第一は福祉
財源がないのでなく、使い方……………(4)
- 3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に
歯止めかからず……………(6)
- 4. 最大限のリスクに備える
県の危機管理が問われている……………(8)

「新型コロナウイルス」対策①

県の感染症対策、拡充が急務……………(9)

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために……………(10)

資料①「新型コロナウイルス」感染者等の状況

- ②感染拡大に対応する病床確保計画 (案)
- ③感染爆発に備える県の対応について (要請)

参考

県政にいとむ (2017年1月)

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 ……(16)

ピシッ！と主張 (2018年12月)

説得力ある提案、暮らしを支える県政を……………(17)

県予算を“どうみる”

- 1. 2017年度当初予算……………(17)
- 2. 2018年度当初予算……………(18)
- 3. 2019年度当初予算……………(19)

県予算を“どうみる”

2020年度当初予算 県民生活重視には程遠い

1. 福祉や教育、地域の期待に 真正面から応えてほしい

2020（令和2）年度県当初予算は、一般会計で5,712億円（前年度比2.9%増）、「政策経費」（予算総額から裁量の余地の少ない、人件費・公債費などを除いたもの）3,047億円で、それぞれ3年連続〇増額となった。

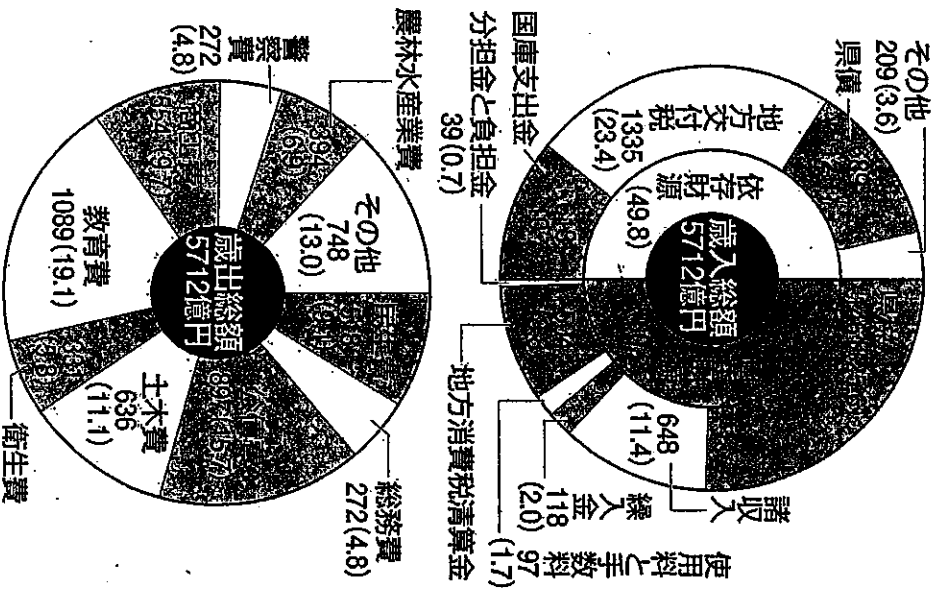
県財政当局は、新年度予算の編成に当たって現時点での要調整額（財源不足）を約30億円と発表。県財政を取り巻く環境は依然厳しく予断を許さない状況として、ゼロベースの見直しで政策の重点化・効率化を促進するとした。こうした県の「構造的財源不足」論は、2016（平成28）年度の約400億円以来のことで、毎年の子算編成で人件費や扶助費等の義務的経費、福祉や教育等の一般行政経費を厳しく抑制してきている。

他方、今年度予算では、「第2期とやま未来創生戦略枠」（県の「地方創生」関連事業）に約31億1,000万円、「令和時代とやま重点政策枠」に約61億8,000万円計上。知事の重点政策が「要求上限なし」と聖域化された。また、土木部等の公共・県単独事業費、普通建設事業費（約892億円）が、「14ヶ月予算」として県内経済界等の要望に応え、重点化されている。

北陸新幹線の開業から5年が経過した。その建設費地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路等の関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、県財政に重くのしかかってきた。このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため……医療・福祉・教育等の予算に影響が……」と嘆いていた。新幹線建設に係わる巨額の地元負担が、特に福祉等の県民生活、教育、地域の課題にしわ寄せされ県政を否めてきた。

こうした中で、知事は県議会の答弁で、新幹線地元負担の山を越えたことや、徹底した行政改革（県職員数削減が柱）によって、構造的財源不足が解消されたと述べている。そうであるなら今こそ、後回しにされてきた福祉施策や教育予算等の拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に真正面から応えるべきです。県民生活重視の県政へ、転換のときです。知事は、新年度予算の発表で「令和新時代にふさわしい積極型」と述べた。しかし、その「積極型」の中味が問われる事態です。

2020年度 富山県一般会計当初予算案
数字は億円、カッコ内は構成比9%。金額は1億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計があわない場合がある










2. 県民要望の第一は福祉 財源がないのでなく、使い方

県民生活に冷たい予算

新年度予算の第1の問題点は、県民生活に冷たい姿勢です。そのことは、県民の暮らしに直結する歳出に関係する民生費や扶助費について見れば明らかです。民生費は約518億円（前年度比1.1%増）となつて見ているが、前年度から5億5,700万円しか増えていない。扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がいの方などを援助する経費）は約614億円（前年度比6.1%増）計上され、大きく伸びている。こうした扶助費の伸びの背景には、国制度による保育所等幼児教育無償化に係る9億4,000万円と、私立高校授業料無償化（年収590万円未満世帯対象）5億1,000万円、高齢化の進展に係る後期高齢者医療給付費負担金5億2,000万円、介護給付費負担金4億1,000万円等がある。国の制度改革による負担増、高齢化の進展に係る医療・介護等の自然増の結果であり、県が県民要望に答えて福祉施策等を積極的に展開したなどの反映ではない。

3障がい（身体・知的・精神）の中で、遅れていた精神障がいの方への65歳未満県単独医療費助成制度の拡充について、新年度予算で2,354万円計上された。対象は保健福祉手帳1級保持者に限られるが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

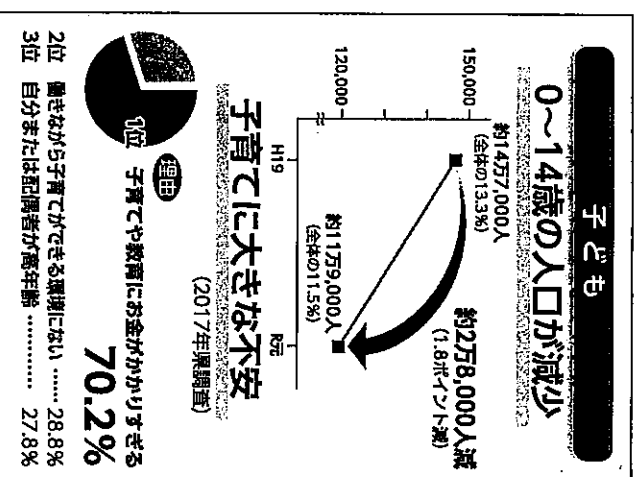
2020年度県予算案の主な事業

	●新川文化ホールの屋内レクリエーション施設整備調査 ●特別・養護児保育の推進 ●産後ヘルパーステーション事業 ●商業施設の男性用トイレなどのペーパー設置促進 ●就職氷河期世代支援 ●若狭高度人材受け入れ支援	1,000万円 470万円 300万円 1,540万円 2,000万円 3,000万円
	●IoT・AI・5G活用による生産性向上推進 ●創業支援施設、U・I・Jタウン型居残業 ●伝統工芸フェア・プロジェクト ●スマート経済訪問回遊 ●シニア・ランド・テラス利用促進 ●高周チンランドーム別館新設調査・設計 ●ICT活用選地施設管理テラス事業 ●県営水方発電所の大規模改良	1億 270万円 88億 325万円 410万円 850万円 193万円 1億 250万円 1億 120万円 8600万円
	●黒部川一帯の携帯電話エリア化調査 ●坂線橋・氷見線LR1化調査 ●称名河でのリニア・エレクトリック支援（一部2月補正） ●立山黒部一ツノエーラー整備調査支援 ●西日本方面へのチャーター便運航支援 ●富山～札幌冬季利用促進 ●上海便15周年記念事業 ●東南アジア個人旅行者誘客促進	1,000万円 1,000万円 1,950万円 4,200万円 300万円 380万円 750万円 1,000万円
	●スクール・サポート・スタッフ配置 ●部活動指導員配置促進 ●ICT教育推進（一部2月補正） ●学校多文化解消推進 ●武道館機能を持つ多目的施設整備 ●サンパワロ州友好提携35周年記念訪問回遊	6,965万円 3,072万円 1億 744万円 715万円 1億 700万円 2,500万円
	●防災・危機管理センター建設 ●富山南署（仮称）整備 ●警察機動センター（仮称）新築 ●繰りよろ、海岸保全施設、港域施設の耐震化	21億 482万円 23億 9,061万円 1億 3,300万円 88億 9,920万円
	●アスリート事業拠点施設整備（2月補正） ●水泳競技場整備センター改修工事設計 ●ホタルイカ採遊条件整備調査 ●農業用水路事故防止対策推進	4億 6,611万円 7,800万円 18億 270万円 199万円 3億 2,300万円
	●引きこもり支援団体の取り組み強化 ●引きこもりからの社会復帰に向けた居場所創出 ●フカチミアシ創業支援 ●くすのこコンシェルジュ推進	300万円 400万円 680万円 10億 1,650万円

るが、全診療科目、通院・入院とも無料化される。ただ、当初から強く要望された、対象者を保健福祉手帳1～3級保持者（現時点で約6,600人）全員とすることは実現せず、1級保持者（約200人、全体の3.1%）に限定された。これでは、既に全国34道府県が富山県以上の内容で実施している中で、全国最低レベルを脱却できない。

県単独子ども医療費助成について、魚津・黒部・小矢部・南砺・氷見・射水市、朝日・入善町の県下8市町から、制度の拡充を求める要望が県に提出され、かつてない動きとなっている。県下市町村独自の医療費助成制度は年々拡充され、黒部市や朝日・入善町のように18歳までの無料化を実現するなど、15歳まで殆どどこでも実施されている。令和2年度も更に拡充の動きで、県下市町村の負担が20億円を超えている。

県の助成対象は、平成16年以来通院3歳、入院未就学児で改善措置はなく、令和2年度の県予算額は3億7,000万円（実施市町村へ2分の1補助の財源）の負担に過ぎない。県は、そのかわりに県100%負担の「子育て応援券」事業（保育・育児、保健などの子育て支援）があると主張するが、その事業費は令和2年度



1億4,000万円です。子ども医療費助成制度の実施主体は市町村ですが、都道府県による助成制度を基礎として、市町村が追加助成を行っている。つまり、都道府県の制度が、その都道府県内の子ども医療費助成制度の最低水準となるのです。既に中学卒業まで助成している都道府県は、令和元年4月現在で21都道府県。高校生までところが7県ある。国が子ども医療費無償化に取り組むことが基本だが、国がやらなければ地方自治体が行うということ。子ども医療費助成制度は、子どもの健康・生命、子育て支援の要の制度として機能しており、県が応分の負担を行い役割を果たすことを、県下の多くの自治体が強く求めている。市町村の巨額の負担について、県が制度を拡充して責任を果たせば、浮いた財源で更にきめ細かな施策を展開できることになる。

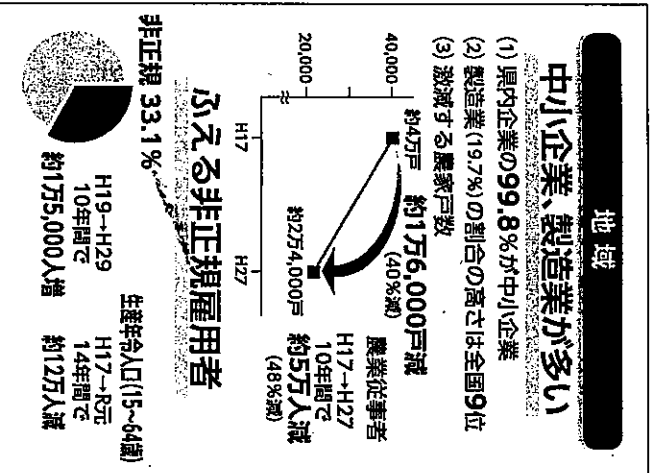
県当局は、県民所得全国5位「住みよさ全国トップクラス」を宣伝する。5位も20～30位も僅差の中のこと、家族ぐるみで必死で働き暮らしを支える県民の現状は視野に入っていない。雇用者のうち非正規が33%を占め、高齢者の1人住まいが増えるなど生活不安と格差の広がりは、全国と変わらない。その中で、県下の生活保護率は県計で約0.4%（全国平均1.6%）の異常な低さ。0.1%台の自治体もある。本県では、生活保護制度を利用できない人が多数存在し、制度が機能していない。

○ 教育や交通施策でも課題多い

県の教育費当初予算総額は、1,089億円計上されている。前年度より17億3,700万円も減っている。県立大学の校舎整備が終わったことなどで予算が減ったこともあるが、毎年の決算で一般会計に占める教育費の割合が、全国30位前後で低い水準が問題であった。

新年度、小・中学校教員で17人、高校教員で12人が減員される。また、学校現場では欠員が恒常化しているが、それを随任講師で補充（平成30年度185人）することが続いている。随任講師による担任（51人）も解消されていない。ただ、スクールカウンセラー配置拡充（全公立小・中、高校拠点校16校）、スクール・サポーター・スタッフ配置拡充（県下小・中36→46名、高校20→53名）、部活動指導員配置促進（中学72→91名、高校20→26名）等が図られた。これらの事業は、学校多忙化解消につながるが、教員の採用増など抜本的な対策が求められる。今年度は教員の変形労働時間制の制度導入をめぐる、県として是非が問われる。1日8時間労働の原則を崩す制度であり、この制度では「もつとひどい働かせ方」になる。制度は完全な選択制、県に選択させない論戦が必要になる。

○ 少人数学級（35人学級）は、依然小1・2年生で実施、小3・4、中1年生で選択制のままです。子どもたちにゆきとどいた教育を求める強い県民・保護者・教職員の声がある。しかし、耳を傾けることなく全国最低レベルの後進県となっている。



地域公共交通から空港までの幅広い交通施策は、県政の柱の一つです。ただ、県民生活に身近な公共交通の現状を見ると、民間事業者が赤字を理由にバス路線からの撤退が続いている。後を引き継ぐ市町村運行バスやNPOバスは収支率が悪化している。財政負担が大きく、住民負担への転化など問題がある。例えば、氷見市のNPOバス6路線への県単補助金（運行に伴う欠損補助、市がNPOに交付する額の2分の1等）は、924万円に過ぎず、高齢者世帯でも年間数万円の負担を強いられ、辛うじて維持されている。交通空白地域（市町村で基準が違う、氷見市は既存のバス停から500m）は解消されず、拡大の傾向である。

他方、空港・新幹線などの高速・遠隔地交通には、路線の維持と利用者増対策に大きな財政支出が進められている。昨年度、富山きときと空港と飛騨・高山間のバス運行支援に2,440万円支出

されたが殆ど利用がなかった。しかし、新年度1,000万円計上され事業が継続される。空港の国際線は利用者の確保ができず減便が続いている。それでも上海便(石川県小松空港と競合)などの増便に狂奔している。県内経済界などの要望に応えた動きである。こうした中で、富山ぎときと空港の歳入・歳出状況は、航空機の着陸料の減少、空港管理費の増額等で4億6,000万円の赤字が計上され、年々巨額となっている。

北陸新幹線は、令和4年度末までに金沢・敦賀間が開業する。しかし、その先の京都経由大阪までは、巨額の建設財源の見直しもたえず、あと何十年先のことが。知事は当初予算の提案理由説明で、北陸・東海道新幹線の連結による「大ゴールデン回廊の創出(沿線人口6,500万人)」、首都圏・中京・関西・北陸のネットワーケ化、その中心が富山のような「夢」を語り、総合的・戦略的な施策の展開を図るとしたが、県民の受けとめは白々しい。

財源がないのではなく、使い方

20年度の地方財政計画では、一般財源総額は過去最高を更新確保された。それを受けて、県の当初予算総額(前年度比+3.1%)でも、政策経費(前年度比+1.7%)でも3年連続増となった。

歳入面を見ると、地方交付税は1,335億円(前年度比+4.3%)。その中に、地方法人課税の新たな偏在是正措置としての40億円が含まれている。また、地方消費税377億円(前年度比+21.3%、2分の1は市町村分)見積もられている。消費税10%増税の見返りである地方消費税収入増が背景にある。県税収入(前年度比+3.9%)、地方交付税共に伸びを示し、県としても一般財源が例年以上に確保された。さらに、県の構造赤字(これは元元、大型開発・公共事業優先等の従来型の歳出構造を変えないことの結果だが)の解消もある。

歳出では、確かに社会保障関係費の増大等がある。県当初予算では扶助費が614億円、前年度比+6.1%の大きな伸びとなっている。しかし、富山県の扶助費の平成30年度決算は、一般会計全体の中で占める割合を見ると、全国第44位と極めて低い。県民生活重視の県政になっているか、問われている。財源がないのではなく、新年度予算でも正に「使い方」が問題である。

3. 人口減少・少子化、地域の疲弊に 菌止めかからず

少子化の一層の進展

第2の問題点は、県の人口減少・少子化、地域の疲弊に菌止めがかかる効果的な予算にはなっていないことです。令和元年の県人口は104万人、出生数は6,771人で過去最低。依然として若い人たちの県外流出(令和元年△813人)が続き、特に若い女性に顕著(△609人)。人口の自然減・社会減が重なっているのが県の現状です。合計特殊出生率は1.52となり前年より後退している。

移住について、県の実績は729人(県当局は、905人と学生のウターン者まで加えて水増し発表)、全国比較で高いレベルとは言えず、NPO法人「ふるさと回帰センター」(東京)における富山県への移住相談数は4,265件で、前年の全国8位から18位に後退した。知事は、「選ばれる県になった」と胸を張るが、自慢できるような実態ではない。令和2年度の「移住の促進、応援人口の創出」関連予算は2億7,000万円、各種の事業が展開される。平成30年度決算では、関連事業予算の執行率が74.7%と、一般会計関連事業の執行率より11%以上低く、事業の計画性・効率性が問われた。

富山県の人口動態等の推移

富山県統計調査課

年次	人口	自然動態		社会動態		計	合計特殊出生率
		出生者数	死亡者数	男性	女性		
H16	1,116,306	9,566	10,426	325	85	240	1.37
17※	1,111,729	9,150	10,766	198	196	2	1.37
18	1,109,205	9,043	10,961	313	919	606	1.34
19	1,105,312	8,881	11,109	698	967	△ 1,685	1.34
20	1,101,292	8,936	11,560	△ 606	790	△ 1,396	1.38
21	1,095,217	8,583	11,576	△ 1,853	△ 1,229	△ 3,082	1.37
22※	1,093,247	8,385	11,781	△ 449	△ 1,005	△ 1,454	1.42
23	1,088,409	8,190	12,223	△ 79	△ 726	△ 805	1.37
24	1,082,763	8,024	12,599	△ 296	△ 775	△ 1,071	1.42
25	1,076,158	7,898	12,693	△ 625	△ 1,185	△ 1,810	1.43
26	1,070,070	7,657	12,598	△ 326	△ 821	△ 1,147	1.45
27※	1,066,328	7,667	12,831	41	△ 938	△ 897	1.51
28	1,061,393	7,582	12,743	835	△ 609	226	1.50
29	1,055,893	7,251	13,109	745	△ 387	358	1.55
30	1,050,246	7,088	13,254	949	△ 430	519	1.52
R 1	1,042,998	6,771	13,206	△ 204	△ 609	△ 813	—

(注) 人口は各年10月1日現在。※は「国勢調査」、その他は「富山県人口移動調査」による。

(注) 自然動態、社会動態は各年9月30日までの1年間(前年10月1日～各年9月30日)。

(注) 合計特殊出生率：【出所】厚生労働省「人口動態統計」(各年1月1日～12月31日)。

「地方創生」、実績は上がっていない

地方創生事業の1丁目1番地は、「東京圏一極集中の是正」でしたが、東京圏への転入超過は逆に深刻化している。「第1期とやま未来戦略事業」(県の地方創生)に、平成26～31年度で約174億円(事業費ベース、2分の1が国交付金)が投下された。しかし、県下の少子化にも地域疲弊にも歯止めがかからず、一段と深刻である。

「地方創生」は、令和2年度から第2期事業に入る。新年度当初予算では「第2期とやま未来創生戦略枠」(県の地方創生)として31億1,000万円(事業費ベース)計上された。内訳を見ると、「地方創生推進交付金」関係15億円、「地方創生拠点整備交付金」関係4億5,000万円となっている。主要な事業としては、「交付金」関係で15件(うち新規5件)、その中に「富山型グローバル交通ネットワーク形成事業」(1億4,835万円、富山空港の機能充実が含まれる)や、「立山黒部」世界ブランド化推進事業、(1億8,792万円、黒部ルート的一般開放に対応する事業)などです。本来なら県の一般の事業として取り上げられるべきものも含まれ、今や国策として「地方創生」事業はその程度のものになったと言える。

また、観光推進関係事業が「海のあるスィス」をめざすと名称され、「空虚なスローガン」が躍り、次々と手を変え品を変えているんな事業が並べられている印象が強い。その結果、平成30年度「重要業績評価指数」(KPI)を見ても、現時点で目標を達成しているのは、19.5%と低い。

「地域振興」が問われている

県下の中山間地等で地域疲弊が進行している。輸入自由化などによる農林水産業衰退を背景に農家の離農が進んでいる。大店法廃止による商店街つぶし、商店の衰退が著しい。65歳以上が半数以上を占める、いわゆる「限界集落」が拡大している。

知事は、最近になって「地域の振興」を力を込めて述べる。新年度予算で、「武道館」(富山市、武道館機能を有する多目的施設整備)建設に1億700万円、「高岡テクノドーム」(高岡市)改築に1億250万円、「新川文化ホール」の子ども屋外施設(魚津市)に1,000万円計上された。それぞれ調査費、設計費である。このような不要不急とも言える大型開発事業が連続しているが、知事選を前に地域振興を口実にした政治的意図があるのではないかと、危惧される。

本来の「地域振興」のあり方は、各地域(市町村など)に存在する資源、技術・産業・人材・文化・ネットワークなどのハードとソフトを活用した、地域づくりを進めること。地域経済においては、中小企業や農林水産業などの力を引き出し、地域循環型経済を探索していくことです。県下地域には、県民の多くの営みや、実績・教訓がある。そうした取り組みを支援するのが県の役割であり、上からの大型開発や「ハコ物」のパラドキシではありません。

県民生活を支える県職員の現状

一般行政職員を、知事就任以来15年間で972人も削減し、職員人件費を89億円削減してきたことを、知事は「全国トツプクラス」と評価している。行政職員を減らすことは県民サービスの低下に直結することであり、自慢することではない。人件費の抑制は県の「構造的財源不足」対策の要であり、その解消に効果があったと知事は認める。しかし、苛烈とも言える人員削減は、県職員の長時間残業の恒常化、健康障害につながった。こうした中で、令和2年度からの新たな定員管理計画策定に当たっては、「時代の変化(新たな行政需要)に柔軟に取り組みむ必要性」を強調。定年引上げへの対応も踏まえるとしている。また、近年の大規模災害に備えて、技術系職員が不足傾向にある現状を踏まえ、国により特別の財政措置が新たに講じられた。県として、3年間で10人の職員増が図られるが、新年度3人分が予算化された。

○新年度から、「会計年度任用職員制度」がスタートする。新たに期末手当等の支給が行われる。知事部局の移行は784人。問題は、移行の際の雇い止めや、勤務時間の短縮、月例給の引き下げ等が行われていることです。「同一労働・同一賃金」など、制度導入の主旨に反するもので、引き続き改善を求めているかなければならない。

4. 最大限のリスクに備える 県の危機管理が問われている

安全神話にどっぶり

第3の問題点は、県の危機管理のあり方です。近年豪雨による洪水や、東日本大震災以降大きな地震が多発し、全国各地に甚大な被害をもたらしている。富山県政では、こうした自然災害などへの防災・減災対策の徹底が急務となっている。

しかし、台風について立山連峰の「つい立て」効果が、県の見解として述べられ、台風被害の少ない県が宣伝される。また、吳羽山断層帯や邑知瀧断層帯などによるマグニチュード7クラスの巨大地震

震について、南海トラフ地震と比較して発生確率が桁外れに小さいとか、5m以上の巨大津波が極めて短時間で富山湾岸域を襲うとされていることに眼をつもっている。南海トラフ地震は、海溝型地震として超巨大地震・津波が太平洋沿岸域に甚大な被害をもたらし、しかも周期的に発生することが科学的、歴史的に証明されている。呉羽山断層帯などは次元が違うのです。こうしたことに眼をつむり、非科学的な「災害の少ない」住み良い県を殊更宣伝する意図は何か。「安全神話」にどっぷりの県の姿勢に強い危機感を抱く。こうした姿勢は、「新型コロナ」対策についても、安倍政権に追隨するスピード感の不足する動きに現れている。

○ 新年度には、約4億円の防災関係予算が計上されている。殆どが従来型の継続事業で、防災・減災への積極性は見えない。その中で原子力防災については、北陸電力志賀原発の再稼働承認の立場に立ち、防災訓練も「手順を確認する」レベルからの転換はない。「安全神話」にどっぷりつかった県の危機管理のあり方について、抜本的な転換が急務である。

「新型コロナ」対策①

県の感染症対策、拡充が急務
(2020年3月26日)

菅沢は、3月3日の県議会で、県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民が気軽に相談できる体制づくりや、検査・医療体制の拡充を知事に求めました。県下での患者発生・拡大を想定し、万全を期す必要があります。また、小中高一斉休校の問題点、県内産業への支援策についても、知事に正しました。

少ないPCR検査件数

県下保健所への相談は、3月中旬で約1,300件。その内、県衛生研究所でPCR検査(コロナウイルス遺伝子検査)が実施されたのは62人、この少なさは大問題です。感染を早期に見れば、拡大防止につながります。検査に保険適用されましたが、今後は、県民が気軽にかかりつけ医に相談したり、民間検査機関などの力を総結集し、検査体制を拡充すべきです。

菅沢の質問に、知事から「予備費を活用して、3月に検査機器の追加配備等による検査体制の充実を図った」。検査の拡充については、「民間検査機関の話もあるが、比較的簡便に検査結果が出るPCR検査機器の技術開発ができるかも絡んでくる」との答弁がありました。

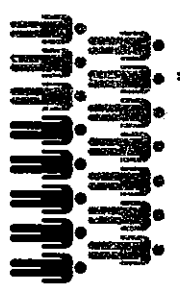
患者拡大に備え、病床確保急げ

感染症拡大に対処するカギは、医療体制の強化です。現状は、重症患者のための感染症指定医療機関5病院(県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院)の22床に過ぎません。今後、患者の受診や入院が増えることが想定される中で、県下の医療機関との調整が必要になります。

警 示

ますます進む高齢化

2025年 65歳以上が33.8% (3人1人)
には 75歳以上が20.9% (5人1人)



高い地震リスク

M7.6 震度7の大地震

県西部の氷見・高岡・小矢部市などに関係する**国地溝断層帯1**で、マグニチュード7.6程度の地震が、30年以内に発生する確率は**2.47%**(熊本地震は0~6%)。

また、医療現場では人員や装備、院内感染を防止する手立てが求められます。知事から、「入院病床の確保に向け、県内医療機関と協議を進めている」（その後、県立中央病院を始め、県下の公的病院で約100床余の一般病床を確保、入院治療に対応する）と、答弁があった。必要な人が、受診・入院できる体制作りを急ぐ必要があります。

きめ細かな対策が必要

3月2日からの小中学校の一斉休校（3月中旬から一部で開校も）は、大変に唐突で子どもを置いて出勤できない保護者の存在や、学童保育などの体制も不十分です。丁寧な対策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症は、地域経済、例えば飲食、観光、運輸などの分野、特に中小・零細企業へ大きな影響を与えています。適格・迅速な対策が必要です。

- 知事から、「国の一斉休校の方針には、率直に言っ**てびっくり、違和感があった**」「子どもたちの感染防止を最優先に、特に共働き世帯への配慮が必要」。「中小企業の資金繰りに、緊急融資など万全を期していきたい」と、答弁がありました。（その後、2月議会に、総額約11億円の追加補正予算が緊急提案された。）

「新型コロナウイルス」対策②

県民の命と健康を守るために (2020年4月15日)

県内の感染者急増 感染拡大を防ぎ、感染爆発に備える

- 富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、3月30日の確認以来、4月11日で44人に達し感染拡大が続いている。感染は、現時点では富山市が中心だが、県下6市町村に広がりを見せている。今後は、県内全域への波及や、感染者の三桁台への到達（石川県は、4月12日時点で113人）も近い。さらに、11日には富山市民病院で院内感染（クラスター）が判明、中核的な感染症指定医療機関でこうした事態は、県民に大きな不安を与えている。また、最近の県内感染者には感染経路不明の人が出始めており懸念される。

富山県において、拡大する「新型コロナウイルス」から県民・地域住民の命と健康を守るために、感染拡大をどう防ぐか。医療体制と検査強化をどうするか。県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくか。最悪のシナリオ（感染爆発・オーバーシュート）を想定し、医療崩壊を防ぐ対策が急務となっている。県政の役割は重大であり、万全の対策を急がなければならない。

医療体制の強化が急務 十分な財政支援が欠かせない

感染者数が、県下で急増している。近い時期に、医療体制が逼迫することは明らかです。どのように対処して**いく**のか。喫緊の課題となっている。

現在、新感染症の患者に対応する感染症指定医療機関は、県下5病院（県立中央・黒部市民・富山市民・高岡市民・市立砺波総合病院）の22床。さらに、一般病院を含め18医療機関で、入院病床100床余が確保（県厚生部、3月31日現在）されている。しかし、現在の感染者の拡大状況、今後の厳し

い見通しからして医療体制の逼迫は差し迫っている。

まずは、病床（ベッド）の確保です。県下の公的医療機関はもとより、民間病院も含めて調整作業を急ぐべきです。ただ、病床の確保には、ベッドを空けておくための損失補てんなどの問題が発生します。また、コロナ患者の入院を受け入れると、どうしても院内感染が起る危険性があり、そのための対策（通常は陰圧室、ナースステーション等は陽圧室に）が必要となる。そして、スタッフの配置や、マスク・防護服など、医療従事者の感染防護の資材を準備しなければならぬ。

症状に応じ医療を提供するため、重症の集中治療を行う病院、入院が必要な中等症患者のための病院など、機能分担を設定することも求められてくる。コロナ対応の外来診療対策として、現在の「帰国者・接触者外来」以外にも、その他の医療機関に「発熱外来」を設置し対応することも検討課題です。

「新型コロナウイルス」の場合、8割は無症状か、軽症で治るといわれる。PCR検査で陽性であっても軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移すことが、東京都など全国で始まっている。これらは、中等症以上の病床確保のための措置だが、急速に悪化することもあり、万全の対策が必要となる。自宅療養の場合、合は、一層の支援が必要だ。

県として、絶対に「医療崩壊」を起こさせないための対策が急がれる。そして、何れの場合も十分な財政支援が欠かせない。

地域での感染拡大を防ぐ PCR検査体制の強化を

4月16日までに、「新型コロナウイルス」問題で、各「厚生センター・支所」に設置された「帰国者・接触者相談センター」への相談件数は12,412件。そのうち県下の5カ所の「帰国者・接触者外来」受診患者数は727人となっている。さらに、県衛生研究所等でPCR検査を実施した件数は1,224件、そのうち724件が濃厚接触者。PCR検査の大半は、最近になって富山市などで多発する感染者の濃厚接触者を対象にしたもので、一般県民に症状があっても、医師が必要と判断しても、なかなか検査を受けられなくなっている。

これは、PCR検査を受けるには「帰国者・接触者外来」の受診が必要であり、そこへ行くためには、基本的には「厚生センター」に置かれている「相談センター」での確認が必要となっているからです。検査に医療保険が適用され、状況が変わったとされながら、検査を抑制するやり方は改まらない。県のPCR検査自体の能力も、5月に入って漸く装置の3台目が導入され、1日当たりの検査可能件数が、富山大学を含め50件から70件になる。これでは、実施できる件数に限りがある。検査体制を整えようにも医療従事者の不足、感染防止対策など問題が多い。検査数が少なすぎでは、どこで感染が起きているのか把握もできず、大変危険です。「検査が必要」と医師が判断した場合には、誰でも直ちに検査が受けられるように、県としても明確にかじを切るべきです。

「厚生センター」は「新型コロナウイルス」の最前線 保健所機能の再建・強化を

県と富山市の保健所・支所（厚生センター・支所）に、「帰国者・接触者相談センター」や「帰国者・接触者外来」が設置され、「新型コロナウイルス」の拡大で厚生センターの業務は多忙を極めている。朝から晩まで電話が鳴りっぱなし、仕事は「新型コロナウイルス」以外にも多く有り対応しなければならず、現場は追いつめられ、疲弊している。県として、4月13日に「新型コロナウイルス」対策本部の体制強化のために常設の対策本部事務局を、厚生部以外の部局からも相当数の職員を動員して設置した。しかし、本部体制の補強と同時に、「新型コロナウイルス」の最前線の厚生センターの業務支援のためにも配慮が必要で

ある。

1998 (平成10) 年7月から、県下の保健所 (厚生センター) の統廃合が大きく進んだ。10保健所体制から5保健所4支所体制に縮小転換が図られ (平成8年4月から中核市の富山市に保健所設置)、職員は県関係で212人から190人 (令和元年度) へと22人減員 (△9%) となっている。

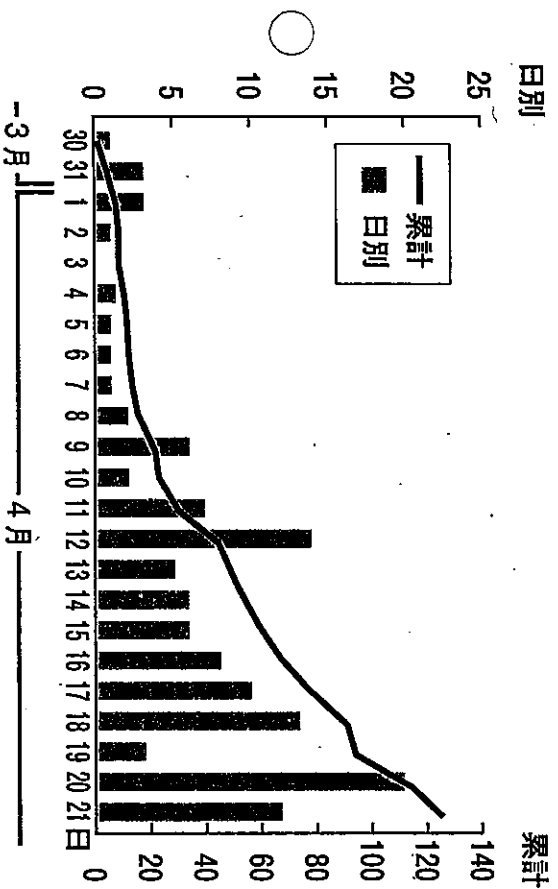
今、どうして感染症が広がっているのか。その背景・原因の1つに地域の公衆衛生の拠点である保健所が削減されてきたことがある。1991 (平成3) 年には全国に852あった保健所は、2019 (平成31) 年までで472に削減、半減している。富山県の場合も10保健所体制が5保健所 (富山市保健所入れ替) ・4支所体制に縮小された。そして、保健所の公衆衛生上の機能自体も低下している。県の施設で公衆衛生医師がいない次員 (兼務) のところもある。専門の保健師・臨床検査技師も削減されてきた。名称も「保健所」ではなく「厚生センター」とされ、様々な福祉行政との兼務が拡大されてきた。公衆衛生機能が低下している。今回の「新型コロナウイルス」では、主に電話相談センターの機能であり、PCR検査すらできていない。保健所統廃合・削減が、大きく県民・地域住民の命と健康を脅かしている。真剣に反省し、抜本的な転換が必要である。

○ 病院の統廃合も大問題。政府は昨年9月、公立・公的病院を名指しして、富山県の場合、あさひ総合など5病院の再編統合を迫った。政府の「地域医療構想」は、25年度までに急性期病床の削減を求めている。本県の場合も、高度急性期859床削減、これまでに1,454床削減された急性期をさらに1,413床削減が対象になる。「新型コロナウイルス」でベッド確保を求めながら、言語道断である。

資料①

県内の感染者数の推移 (人)

(日付は感染確認日)



県内の感染者 (居住地別)

富山市	109人
射水市	5人
高岡市	3人
水戸市	2人
朝日町	2人
立山町	2人
南砺市	1人
上山市	1人
その他 (東京都など)	2人
計	127人

※21日午後5時時点

資料②

「新型コロナウイルス」感染拡大に対応する病床確保計画(案)

県厚生部資料により菅沢が取りまとめ(4月15日)

		フェーズ0 患者発生	フェーズ1 移行期	フェーズ2 まん延期	(参考) 国試算
重症患者数		0～3人	3～10人	10人以上	70人
中等症患者数		0～100人 (軽症者含む)	100～290人	290人以上	
病床確保		100床	300床	500床	2,000床
新型コロナウイルス感染症医療体制		重症度に関わらず入院	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設 待機	入院は中等症以上、軽症者は自宅または宿泊施設 待機	
他の医療体制		平時医療継続	一部医療の抑制	一部医療の抑制 の継続・拡大	
フェーズ1に対応した県の病床確保のイメージ		新型コロナウイルス0 患者発生 (確保済み)		新型コロナウイルス1 移行期	新型コロナウイルス2 まん延期
区分	病院名	47床	70床	70床	
感染症指定 医療機関	県立中央	20	50	50	軽症者用に木 テイルなどの宿 泊施設確保
	黒部市民	26	50	50	
	富山市民	18	50	50	
	高岡市民	9	40	40	
	砺波総合	3	50	50	
	富山大学附属	2	30	30	
	特定機能病院				
	救命救急センター				
	富山赤十字	2		35	
	富山労災	2		30	
済生会高岡	5		25		
済生会富山	5		25		
水貝市民	1		25		
厚生連滑川	2		20		
協力機関	射水市民	4			
	南砺市民	2			
	かみいち総合	2			
	高岡ふしき	3			
	あさひ総合 南砺中央	1 2			
		156床	340床	500床	

(注1) フェーズ=感染の広がりの段階

資料③

2020年4月15日

富山県知事
石井隆一 殿富山県議会社民党議員会
代表 菅沢 裕明新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、
感染爆発に備える県の対応について (要請)

日頃のご活躍に対し心から敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症について、都市部での感染者数の急増から、本県においても、感染者が初めて発生した3月30日からの3日間で8名の感染者が発生、政府の「感染確認地域」における対応を踏まえて、感染拡大防止に向けた取り組みが進められてきたところです。

その後、富山県内の新型コロナウイルス感染症の患者は、4月15日現在までに、濃厚接触者の調査に基づき「PCR検査」の結果、55名の感染者が確認されました。現時点では富山市が中心ですが、今後は、県内全域への波及や、感染経路不明者も含めて感染者の急増が懸念されます。

さらに、県内の感染症指定医療機関である富山県立中央病院での患者の発生や富山市民病院において院内感染（4月11日）が判明するなど、県民の中に感染や医療崩壊への不安が広がっています。今後、感染経路が特定できない感染者も含めて、県内における感染拡大も懸念され、引き続き、感染拡大防止に向けた取り組みの強化が必要であり、県民への協力の呼びかけとともに、県及び県内自治体との連携強化と感染症対策に係るさらなる体制強化が重要と考えます。

また、命と健康を守る取り組みと同時に、県民・地域住民の暮らしを守り、地域経済をどう支えていくのか、県政の役割は重大です。

県独自の「緊急事態宣言」も想定し、万全の対策を急がなければなりません。

つきましては、以下の点について要請いたしますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

記

〈医療体制の強化〉

1. 現在の感染症指定医療機関は、県下5病院の22床と、一般病院を含め18医療機関で入院病床100床余が確保されている。今後の拡大状況を見据えて、民間病院も含め、病床の確保を急ぐこと。
2. 院内感染防止対策（陰圧室・ナースステーションは陽圧室に）、スタッフの増員配置、マスク・防護具などの確保などにより、医療従事者の感染防止対策を徹底すること。
3. 医療崩壊に至らないよう、感染症指定医療機関以外に「発熱外来」を設置するなど、開業医も含めた地域の医療機関の機能分担と医療提供体制の構築を急ぐこと。
4. PCR検査が陽性であっても無症状・軽症の人は、ホテルなど宿泊施設に移す措置も検討されているが、自宅療養の場合も含めて、急速に悪化することもあり、一層の支援も必要である。県として、「医療崩壊」させないための対策に万全を尽くすこと。

〈県の相談体制及びPCR検査の強化〉

5. 県内9か所の「帰国者・接触者相談センター」について、相談件数の増加への対応、市町村や地域の医療機関との連携強化などに対応できるよう、人員増による体制強化を図ること。
6. 濃厚接触者による二次感染防止のためにも、必要なPCR検査が行えるよう、県衛生研究所の検査体制について、検査機器の増設及び、人員増による体制強化を図ること。
7. 厚生センター・支所の業務量がピークに達していることから、厚生センターへの支援の強化について、OBの緊急雇用なども含めた具体的な人員体制強化に速やかに取り組まれること。

〈その他〉

8. 県内の感染の現状について、県民に対し、正確な情報の公表と注意喚起を図ること。
9. 「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を回避する具体的な行動など、有効な感染防止対策について、緊急事態宣言も視野に、徹底した取り組みを推進すること。
10. 感染者が人権侵害や風評被害を受けることがないように、県民に対し冷静な対応を呼びかけること。
- 11. 国に対し、検討中の30万円の現金交付等について、迅速・的確な支援措置を行うよう、要請すること。

参 考

県政にいどむ

「新幹線」後の県政は、県民生活の安心・安全 (2017年1月)

石井県政は4期目を迎えている。3期12年間の優先課題は、北陸新幹線の建設であった。その建設費の地元負担が2,400億円、他に駅周辺整備や道路などの関連投資が数千億円に達し、並行在来線の経営負担を含め、新幹線関連の財政負担が県政に重くのしかかった。

このことは、県当局自ら、「新幹線整備費負担金確保のため…医療・福祉・教育等の予算に影響が…」と嘆いた。新幹線建設に係わる巨額の財政支出が県政の各分野、特に福祉など県民生活、教育、地域の課題などに波及させられ県政を歪め、今も後遺症が残ることになった。例えば、県の歳出決算を見ると、県民生活関連の扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、平成26年度全国46位、教育費は35位の低レベル。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせ、35人学級（小1・2で実施、小3・中1は選択）は全国最低クラスとなっている。人口減少など地域の疲弊には手を打たず、県政の役割が問われている。

こうした中で、27年3月北陸新幹線が開業、今後の財政負担が減少し、県財政は一つの山を越えたと言える。知事も「県財政の転換点（財源不足の解消）」を議会答弁で強調している。

であるならば、今求められるのは県民生活・地域重視の県政への転換ではないか。「新幹線」後の課題として、「県政の役割は県民の暮らしの安心・向上を図ることが第一」と、明確に提起していきたい。

しかし、石井知事の議会発言や県議会自民党の動向を見る限り、「県政の転換」への期待は裏切られる危険がある。「余裕が出た県政」を踏まえ、新たな大型開発、従来型の県政の継続とすることである。引き続き新幹線駅周辺整備などの促進、新幹線も空港もの相変わらずの交通政策、利賀ダム建設再開、大規模道路建設の推進などの打ち出しが活発化している。また、「石井県政には夢がない（自民党県議会幹部）」批判に代えて、知事は昨秋の選挙を前に「大ゴールデン回廊」構想（環状新幹線～太平洋側ルート→世界的な経済・文化圏の拠点は富山）を打ち出し、人気取りに走る。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることにある。富山県政がこの原点に立ち帰るときである。県民の中に貧困化や格差が広がっている。地域社会の疲弊が深刻である。県議会が県民の期待に応え役割を果たせるよう奮闘したい。

ピシッ!と主張

説得力ある提案、暮らしを支える県政を (2018年12月)

◆県政は、北陸新幹線の地元負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたこと、徹底した行政改革（県職員削減が注）によって、構造的な財源不足が解消されたこと、石井知事は説明します。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算などの拡充、人口減少が進み疲弊する地域（市町村）の期待に応えるべきです。

○しかし、県財政の歳出構造（お金の使い方）は、基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建設の本格化（平成30年度事業費25億円）、全天候型アリーナ建設（総事業費約200億円）、最近になって「立山～弥陀ヶ原ロープウェイ」構想（整備費約57億～115億円）など目白押しです。これらが県政の優先課題か、大きな疑問です。

◆県予算を見ると、県民生活に直結する扶助費（生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費）は、29年度決算額で554億円、全国46位の低さです。子ども医療費無料化（県は入院3歳、通院就学前で据え置き）は市町村まかせのままです。教育予算は、全国37位の低レベルで、少人数学級（35人以上）

下）は、全国最低クラスの実施状況です。「アベノミクス」が、暮らしの困難・格差を押し付け、賃金改善も不十分ななか、暮らしを支える県政の実現が、最大の課題です。

◆富山県の総人口が減少を続け、30年11月時点で105万人を切りました。少子化・人口減少は、今日までの政治（県政）の結果です。しかし、子育て支援などは相変わらずの細細した施策の羅列にすぎません。

◆県政は、“お金が無い”のではなく、その“使い方”が問われています。貴重な財源（税金）を暮らしの安心・安全のためにこそ使われなければなりません。新幹線開業効果の全県への波及、特養ホーム整備など高齢化社会への対応、県単独医療費助成制度の存続、保育料無償化の拡充、教育予算の増額、道路などの公共事業費は住民生活関連を優先、農業・中小企業支援などで、県議会の議論をリードしてきました。また、地震・津波・豪雨など自然災害対策、原子力防災でも多くの提案を行ってきました。

◆これからも県政を厳しくチェックし、具体的な政策提案を行い、県政に挑みます。

県予算を“どうみる”

福祉・教育・県民生活支援など 県民の期待に十分応えていない (2017年4月)

平成29年度富山県予算は、一般会計で前年度比1.9%減の総額5,474億円です。県税収入が2.1%減少する一方、北陸新幹線建設費地元負担やあいの風とやま鉄道への初期投資などが一

段落したことで、県債残高が2年連続で減少する見通しとなっています。

その分、課題が山積している県民生活や市町村を応援し、立ち遅れている福祉、子育て、教

育、地域課題への取り組みを充実させるための財源確保は可能でした。しかし、そうした県民の期待に十分応える内容とは言い難いものです。

石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消されたと誇ります。その中で、13年間で一般行政部門1,410人(24.0%)の職員を削減し、この間の人件費累積削減効果額は約1,447億円です。また、県有施設の民営化、県単補助金の削減などで、県民や市町村への負担増、しわ寄せが押しつけられた結果と言えます。

29年度予算の歳出の重点は、政策的経費の中核を占める「とやま新時代チャレンジ枠」(50.5億円)などによく現れています。これは「富山県経済・文化長期ビジョン」の具体化のための予算で、274本の新規事業が満載されています。その中心は先端産業など一部の産業や特定の観光地の振興策などです。

公共事業では、普通建設事業費約750億円の確保が優先され、利賀ダム本体工事の着工、新幹線関連事業、大規模道路事業など大型開発に引き続き多額の予算が計上されています。

県予算を“どうみる”

県民生活重視の予算求める

(2018年4月)

平成30年度富山県予算案は、一般会計で前年度比0.2%増の総額5,483億円です。

県税収入が0.3%伸び、北陸新幹線の負担やあいの風とやま鉄道への投資が山を越えたことで、県財政は一息ついた感じですが。その中で、県債残高は3年連続で減少、基金残高も400億円台を維持しています。

その分、課題が山積している県民生活の分野や、人口減少が極端に進み疲弊する地域(市町村)への支援策の強化が求められました。

大型開発中心の県政

しかし、県財政の歳出構造は基本的には変わらず、新たな大型開発事業、例えば利賀ダム建

他方、県財政の転換点(知事の「財源不足解消」)の中で、県民の願いである子ども医療費無料化は通院・3歳、入院・未就学児までの助成のまま。35人学級の拡充は小学校4年生の選択制の拡大にとどまり、依然として全国最低クラスです。学校給食無料化や第2子保育料無料化などに取り組む県内市町村への支援には背に向けた予算となっています。

ただ、今回の県予算には、乳幼児医療費助成制度における県のペナルティ一廃止、高岡認知症疾患医療センター設置、新規の「女性のガン支援等強化事業」実施、子供ほっとサロン(子ども食堂)事業、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップサービス支援センターの整備など、県民要望などの強かった分野の予算化が進んだことは評価できます。

県政本来の役割は、県民福祉の向上、県民生活の安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方の改革を目指し、全力で活動してまいります。

設の本格化(30年度事業費25億円)、全天候型アリーナ建設(総事業費約200億円、検討委員会の立ち上げ)など目白押しです。確かに、民生費・衛生費など県民生活関連予算は総額で伸びを見せています。しかし、その背景は県立看護大整備費(30億円)などが大きいためです。

扶助費などにしわ寄せ

肝心の扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者等を援助するための経費)は前年度より1.2%減となっています。28年度の扶助費の決算額585億円は県予算全歳出額の構成比で全国46位の低さです。生活保護率の低さなどを県当局は挙げますが、保護給付抑制ともいえる

厳しい行政姿勢に注目が集まっています。教育費についても、前年度より2.8%増ですが、これも県立大新棟等建設費(44億円)の結果であり、35人学級などの実施は全国最低クラスです。

14カ月予算の問題点

- 石井知事は、県財政の「構造的財源不足」は解消と誇ります。その中で、30年度の県歳出予算の重点は、政策的経費の中核を占める「とよま未来創生戦略推進枠」25.7億円です。これに、2月補正の「地方創生拠点整備交付金事業」35.1億円などを加えた115億5,000万円の巨額の予算によく現れています。この中で、産業支援機関のオーズインノベーション・ハブ(仮称)に9億5,000万円など各種のハード事業が満載です。
- そして、公共事業では、一般公共事業費が22.8%増、主要県単事業も3.6%増と、しっかりと確保されています。2月補正予算を加えれば

県予算を“どうみる”

大型開発・経済界など有力者の声優先 認知症予防対策、高校「エアコン」など前進

(2019年4月)

「政策経費」が大幅に増加

2019年度富山県予算案は、一般会計で対前年度比1.1%増の5,548億円です。この予算案、人件費などの経費を除いた「政策経費」では、5.8%増の2,551億円となり過去5年で最大となっている。その中で、予算編成で上限を設けなかった「とよま新時代重点政策枠」には60億6千万円、「とよま未来創生戦略枠」には26億円を計上。具体的には、立山ロープウェイ整備などに関連した環境調査・検討に7,620万円。富山きときと空港の利用促進策に1億1,915万円。くすりやアルミのコンソーシ

14カ月予算として大盤振舞いです。こうした中で、28年度の普通建設事業費の決算レベルは914億円、全国15位の高さです。

県政のあり方正す

県財政の転換点の中で、保育料の軽減(低所得世帯の第1・2子無償化のために3億4,000万円)が進んだことは評価できます。しかし、子ども医療費の無料化については、県は市町村まかせのままです。

また、昨年の全国植樹祭など大型イベントに積極的で、今年も「ねんりんピック」や、「世界で最も美しい湾クラブ総会」の本県への誘致などイベントづけの県政が続きます。行革などによる人減らしが続き、県庁の働き方改革は進んでいません。

県政本来の役割は、県民生活の向上、暮らしの安心・安全を図ることです。今後も県政のあり方を正し、挑んでいく必要があります。

アム(産学官の共同体形成)などにも大きな予算が付けられています。正に大盤振る舞いです。

また、公共・直轄事業総額は711億円となり、対前年度比17.5%増の大きな伸び、主要県単事業も147億円(6.4%の伸び)確保されました。中味は、利賀ダムが本体工事着工に近づき、大規模な道路工事や新幹線新富山駅関連の事業など大型工事が目白押しです。こうした中で気がかりは、建設事業費が膨らみ、県債発行額(702億円、対前年度比6.8%増)を押し上げたことです。

こうした予算案の提示を受けて、県議会自民党議員会は「9割9分9厘」認められたと豪語

してきます。新たな大型開発の提案が続き、県内経済界の要望に最優先で応える正に“新自由主義県政”の展開です。

扶助費・教育費など不十分

北陸新幹線の地元負担などが山を越え、石井知事の言う「構造的財源不足(約400億円)」の解消によって、県の財政事情は“好転”していきます。それなら、今こそ後回しにされてきた福祉施策や教育予算の拡充、人口減少が進み疲弊する地域(市町村)の、「暮らし支援」を求める要望に応えるべきです。

しかし、2019年度県予算案では、県民生活に直結する扶助費(生活困窮者・児童・老人・心身障がい者を援助するための経費)は579億円計上。前年度比2.2%増で政策経費の伸びを大きく下回ります。子ども医療費無料化(県は入院3歳、通院就学前で据え置き)は制度改革が進まず、市町村まかせのままです。精神障がい者への県単医療費助成は見送られ、残念な結果です。扶助費の決算レベルは全国46位の低さで、改善の見通しはありません。

認知症予防や保育所などの副食費無償化(所得制限有り)、児童の発達障がい対策などで「議会会」の要望に応じてはいるものの、県民

福祉・暮らし支援には不十分で、弱者に冷たい県政と言わなければなりません。

教育費は、1,107億円、1.6%の伸びですが、少人数学級(35人以下)は拡充されず、全国最低クラスの実施状況のままです。教職員の過労死が認定されるような職場環境の改善には、大幅な教職員増が必要です。欠員を臨任で埋めるような県教育委員会の姿勢は改まっています。「議会会」の要望に、最初は否定していた「県立高校の全普通教室へのエアコン整備(3億5,933万円)」が認められたことは成果でした。

暮らし支える県政を

富山県の総人口が減少を続け、2018年11月時点で105万人を切りました。極端に進む少子化は、今日までの政治(県政)の結果です。

県財政は、“お金がないのではなく、その使い方”が問われています。貴重な財源(税金)を県政本来の役割である“県民の暮らしを支える”こと、子育て支援など少子化対策にこそ、重点的に使われなければなりません。そうした県政の実現に向け、県政を厳しくチェックし、県政に挑みます。

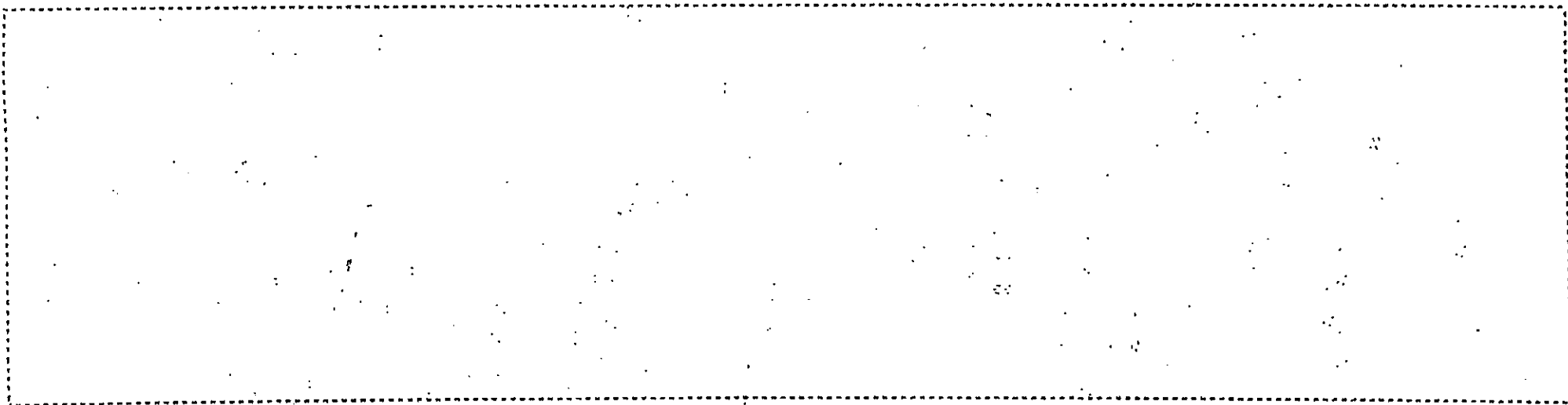
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-20
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月26日										2516 ^円	
場所・支出先	県議会会議室										(A)	
活動の概要・支出目的	県教育委員会佐島二美男教育長から、「新型コロナ」による学校休校の現状と、今後の学校再開への方策について説明を受ける。										2516 ^円	
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)	
			37円×									
			69.Km									
			2516 ^円									



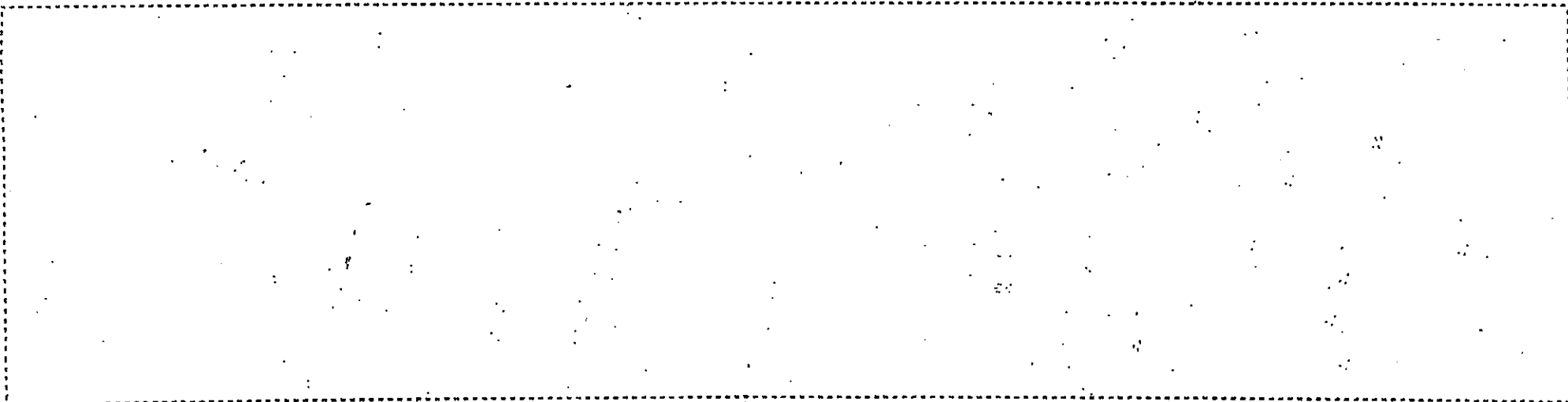
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-21
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月28日											2516 ^円
場所・支出先	県議会社会民主党議員会控室											
活動の概要・支出目的	県総合政策局防災・危機管理課 奥田 誠司 課長から、県の原子力防災対策に関係し、水見市内における事業について説明を受ける。										(A)	2516 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バス	タクシー	航空機	自家用車@ 37円× 68Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				2516 ^円								



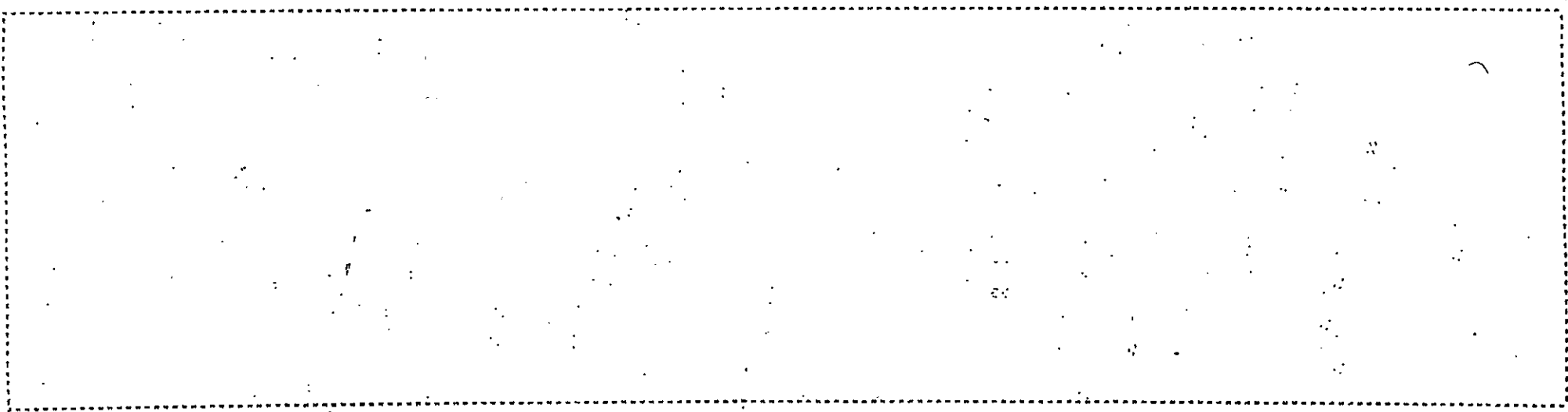
(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-22
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
用途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月29日											1,776 ^円
場所・支出先	高岡市赤祖父 県高岡農林振興センター											
活動の概要・支出目的	高岡農林振興センター 森林整備課 洲崎吉雄 課長から、令和2年度の管内における治山事業の実施について、説明を受ける。										(A)	1,776 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				48Km								



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-23
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月30日											10,404 ^円
場所・支出先	氷見市伊勢大町2-5-5 北陸中日・朝日・毎日新聞 氷見中央販売店										(A)	10,404 ^円
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円× .Km	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)

領収証

2020年 5月分

お問合せNo. 28

(1) 70.00集金

菅沢裕明 様

品名	数量	金額	備考
北陸中日新聞	1	2,988	
朝日新聞	1	3,093	
アエラ	1	1,230	
毎日新聞	1	3,093	

合計金額
10,404^円
 毎度ご購入有難うございます。上記の金額正に領収致しました。

お支払いは口座振替が大変便利です。手続きは簡単です。是非ご利用下さい。週4回以上発行の新聞は軽減税率(8%)対象、その他の新聞・雑誌等は10%対象です

北陸中日新聞
朝日新聞・毎日新聞
氷見中央販売店
氷見市伊勢大町2-5-5
TEL72-1550/FAX72-1551



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-24
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月30日											3,072
場所・支出先	氷見市幸町5-35 富山新聞氷見北部販売所										(A)	3,072
活動の概要・支出目的	新聞紙代											
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー		航空機	自家用車@ 37円×	有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
				Km								

領収証

菅沢 裕明 様

2020年 5月分

(1) 4) 20:00集金

お問合せNo. 486

銘柄	部数	金額	備考
富山新聞	1	3,072	

合計金額
3,072円

軽減税率対象

毎度ご購入有難うございます。上記の金額正に領収致しました。

富山新聞氷見北部販売所

星野新聞店

氷見市幸町5-35
Tel: 0766(72)0262



(2020年度政務活動費)

調査研究・研修活動実績報告書

社会民主党議員会

整理番号	2020-5-25
議員名	菅沢裕明

NO.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
使途項目	調査研究費	研修費	公聴広報費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	この頁の合計総額 (A)+(B)	
活動日・支出日	2020年5月30日										(A)+(B)	7,400 ^円
場所・支出先	氷見市柳田 990-2 読売センター氷見										(A)	
活動の概要・支出目的	新聞紙代											2,400 ^円
上記活動に要した経費	鉄道・バスタクシー	航空機	自家用車@ 37円×		有料道	駐車場	宿泊費	食事代	会費	その他		活動経費 (B)
			Km									

読売新聞 領収書 区域008 全戸0295 お問合せNo 04907

お名前 菅沢 裕明 様
栄町6-57



2年 5月分

銘柄	部数	金額
1 読売新聞朝刊	1	3,400
2 日本経済新聞	1	4,000
3		
合計		7,400円

◇左記の通り領収しました

領収日 年 月 日

家庭版 クック・N P

手数料無料
便利な自動振替受付中



読売センター氷見
 所長 久保 賢
 〒935-0031 氷見市柳田990-2
 TEL 0766 (91) 8211



※裏面もあわせて内容を十分お読みください。